

山梨地方労働審議会
審議資料

令和6年度第1回最低工賃専門部会
(山梨県貴金属製品製造業最低工賃)

令和7年2月18日

令和6年度第1回最低工賃専門部会（貴金属製品製造業最低工賃）
配布資料目次

1	山梨県貴金属製品製造業最低工賃改正諮問文（写）	1
2	家内労働関係の審議会の運営について	3
3	山梨県貴金属製品製造業最低工賃一覧表	5
4	山梨県貴金属製品製造業最低工賃改定の推移及び最低賃金改定率等	7
5	関係者からの意見聴取結果について	9
6	山梨の賃金・労働時間及び雇用の動き	21
7	山梨県鉱工業指数（令和6年11月分）	39
8	山梨中央銀行調査月報（2025年2月版）	65
9	甲府市消費者物価指数（2024年12月分）	81

山梨地方労働審議会
審議資料

令和6年度第1回最低工賃専門部会
(山梨県貴金属製品製造業最低工賃)

令和7年2月18日

令和6年度第1回最低工賃専門部会（貴金属製品製造業最低工賃）
配布資料目次

1	山梨県貴金属製品製造業最低工賃改正諮問文（写）	1
2	家内労働関係の審議会の運営について	3
3	山梨県貴金属製品製造業最低工賃一覧表	5
4	山梨県貴金属製品製造業最低工賃改定の推移及び最低賃金改定率等	7
5	関係者からの意見聴取結果について	9
6	山梨の賃金・労働時間及び雇用の動き	21
7	山梨県鉱工業指数（令和6年11月分）	39
8	山梨中央銀行調査月報（2025年2月版）	65
9	甲府市消費者物価指数（2024年12月分）	81

山梨労発基 0119 第 1 号
令和 6 年 1 月 19 日

山梨地方労働審議会
会長 小澤 義彦 殿

山梨労働局長
高西 盛登

山梨県婦人服製造業最低工賃の改正決定について（諮問）

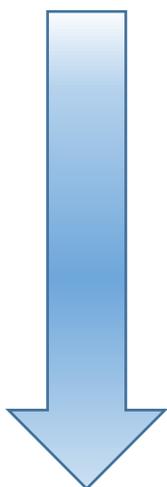
家内労働法（昭和 45 年法律第 60 号）第 10 条の規定に基づき、山梨県婦人服製造業最低工賃（令和 3 年山梨労働局最低工賃公示第 1 号）の改正決定について、貴会の調査審議をお願いする。

家内労働関係の審議会の運営について

●家内労働部会（1月24日）

（婦人服製造業最低工賃の改正の必要性の有無について検討）

改正決定が必要との結論（本審への部会報告の作成）



（事務局）

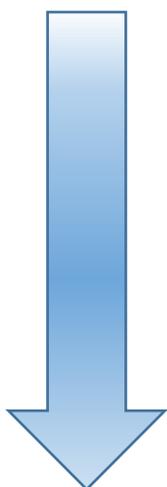
- ①改正諮問（1月24日）：
本審を開催せずに会長に直接諮問
- ②改正決定に係る意見公示（1月24日）：
諮問後速やかに公示（公示期間2週間）

●最低工賃専門部会（2月18日）

※委員は家内労働部会と同一

第1回（追加資料説明、改正審議、結審、答申）

（結審時に部会報告を作成）



（事務局）※以下は目安・予定であり、実際の日は異なる場合があります。

- ①答申内容に係る意見公示（2月18日予定）
答申日に公示、翌日から15日間（3月5日まで）
異議が申出がなされた場合は、地労審本審にて異議審
を開催

*以下は異議申し出がない場合を想定

- ②官報公示（3月27日予定）
- ③官報公示後30日経過後に発効
（法定発効4月26日予定）

それ以後の指定日発効とする場合は指定日に発効

結審以降に開催される山梨地方労働審議会（3月）
において部会報告

（報告書の提出）

山梨県貴金属製品製造業最低工賃

1 適用する家内労働者

山梨県内で、貴金属製品製造業に係る業務に従事する家内労働者

2 適用する委託者

前号の家内労働者に貴金属製品製造業に係る業務を委託する委託者

3 最低工賃額

下表のとおり

品目	作業工程	金額
ピアス (プレス製に限る)	ろう付け	1か所につき 8円
	石留め(爪留め)	1個につき 12円
リング ペンダント ブローチ イヤリング ピアス	ワックスパターン取り (ゴム型に中子が発生しないもの)	1個につき 8円

備考 品目は、いずれも金製品及び銀製品に限る。

4 効力発生の日

令和4年3月23日



山梨県貴金属製品製造業最低工賃用語

(平成25年4月17日発効時)

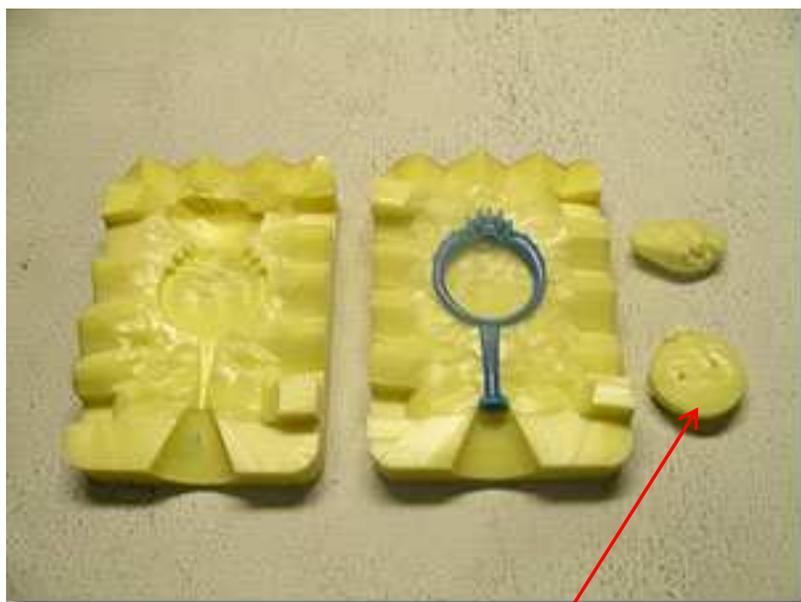
ろう付け	部品をろう(接着用金属)により、ガスバーナーで溶接すること。部品を接合することを「寄せ」という。
石留め(爪留め)	石枠に取り付けられた爪を曲げるなどの方法により、宝石を留めて固定すること。
ワックスパターン取り (下図参照)	発注者から提供されるゴムの型にワックス材を流し、ワックスパターンを作成すること。

ワックスパターン取り

貴金属製品を鋳造工程において製造する際に最初に必要なものが、「**原型**」と呼ばれる金属製で製品の形をしているもの。

次に、その完成した原型をシリコンゴムで型取りし、「**ゴム型**」(黄色い長方形のもの)を作成する。

さらに、そのゴム型の中にワックス材を流し込んで「**ワックスパターン**」(青色のもの)を取り出す。



中子

山梨県貴金属製品製造業に係る最低工賃改定の推移及び最低賃金改定率等

工 程	改定状況		1 2 年度	1 5 年度	1 8 年度	2 1 年度	2 4 年度	2 7 年 組	3 0 年度	R 3 年度	R3~R6の 最賃引上げ率 分を引上げた 場合の金額	(参考) R6 調査 支払工 賃最低額
	改定額 (上段) 引上額 (中段) 改定率 (下段)	改定額 (上段) 引上額 (中段) 改定率 (下段)	見送り	改定額 (上段) 引上額 (中段) 改定率 (下段)	改定額 (上段) 引上額 (中段) 改定率 (下段)	見送り	改定額 (上段) 引上額 (中段) 改定率 (下段)	改定額 (上段) 引上額 (中段) 改定率 (下段)				
ろう付け【1か所当たり】	7円			→	→		→	8円	9.13円	8円		
	-			-	-		-	1円				
	-			-	-		-	14.28%				
石留め(爪留め)【1本】	12円			→	→		→	12円	13.69円	12円		
	-			-	-		-	-				
	-			-	-		-	-				
ワックスパターン取り【1個】						6円		7円	8円	9.13円	8円	
						-		1円	1			
						-		16.7%	14.28%			

(参考) 山梨県最低賃金額と引上げ率の推移

※引上げ率 B は、各年度から令和 6 年度までの県最賃額引上げ率を計算したもの

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
県最賃 (円)	695	706	721	737	759	784	810	837	838	866	898	938	988
引上げ率 A	0.72%	1.58%	2.12%	2.22%	2.99%	3.29%	3.32%	3.33%	0.12%	3.34%	3.70%	4.45%	5.33%
引上げ率 B	34.96%	39.94%	37.03%	34.06%	30.17%	26.02%	21.98%	18.04%	17.90%	14.09%	10.02%	5.33%	-

関係者からの意見聴取結果について

(貴金属製品製造業最低工賃)

1 意見聴取対象者について

1.1 委託者

家内労働実態調査結果において、最低工賃が設定されている業務を委託していると回答した委託者のうち 11 社に対して実施

1.2 家内労働者

家内労働実態調査において、最低工賃が設定されている業務を受託していると回答した家内労働者のうち 11 名に対して実施

2 委託者からの意見聴取結果

2.1 主要生産または取扱品目及び委託内容

	主要生産又は取扱品目等	委託内容	家内労働者数
A社	リング、イヤリング、ピアス、ペンダント、ピアス（プレス）	プレス製ピアスの石留め	4名
B社	リング、イヤリング、ピアス、ピアス（プレス）	ろう付け、石留め等	25名
C社	キャスト製品	ワックスパターン	5名
D社	リング、イヤリング、ピアス、ペンダント、ピアス（プレス）	ろう付け	2名
E社	リング、ピアス、ブローチ	石留め、リングのワックスパターン	4名
F社	リング、ペンダント、（主にキャスト製品と製造）	ワックスパターン	2名
G社	リング、ペンダント	ワックスパターン	2名
H社	リング、イヤリング、ピアス、ペンダント、ブローチ	ワックスパターン	4名
I社	ピアス、ピアス（プレス）	ろう付け、石留め	7名
J社	リング、ピアス	ろう付け	2名
K社	リング、ピアス	ろう付け、ネックレスのピン刺し	3名

2.2 現在の景況・生産状況

A社	忙しくない。金の値段が高騰していること原因。
B社	コロナ、震災後よりは回復している。
C社	コンスタントに仕事はある。
D社	定番商品があるので、だいたい変わらない状態。
E社	今までにないくらい仕事が入ってこない。
F社	通年で変わらない。前のようにクリスマスだから忙しいということがなくなったので、通年で受注はある。
G社	落ち着いている。クリスマスの時は受注が増えた。
H社	今は忙しくない。金地金の高騰が原因。
I社	減少傾向。キャストが少なくなっている。
J社	忙しい。
K社	あまり変わらない。

2.3 業界を取り巻く状況（家内労働に関する事項）

	甲府市内の業者さんはどこも忙しくないと思う。
A社	委託できていない。職人さんの生活もあるので何とかしようとは思いますが、難しい。
B社	全体的に少し上昇しているのではないかと。ただ、このところの物価高や金の値段の高騰により消費者の財布のひもが固くなっていると思われる。委託量は変わらない。季節によって生産量が変わることはない。
C社	家内労働者にもコンスタントに仕事を出している。 大口の注文が来た時にはたくさんお願いすることもある。
D社	金の地金の高騰でよくない状況だと思う。注文される商品の数も減少している。だいたい2, 3個とかのものもある 家内労働者は今後減少していくのではないかと考えている。
E社	全体を見ても忙しくないと思う。原因は金の高騰だけではないと思う。コロナの時とは違った感じで仕事が出てこない。 仕事が入ってこないで、家内労働者に出すことができない。ほとんど内製で間に合ってしまう。
F社	忙しくはない。 長年やってもらっているので仕事は出している。
G社	委託量は変わらない。ほとんど同じものしか出していない。ゴム型も同じものを使用してもらっている。
H社	全体的によくはない。 委託量は減少している。家内労働者にも説明して、忙しい時にはたくさんやってもらっている。
I社	金の地金の高騰や値段のふり幅が大きいことから、全体的に注文量は少なくなっていて、昨年の秋口から減少している。 委託量は減少している。

	安いジュエリーが売れなくなった。
J社	現在は家内労働者の体調不良により委託していない。回復すれば委託しようと思っている。
K社	全体的によくはない。年に何回かの展示会でも売り上げが少なくなっている。委託しているものは、ろう付けは金、ネックレスへのパーツ刺しは金以外。

2.4 委託業務の設定工賃額

A社	石留め 15 円
B社	ろう付け 10 円、石留め 40 円
C社	ワックスパターン 9 円
D社	ろう付け 20 円
E社	石留め 20 円、リングのワックスパターン 20 円
F社	リング 10 円、ペンダント 8 円（品物によって異なるがこの金額は下回ることはない）
G社	リング、ペンダントともに 20 円
H社	リング 20 円、ペンダント 15 円、ブローチ 50 円、イヤリング 15 円、ピアス 10 円
I社	ろう付け 10 円、石留め 14 円
J社	ろう付け 15 円
K社	ろう付け 15 円

2.5 工賃を設定する際の基準

A社	だいたい職人の言い値で支払い。すべて希望をかなえているわけではないが、おおむね職人が 20 円といえば 20 円。
B社	社内で試作して単価を決めている。
C社	作業量などから試算している。
D社	作業量から試算しているが、技術的に難しいものは家内労働者と相談して決めている。
E社	試算している。
F社	家内労働者の言い値で支払い。長くやってもらっているので昔からのことを知っているため、難しいものはそれなりの値段となるが、納得できる金額であるのでそのまま支払っている。
G社	1 個作るのにかかる時間から単価を算出している。
H社	1 時間でできる数量から単価を計算している。
I社	受注金額と 1 時間でできる数量を勘案して決めている。
J社	1 時間でできる個数から単価を算出している。
K社	一番安いのは時間当たりの作業量で試算しているが、それ以外の技術的に難しいものは家内労働者との話し合いで決めている。

2.6 工賃の改定状況（令和3年度以降）

A社	だいたい職人の言い値で支払っているのですが、改定という考え方はしていません。
B社	一定は上げている。今後は売上の状況等により決めることになると思う。
C社	少しずつは上げてきている。
D社	家内労働者と相談して徐々に上げている。
E社	ベースの金額はそれほど変えていない、最低工賃を上回る金額にはしている。簡単な仕事はベースの金額だけだが、それ以外の作業が加わった場合は支払う工賃は引き上げている。
F社	家内労働者の言い値で支払っているため、改定という考え方はない。
G社	今後状況によっては改定する予定。
H社	2円から30円上昇。
I社	注文主（卸業者）との話し合いで単価を上げてもらって改定しているが、注文者に単価を上げてもらうと受注量が減少する。
J社	少しずつ上げてきている。
K社	15円は改定していないが、最近技術的に難しいものが増えてきており、それらの単価は上げている。

2.7 委託業務に係る歩留まり（どの程度不良品が発生するか）

	プレス製のピアスの石留めではほとんど不良品は出ない。
A社	キャストで、たがね等で石留めをする場合でも、不良品の発生は年に2、3回くらいだと思う。
B社	ろう付けや石留めではほとんど不良は発生しない。
C社	0.5%程度。
D社	ベテランの職人なのでほとんどない。
E社	ほとんどない。
F社	簡単なものではほとんど発生しない。 難しいものは機械で作っている。難しいものは機械の方が早くできる。
G社	ベテランなのでほとんどない。
H社	1%程度。
I社	5%程度。
J社	だいたい5%程度。
K社	1%に満たない程度。

2.8 家内労働者に対する機械・工具等の貸与状況

A社	貸与なし。
B社	貸与なし。
C社	ワックスポット

D社	貸与なし。
E社	貸与なし。
F社	ワックスポット
G社	ワックスポット
H社	ワックスポット
I社	貸与なし。
J社	バーナー
K社	ピン刺し工具

2.9 家内労働者への委託量の変化（3年前と比較、また、今後の見込み）

A社	変わらない。 このままだと思う。よくなる感じはしていない。
B社	変わっていない。1年通して需要があるので委託量の変動はない。
C社	変わらないと思う。
D社	職人が減少していくと考えられるので、単価は上がっていくと考えている。 職人の時代が来るのではないかと思っている。
E社	しばらく様子を見てみないと、今後のことは今はわからない。
F社	家内労働者に委託している分は減少している。
G社	ベテランなので変わらない。
H社	減少している。 コロナの時代は、テレビショッピングなどの仕事があって忙しかったが、コロナが終息するとその仕事が無くなった。
I社	減少している。
J社	今後は単価を上げていこうと思うが、委託する数量は減少していくと思われる。 一度に100個などという、家内労働者にできるような仕事が減少してきている。
K社	変わらない。

2.10 家内労働者によって作業能率は異なるか。どのような理由があるか。

A社	当社だけから受けている人がいないので、納期は職人の都合で延びたりはする。
B社	ベテランになると、当然作業能率が上がる。作業能率が上がると委託する量が多くなる。
C社	現在の家内労働者には能力の差はないと思っている。
D社	ベテランなので差はないが、得意不得意はある。

	うちの作業では能率の差はほとんどないと思っている。
E社	家内労働者を新たに頼むときは、経験のある人にしか出さない。経験のない人に出すと不良が出たり、納期に間に合わなかったりする。
F社	ない。
G社	ベテランなので変わらない。
H社	性格によるものもあると考えている。 ワックスパターンを何個かとして検品して、その傾向で判断。 検品をしない人もいるようだ。そのような人は作業は早いですが不良品も一定数出てくる。
I社	現在の家内労働者は先々代からの人が多く、作業能率は変わらない。
J社	ベテランなので変わらない。
K社	ベテランなので作業能率の比較はできない

2.11 現状の最低工賃設定業務に係る意見（不要なもの、追加すべきものなど）

A社	ろう付けを 12 円でやっているところがあれば教えてほしい。 その工賃でやって文句を言っていないのであればそれでよいと思う。
B社	特に意見はない。
C社	特に意見はない。
D社	特に意見はない。
E社	特に意見はない。
F社	特に意見はない。
G社	特に意見はない。
H社	特に意見はない。
I社	石留め 1 個 12 円では、受注単価が安いものには払えない。
J社	特に意見はない。
K社	特に意見はない。

2.12 最低工賃制度または最低工賃額に対する意見

A社	特に意見はない。
B社	特に意見はない。
C社	特に意見はない。
D社	特に意見はない。
E社	特に意見はない。
F社	最低工賃を決めても良いと思うが、家内労働者（職人）は採算が合わないと言わない。
G社	特に意見はない。
H社	特に意見はない。

I社	石留めだけとかろう付けだけで委託することはほとんどないので、1つだけの単価を一律にいくりにすることは困難。
J社	もっと上げて良いと思っている。家内労働者が食べていけるような単価にしても良いのではないか。
K社	特に意見はない。

3 家内労働者からの意見聴取結果

3.1 受託内容（家内労働の作業内容）・経験年数

	受託内容	経験年数
a	ワックスパターン 主にリング	20年以上
b	ろう付け	20年以上
c	ろう付け	20年以上
d	ろう付けはするが、線加工の後作業なので、メインは線加工	20年以上
e	ろう付け	20年以上
f	ろう付け	20年以上
g	ろう付け	10年～15年
h	石留め、のりはり、はり留め	20年以上
i	石留め	10年～15年
j	石留め	5年～10年
k	石留め	20年以上

3.2 所有機械工具・貸与されている機械工具

	所有機械・工具		貸与されている機械・工具
a	ワックス	なし	ワックスポット
b	ろう付け	バーナー、ボンベ	なし
c	ろう付け	バーナー	なし
d	ろう付け	バーナー、その他線加工用の道具	なし
e	ろう付け	バーナー、ガスボンベ	なし
f	ろう付け	バーナー、ガスボンベ	なし
g	ろう付け	バーナー、ガスボンベ	なし
h	石留め	やっところ、紫外線ライト、ニッパー	なし
i	石留め	やっところ	なし
j	石留め	やっところ	なし
k	石留め	なし	やっところ、紫外線ライト等

3.3 1日及び1か月あたりの作業時間

作業時間、作業日数			
a	ワックス	5～7時間/日	16～20日/月 現在は仕事がない。
b	ろう付け	7～8時間/日	21日以上/月
c	ろう付け	5～7時間/日	16～20日/月 現在は仕事がない。
d	ろう付け	8時間/日	20日以上/月 昔は材料を預かって1か月後程度の納期であったが、最近は今日受けて明日納品のようなことが多い。
e	ろう付け		仕事量による。 仕事があるときは1日8時間程度。最近は地金の値上がりで仕事が少ないのでそんなにできない。
f	ろう付け	5～7時間/日	21日/月
g	ろう付け	2～5時間/日	16～21日/月
h	石留め	7～8時間/日	21日以上/月 忙しい時には土日も仕事をする。
i	石留め	7～8時間/日	21日以上/月
j	石留め		日によって違う。16～20日/月
k	石留め	1～2時間/日	5日以内/月

3.4 最低工賃設定業務に係る時間当たりの作業量・1か月あたりの工賃収入金額

時間当たりの作業量等		
a	ワックス	30個/分（難しいものはこんなにはできない。）
b	ろう付け	簡単な作業であれば1分間で50個くらいできる。
c	ろう付け	50か所/1時間
d	ろう付け	ろう付けだけであれば120か所/時間
e	ろう付け	60か所/1時間
f	ろう付け	100か所/1時間
g	ろう付け	60か所/1時間
h	石留め	120個/1時間
i	石留め	60個/1時間
j	石留め	100個/1時間
k	石留め	60個/1時間

1か月当たり工賃収入金額		
a	ワックス	だいたい2～5万円
b	ろう付け	10～13万円くらい。
c	ろう付け	7万円～10万円
d	ろう付け	20万円～25万円
e	ろう付け	言いたくない。

f	ろう付け	7～10万円
g	ろう付け	7～10万円
h	石留め	7～8万円
i	石留め	7～10万円
j	石留め	言いたくない。
k	石留め	1万円以下

3.5 1か月あたりの経費

a	ワックス	電気代だけ。いくらかはわからない。
b	ろう付け	ろうは委託者から提供されているので、かかる経費はガスくらい。ガスボンベを満タン（概ね4,000円くらい）にする1か月くらいはもつ。
c	ろう付け	ガス、電気、水道。家庭で使っているうちの何パーセントかはわからないので詳細は不明。
d	ろう付け	電気、ガス、水道、ガソリン、有害物（硫酸等）の処理代などで月の収入の半分程度。
e	ろう付け	ガス、バーナーの先端部分の交換（半年から1年で交換）。計算したことない。
f	ろう付け	バーナーの先端は2～3年で交換。ガスボンベは満タンで1回4,000円、年4回程度満タンにする。ピンセットは月1本くらい必要。
g	ろう付け	バーナーの先端が5,000円（もって5年程度）、ガスボンベ5kgを年に2回（1回4,000円程度）だが、計算していない。
h	石留め	やっところは1年程度で交換（1本2,000円）
i	石留め	やっところは1年くらいで交換。
j	石留め	やっこの費用は使い方にもよるが1年もたない。1本だいたい2,000円くらい。
k	石留め	冷房、暖房、電気。

3.6 工賃の改定状況（令和3年度以降）

a	ワックス	10年以上前から簡単なものも難しいものも20円。
b	ろう付け	今年、ろう付けに伴う作業で、ろう付け以外の作業工賃を上げてもらった。ろう付けの工賃は15円のまま。
c	ろう付け	20円だったものが15円になった。
d	ろう付け	工賃は決まっていないので改定はない。
e	ろう付け	変わらない。
f	ろう付け	7円の時があったが今は8円になっている。
g	ろう付け	7円から8円になった。
h	石留め	12円になったのは3年くらい前。

i	石留め	3年くらい前に12円になった。
j	石留め	2, 3年前に12円になった。
K	石留め	うる覚えであるが、6年くらい前から12円。

3.7 受託量（作業量）の変化（令和2年度以降）

a	ワックス	仕事をまんべんなく回してくれる委託者なので、急遽仕事ができなくなるということにはなかったが、ここ数か月でいきなり仕事がなくなった。
b	ろう付け	コロナの時、1か月くらい仕事が止まったことがあったが、年単位で考えると収入は変わっていない。コンスタントに仕事を出してもらっている。
c	ろう付け	最近仕事はなくなっている。
d	ろう付け	年齢も年齢なので疲れないように仕事をしている。 人が嫌がるような面倒な仕事を受けたりしているので、毎年の収入はほとんど変化はない。
e	ろう付け	減少してきていると思う。
f	ろう付け	季節によって波はあるがコンスタントに仕事はある。
g	ろう付け	減少してきている。特に最近金は値段の高騰で減少している。
h	石留め	月によって波はあるがコンスタントに仕事はある。
i	石留め	季節によって波はあるが年間を通してあまり変わらない。
j	石留め	変わらない。ほかの家内労働者もそうだと思う。
k	石留め	だんだん減少してきている。

3.8 現在の最低工賃設定業務・最低工賃額に対する意見

最低工賃設定業務に対する意見（不要なもの、追加すべきもの等）	
a	特に意見なし
b	特に意見なし
c	特に意見なし
d	特に意見なし
e	わからない
f	特に意見なし
g	特に意見なし
h	同じ石留めでも、のりはり（石をエポキシ系接着剤で土台に固定するもの）、はり留め（爪が2本で不安定な場合は石を紫外線硬化樹脂で土台に固定するもの）もあるので検討してほしい。
i	特に意見なし
j	特に意見なし
k	特に意見なし

現在設定されている最低工賃額に対する意見	
a	工賃は高ければ高い方がよいが、仕事をまんべんなく回してくれているし、会社も大変なのはわかっているので仕方ないと思っている。
b	ろう付けが1か所8円では、スーパーマーケットの時給にとても及ばない。今は、ろう付けの向きとか角度とか、ろうの量とか、ろうの形（富士山のような形）など、いろいろ制限があるので、昔のように数をこなせないため、もっと高くても良いと思う。
c	特に意見なし
d	特に意見なし
e	工賃が上がれば生活が楽になるので上がればよいと思う。
f	工賃が上がればうれしい。
g	物価が上がり、最低賃金も上がっているの、それに見合った金額に上げていただくと助かる。
h	工賃が安いので若い人が定着しない。たくさん若い人が家内労働を始めたときがあったが、初めて石留め等をやる人では1時間にいくつもできない。それに単価12円では全く儲からないので、すぐにやめてしまった。
i	現在の最低工賃でも問題ないと思う。
j	工賃が上がればうれしい。
k	工賃が上がればうれしい。

3.9 最低工賃制度に対する意見

a	特に意見なし
b	特に意見なし
c	実態に合っていないので意味がない。 とりあえず付いているだけでよいようなものであれば8円でもよいと思う。しかし、なんでもかんでも8円というのはおかしいと思う。
d	特に意見なし
e	わからない
f	最低工賃制度があるから今の工賃ではないかと思う。 最低工賃がなくなればもっと工賃が下げられるような気もする。
g	現在の最低工賃では生活していくことが困難、また、今家内労働をやっている人が高齢であり、若い人がいないことから、高齢者が辞めてしまうとやる人がいなくなってしまうのではないかと心配している。
h	-
i	特に意見なし
j	特に意見なし
k	従事者は少ないかもしれないが、はり留めとかのり留めという作業もある。これにも最低工賃があればよいと思う。

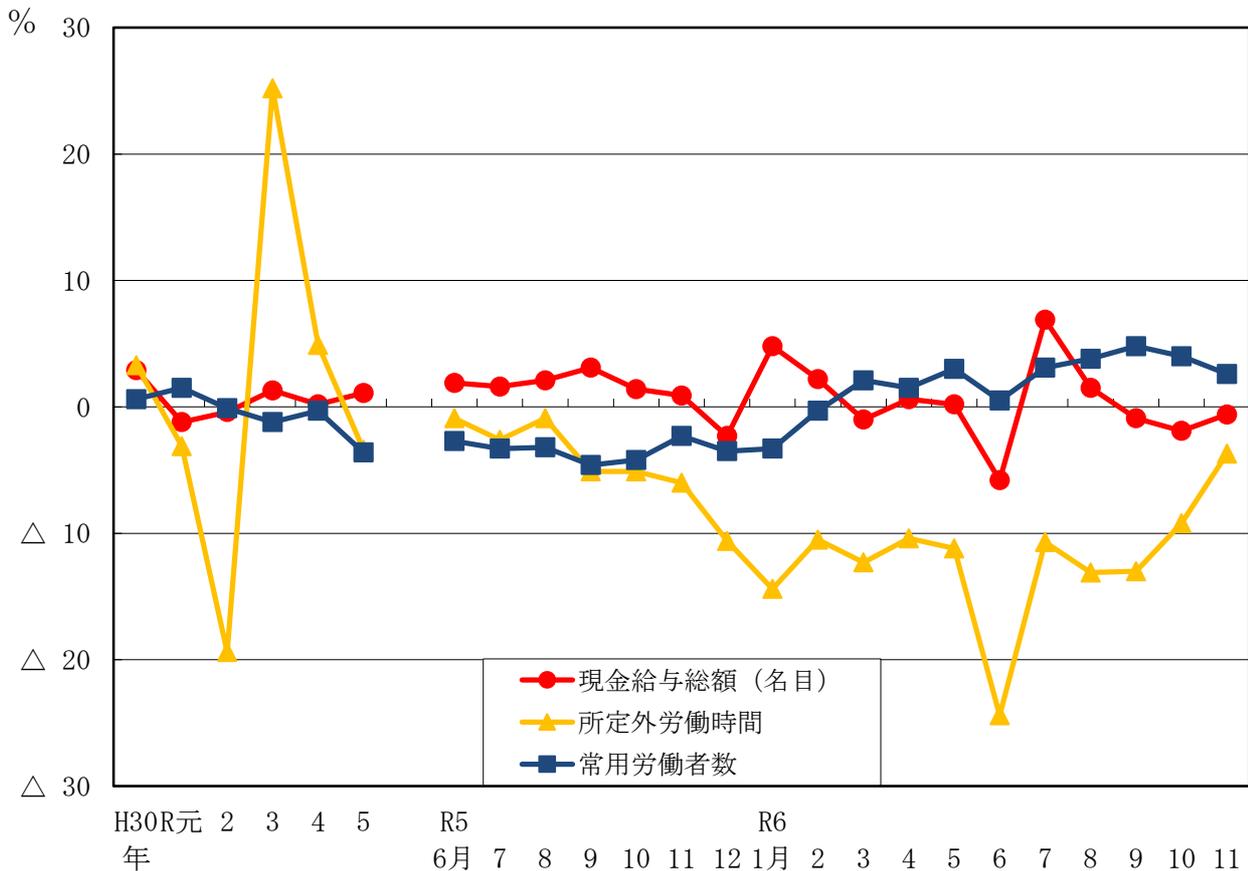


山梨の賃金・労働時間及び雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査結果)

令和6年11月分(速報)

現金給与総額等の前年比及び前年同月比の推移
(規模5人以上・調査産業計)



県民生活部 統計調査課

1. 結果概要 ～賃金・労働時間・雇用の動き～	1
2. 統計表 ～賃金・労働時間・雇用の動きの詳細～	5
3. 毎月勤労統計調査地方調査の説明	14
4. 利用上の注意 ～指数、増減率、産業分類～	15

(注意)

- ①特に断りのない限り、本書に掲載する調査結果は、「調査産業計、事業所規模5人以上、性・就業形態計」のものである。
- ②本書に掲載する調査結果は、本県における数値である。
- ③本書に掲載する「前年比（又は前年差）」とは、前の年の同じ月（又は時期）と比べた場合の数値である。
- ④統計表中の符号は、次のとおり用いられている。
「△」…マイナス 「x」…秘匿 「-」…該当数値なし
- ⑤速報値は、確報で改訂される場合がある。

1. 結果概要 ～賃金・労働時間・雇用の動き～

1. 当月の概況（事業所規模5人以上）

前年同月比でみて、

- ★ 現金給与総額は 0.6 %の減少 3 か月連続の減少
- ★ 所定外労働時間は 3.7 %の減少 18 か月連続の減少
- ★ 常用労働者は 2.6 %の増加 9 か月連続の増加

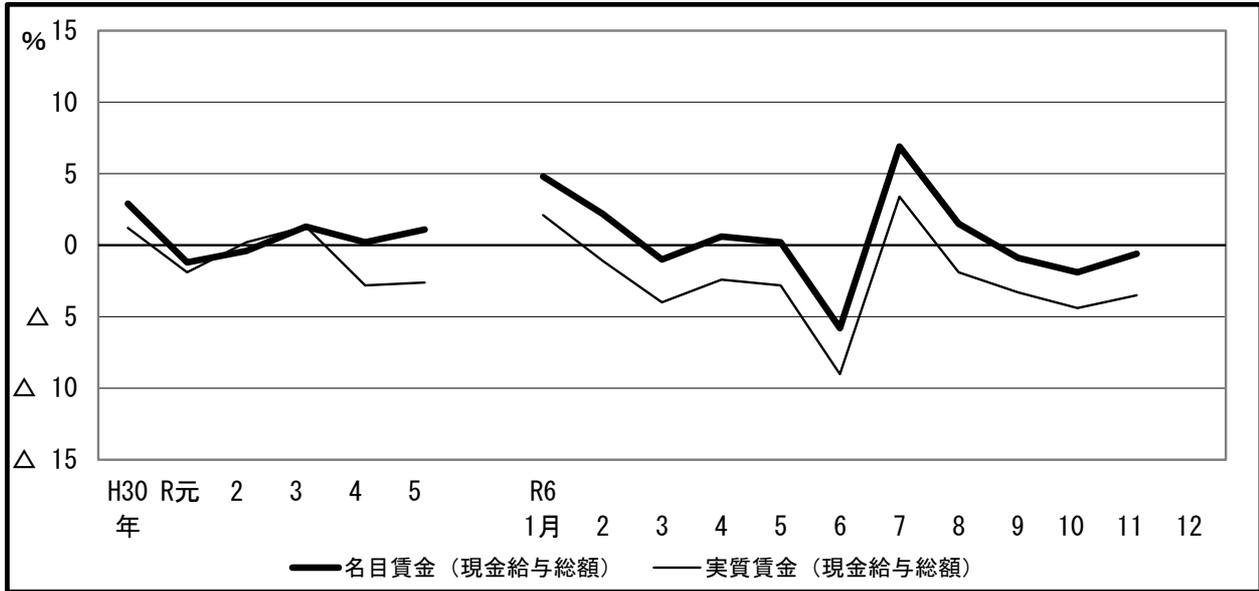
(令和2年平均=100)

		実数		指数		増減率（前年同月比）	
		山梨県	全国	山梨県	全国	山梨県	全国
現金給与		円	円			%	%
	現金給与総額	261,035	308,486	89.1	96.9	△ 0.6	3.9
	きまって支給する給与	251,401	285,231	103.4	108.7	△ 1.0	2.5
	所定内給与	232,247	264,618	102.6	108.0	△ 1.1	2.5
	超過労働給与	19,154	20,613	-	-	0.6	1.4
	特別に支払われた給与	9,634	23,255	-	-	9.6	24.9
労働時間		時間	時間			%	%
	総実労働時間	139.1	140.2	102.1	103.8	△ 0.5	△ 0.3
	所定内労働時間	128.8	129.8	101.0	103.1	△ 0.3	△ 0.2
	所定外労働時間	10.3	10.4	118.4	113.0	△ 3.7	△ 1.9
	所定外労働時間（製造業）	12.1	14.2	83.4	119.3	△ 8.4	△ 1.4
常用雇用		人	千人			%	%
	常用労働者	278,091	51,219	93.7	105.1	2.6	0.9
	一般労働者	179,443	35,280	91.2	105.2	0.0	3.2
	パートタイム労働者	98,648	15,939	93.8	105.1	8.1	△ 3.9

令和6年1月分確報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行った。ベンチマーク更新に伴って賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率に乖離が生じることから、令和6年の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出している。

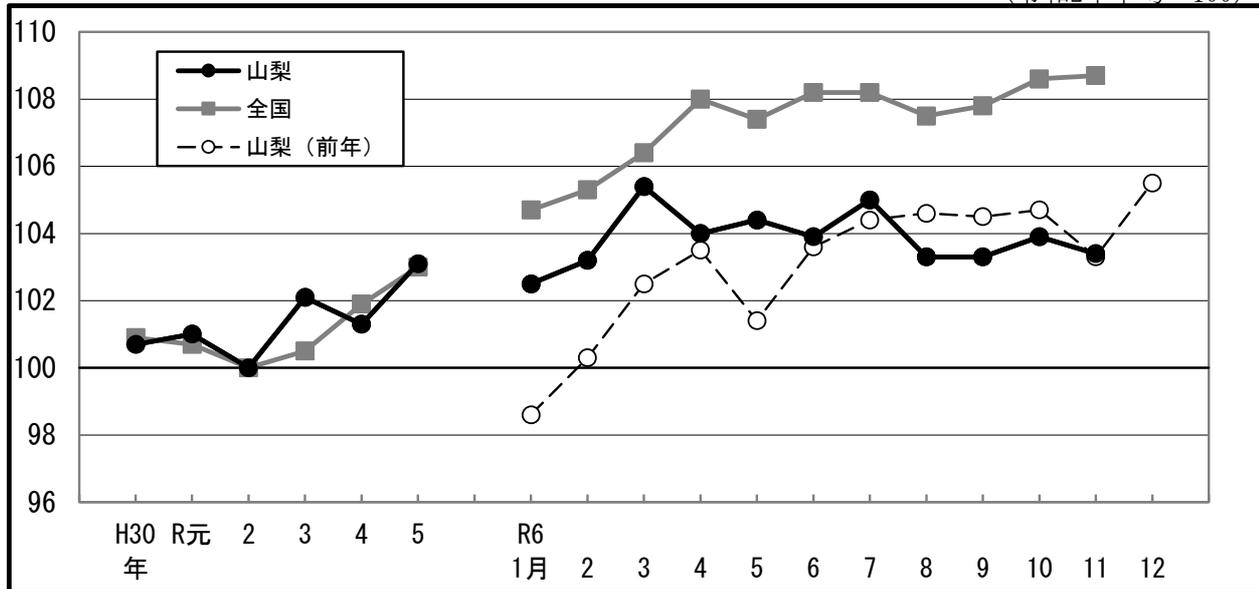
2. 賃金の動き（事業所規模5人以上）

名目賃金及び実質賃金（現金給与総額）の前年比・前年同月比の推移



きまって支給する給与の指数の推移

(令和2年平均=100)



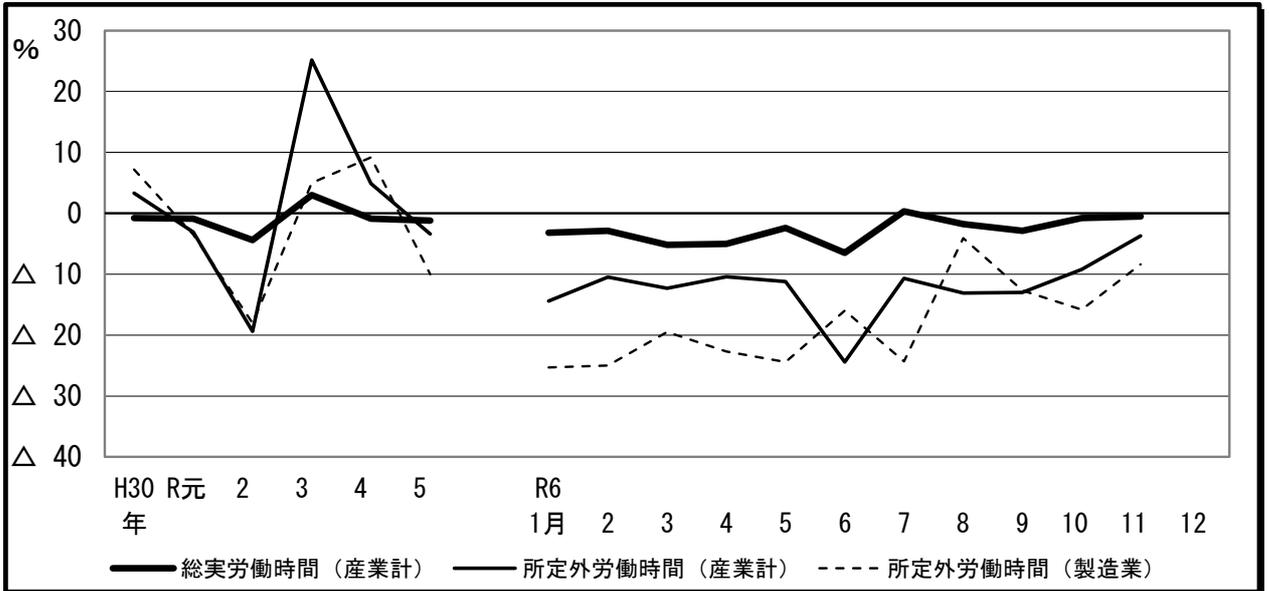
令和6年11月における労働者一人当たりの現金給与総額は、261,035円で、前年の同じ月と比べて0.6%の減少となった。これは、特別に支払われた給与は9,634円で9.6%増加したものの、きまって支給する給与が251,401円で1.0%減少したためである。

なお、きまって支給する給与のうち、所定内給与は232,247円で1.1%減少し、超過労働給与は19,154円で0.6%増加した。

物価の変動による影響を除いた実質賃金指数の現金給与総額は、3.5%の減少となった(P9 事業所規模5人以上参照)。

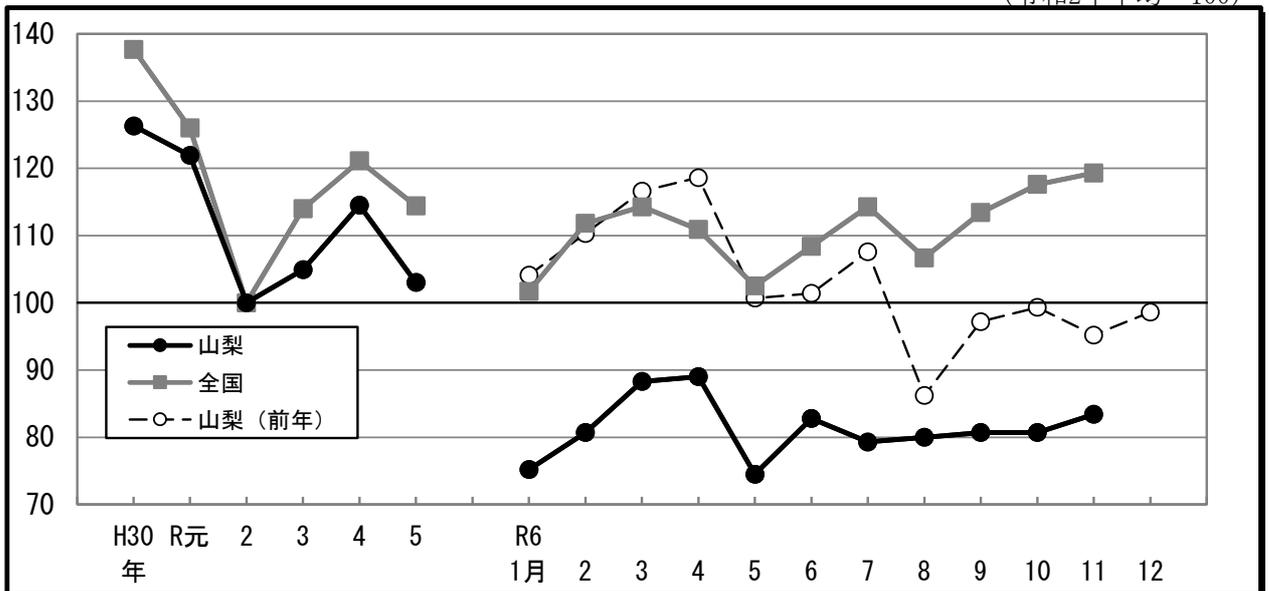
3. 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

総実労働時間及び所定外労働時間の前年比・前年同月比の推移



所定外労働時間(製造業)の指数の推移

(令和2年平均=100)

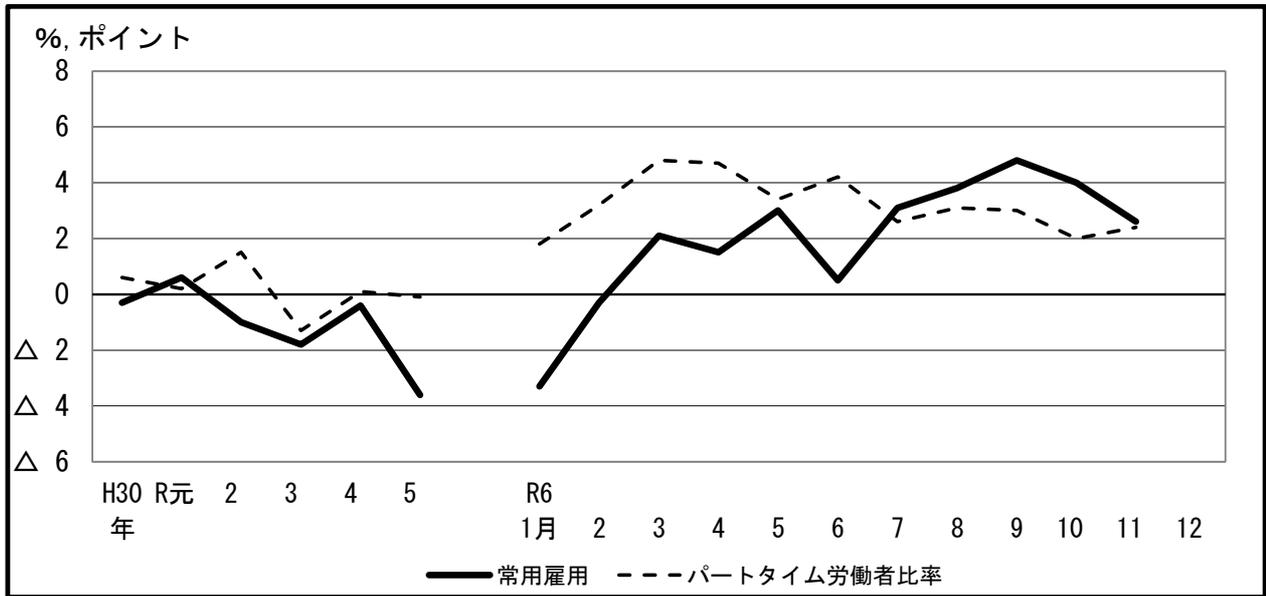


令和6年11月における労働者一人当たりの総実労働時間は、139.1時間で、前年の同じ月と比べて0.5%の減少となった。これは、所定内労働時間が128.8時間で0.3%、所定外労働時間が10.3時間で3.7%それぞれ減少したためである。

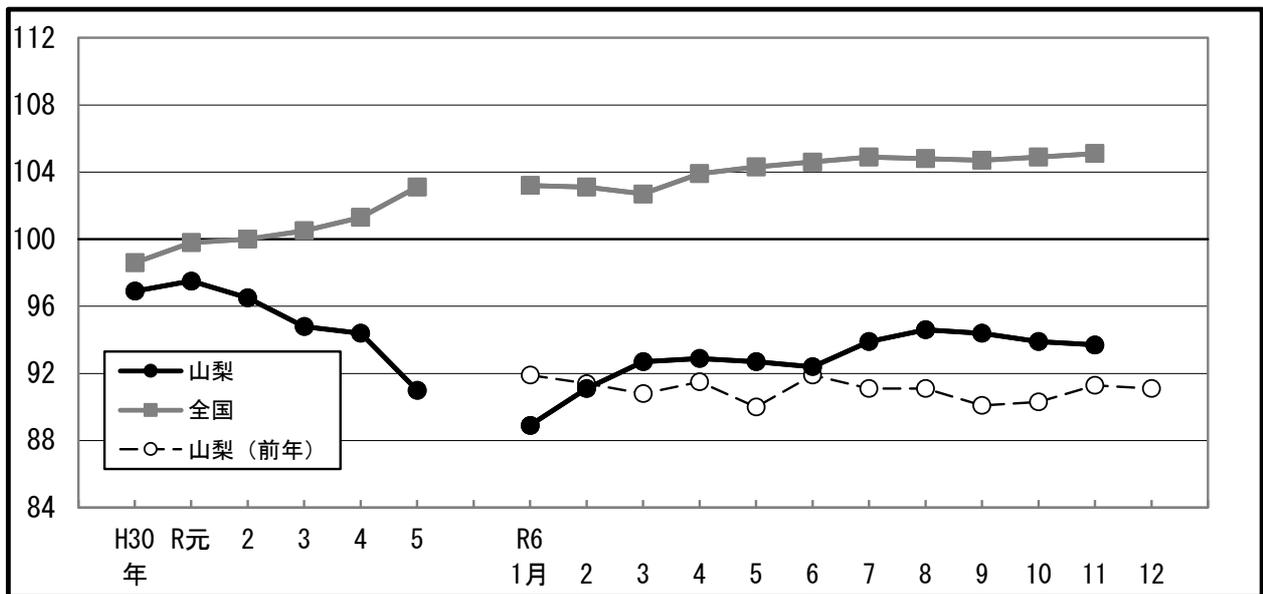
景気動向との連動性が高いとされる、製造業における労働者一人当たりの所定外労働時間は、12.1時間で、8.4%の減少となった。

4. 雇用の動き（事業所規模5人以上）

常用労働者及びパートタイム労働者比率の前年比（差）・前年同月比（差）の推移



常用労働者の指数の推移



令和6年11月末日における常用労働者は、278,091人で、前年の同じ時期と比べて2.6%の増加となった。これは、一般労働者は179,443人で同じ水準となったものの、パートタイム労働者が98,648人で8.1%増加したためである。

常用労働者全体に占めるパートタイム労働者の比率は、35.5%となり、2.4ポイント上昇した（P7 事業所規模5人以上参照）。

2. 統計表 ～賃金・労働時間・雇用の動きの詳細～

1. 月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する				特別に支払われた	
			給与		所定内給与		超過労働給与	給与
	前年比		前年比		前年比			
	円	%	円	%	円	%	円	円
T L 調査産業計	261,035	△ 0.6	251,401	△ 1.0	232,247	△ 1.1	19,154	9,634
D 建設業	365,427	5.1	359,783	4.0	318,643	1.8	41,140	5,644
E 製造業	302,677	△ 0.7	282,270	△ 4.9	257,975	△ 4.8	24,295	20,407
F 電気・ガス・熱供給・水道業	526,458	△ 9.8	523,988	△ 10.2	453,177	△ 8.5	70,811	2,470
G 情報通信業	382,786	20.8	378,966	19.5	326,139	8.6	52,827	3,820
H 運輸業, 郵便業	294,920	△ 16.8	294,681	△ 16.9	249,788	△ 18.9	44,893	239
I 卸売業, 小売業	218,104	22.0	196,484	12.8	188,043	13.5	8,441	21,620
J 金融業, 保険業	313,640	△ 14.8	313,543	△ 10.0	306,148	△ 6.3	7,395	97
K 不動産業, 物品賃貸業	332,774	△ 24.0	332,774	11.6	295,975	7.4	36,799	0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	318,526	2.8	312,975	1.6	306,045	2.3	6,930	5,551
M 宿泊業, 飲食サービス業	134,055	0.6	128,991	△ 2.4	119,340	△ 1.7	9,651	5,064
N 生活関連サービス業, 娯楽業	158,364	17.8	158,333	18.2	152,665	20.1	5,668	31
O 教育, 学習支援業	325,456	3.8	325,456	4.2	318,306	4.6	7,150	0
P 医療, 福祉	264,322	△ 10.1	262,687	△ 4.4	236,416	△ 6.1	26,271	1,635
Q 複合サービス事業	318,312	9.6	317,813	9.6	307,547	9.1	10,266	499
R サービス業 (他に分類されないもの)	213,377	5.3	205,249	4.3	193,057	5.8	12,192	8,128
T L 調査産業計	345,939	1.8	331,814	1.4	303,758	1.2	28,056	14,125
E 製造業	341,001	1.8	316,079	△ 2.9	288,312	△ 2.7	27,767	24,922
I 卸売業, 小売業	368,374	17.1	319,149	5.0	302,516	6.3	16,633	49,225
P 医療, 福祉	358,503	4.0	356,087	10.9	314,025	7.7	42,062	2,416
T L 調査産業計	106,415	1.0	104,962	1.2	102,019	1.0	2,943	1,453
E 製造業	137,308	1.0	136,381	1.4	127,067	△ 0.9	9,314	927
I 卸売業, 小売業	106,725	14.4	105,566	14.0	103,197	13.4	2,369	1,159
P 医療, 福祉	116,279	△ 20.0	115,872	△ 17.0	114,422	△ 16.4	1,450	407

(事業所規模30人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する				特別に支払われた	
			給与		所定内給与		超過労働給与	給与
	前年比		前年比		前年比			
	円	%	円	%	円	%	円	円
T L 調査産業計	280,009	△ 0.3	271,356	△ 1.1	246,595	△ 1.7	24,761	8,653
D 建設業	440,725	7.8	440,725	7.7	375,839	3.0	64,886	0
E 製造業	320,567	0.9	294,178	△ 5.0	265,481	△ 6.1	28,697	26,389
F 電気・ガス・熱供給・水道業	526,458	△ 9.8	523,988	△ 10.2	453,177	△ 8.5	70,811	2,470
G 情報通信業	386,141	16.4	380,599	14.7	344,374	8.9	36,225	5,542
H 運輸業, 郵便業	299,126	△ 10.6	299,124	△ 10.5	260,569	△ 7.3	38,555	2
I 卸売業, 小売業	174,988	9.5	173,077	9.5	165,175	11.3	7,902	1,911
J 金融業, 保険業	318,504	△ 1.7	318,504	△ 1.5	306,791	△ 0.2	11,713	0
K 不動産業, 物品賃貸業	x	x	x	x	x	x	x	x
L 学術研究, 専門・技術サービス業	248,070	△ 1.1	248,070	△ 1.1	233,991	△ 2.5	14,079	0
M 宿泊業, 飲食サービス業	150,500	△ 4.7	150,175	△ 4.6	136,662	△ 5.0	13,513	325
N 生活関連サービス業, 娯楽業	145,931	△ 7.7	145,897	△ 7.7	138,732	△ 7.3	7,165	34
O 教育, 学習支援業	334,993	△ 2.3	334,993	△ 2.3	325,330	△ 2.1	9,663	0
P 医療, 福祉	332,776	△ 0.9	330,199	4.0	289,199	2.0	41,000	2,577
Q 複合サービス事業	315,345	2.0	314,475	1.8	297,323	0.5	17,152	870
R サービス業 (他に分類されないもの)	202,610	1.7	194,551	1.7	177,774	0.9	16,777	8,059
T L 調査産業計	351,015	1.2	339,377	0.5	305,756	△ 0.2	33,621	11,638
E 製造業	350,315	1.4	319,420	△ 4.9	288,266	△ 5.6	31,154	30,895
I 卸売業, 小売業	350,864	8.8	344,462	8.7	322,126	13.1	22,336	6,402
P 医療, 福祉	372,435	3.9	369,531	9.1	320,103	6.5	49,428	2,904
T L 調査産業計	115,361	△ 0.4	113,628	△ 0.8	109,412	△ 2.4	4,216	1,733
E 製造業	155,059	6.7	153,736	6.7	138,705	△ 1.3	15,031	1,323
I 卸売業, 小売業	100,149	1.6	100,149	1.6	98,388	1.4	1,761	0
P 医療, 福祉	151,801	△ 16.6	150,717	△ 13.0	148,173	△ 12.8	2,544	1,084

2. 月間労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
T L 調査産業計	139.1	△ 0.5	128.8	△ 0.3	10.3	△ 3.7	18.2	0.1
D 建設業	173.0	△ 2.0	150.1	△ 4.1	22.9	15.1	20.2	△ 0.2
E 製造業	162.8	1.4	150.7	2.3	12.1	△ 8.4	19.9	0.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	152.4	0.5	137.6	0.1	14.8	4.2	18.6	0.0
G 情報通信業	173.7	4.8	155.8	0.2	17.9	77.2	20.3	0.0
H 運輸業、郵便業	184.9	△ 12.9	157.3	△ 7.5	27.6	△ 34.7	20.6	△ 1.7
I 卸売業、小売業	120.9	11.0	116.1	11.3	4.8	2.2	18.0	0.8
J 金融業、保険業	132.4	△ 5.9	129.7	△ 0.7	2.7	△ 73.0	18.6	△ 0.3
K 不動産業、物品賃貸業	185.6	10.8	159.1	4.6	26.5	71.0	20.2	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	128.3	△ 17.2	124.7	△ 10.7	3.6	△ 76.3	18.1	0.2
M 宿泊業、飲食サービス業	96.5	△ 7.1	89.4	△ 7.7	7.1	0.0	14.0	△ 1.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	102.8	5.2	99.5	6.3	3.3	△ 23.4	15.4	1.6
O 教育、学習支援業	148.0	5.4	131.7	1.5	16.3	51.0	18.1	0.2
P 医療、福祉	133.4	△ 4.8	125.5	△ 5.7	7.9	11.3	18.0	△ 0.5
Q 複合サービス事業	138.2	△ 3.8	132.6	△ 2.4	5.6	△ 26.3	17.5	△ 0.5
R サービス業（他に分類されないもの）	132.9	2.7	125.2	3.6	7.7	△ 8.3	18.3	0.2
T L 調査産業計	171.4	1.0	156.5	1.3	14.9	△ 2.0	20.3	0.2
E 製造業	174.6	3.0	161.1	4.2	13.5	△ 9.5	20.6	0.9
I 卸売業、小売業	176.9	5.0	167.4	6.0	9.5	△ 9.5	21.3	0.7
P 医療、福祉	164.4	3.8	152.1	1.9	12.3	35.2	19.8	0.2
T L 調査産業計	80.2	1.8	78.3	1.5	1.9	18.8	14.5	0.5
E 製造業	111.9	1.5	106.0	△ 0.3	5.9	47.5	16.7	△ 0.1
I 卸売業、小売業	79.5	11.1	78.1	10.9	1.4	27.3	15.6	1.0
P 医療、福祉	84.6	△ 3.1	83.8	△ 2.5	0.8	△ 33.4	15.0	△ 0.4

(事業所規模30人以上)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
T L 調査産業計	144.1	△ 0.2	132.5	△ 0.5	11.6	1.8	18.6	△ 0.1
D 建設業	174.3	5.7	146.2	2.0	28.1	30.1	19.1	0.7
E 製造業	166.1	2.5	152.4	2.8	13.7	△ 1.4	19.7	0.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	152.4	0.6	137.6	0.1	14.8	4.2	18.6	0.0
G 情報通信業	167.3	△ 1.0	156.3	△ 2.1	11.0	19.5	20.6	△ 0.4
H 運輸業、郵便業	181.4	△ 11.6	153.1	△ 8.6	28.3	△ 24.8	20.5	△ 1.3
I 卸売業、小売業	101.5	4.9	96.7	5.5	4.8	△ 7.7	17.2	△ 0.3
J 金融業、保険業	133.3	△ 1.8	130.0	0.2	3.3	△ 43.1	18.3	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	x	x	x	x	x	x	x	x
L 学術研究、専門・技術サービス業	137.6	△ 0.8	131.2	△ 1.6	6.4	16.2	18.4	0.2
M 宿泊業、飲食サービス業	117.5	△ 3.4	107.6	△ 4.0	9.9	3.1	16.3	△ 0.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	108.6	△ 5.7	103.8	△ 5.1	4.8	△ 15.8	17.2	△ 0.1
O 教育、学習支援業	137.4	△ 3.0	127.0	△ 2.1	10.4	△ 13.3	18.4	0.6
P 医療、福祉	151.2	△ 0.5	139.2	△ 2.2	12.0	22.4	19.0	0.0
Q 複合サービス事業	151.0	2.7	141.9	1.9	9.1	13.7	18.9	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	133.7	0.4	124.7	△ 0.6	9.0	16.8	18.0	△ 1.1
T L 調査産業計	170.6	1.1	155.1	0.9	15.5	2.7	20.1	0.2
E 製造業	174.1	2.5	159.6	3.3	14.5	△ 7.1	20.1	0.5
I 卸売業、小売業	175.7	△ 2.2	162.7	△ 0.6	13.0	△ 18.3	20.4	△ 0.2
P 医療、福祉	163.9	2.3	149.6	0.3	14.3	30.0	19.6	0.1
T L 調査産業計	82.8	△ 0.6	80.0	△ 1.5	2.8	33.3	15.2	△ 0.4
E 製造業	121.7	8.4	112.3	2.9	9.4	193.7	17.0	0.1
I 卸売業、小売業	69.9	6.3	68.6	6.4	1.3	8.4	15.9	△ 0.4
P 医療、福祉	93.3	△ 3.6	92.0	△ 3.5	1.3	△ 18.8	15.9	0.1

3. 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

産 業	常用労働者		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率		入職率	離職率
	前年比	前年差			%	ポイント		
			人	%			人	人
T L 調査産業計	278,091	2.6	179,443	98,648	35.5	2.4	1.44	1.23
D 建設業	11,673	△ 3.9	10,827	846	7.2	1.2	0.66	0.69
E 製造業	57,554	△ 1.9	46,734	10,820	18.8	3.7	0.49	0.54
F 電気・ガス・熱供給・水道業	918	△ 14.0	832	86	9.4	6.2	1.43	0.44
G 情報通信業	3,424	△ 1.8	3,305	119	3.5	△ 1.1	0.09	0.12
H 運輸業, 郵便業	12,636	11.2	11,476	1,160	9.2	5.0	1.23	1.88
I 卸売業, 小売業	47,080	3.5	20,027	27,053	57.5	△ 4.0	1.90	1.50
J 金融業, 保険業	7,234	9.2	6,418	816	11.3	2.5	0.66	0.57
K 不動産業, 物品賃貸業	3,244	2.3	3,144	100	3.1	△ 9.0	0.53	0.00
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4,714	△ 9.1	3,369	1,345	28.5	6.2	2.74	3.98
M 宿泊業, 飲食サービス業	25,841	14.9	7,778	18,063	69.9	4.4	4.93	2.37
N 生活関連サービス業, 娯楽業	10,403	1.9	4,746	5,657	54.4	△ 14.0	0.43	1.11
O 教育, 学習支援業	21,424	19.2	15,818	5,606	26.2	1.0	0.59	0.10
P 医療, 福祉	49,118	2.8	30,069	19,049	38.8	13.0	0.97	1.76
Q 複合サービス事業	2,681	△ 9.0	2,356	325	12.1	△ 2.2	0.56	0.74
R サービス業 (他に分類されないもの)	20,147	△ 7.8	12,544	7,603	37.7	△ 11.9	2.38	1.02
T L 調査産業計	一般労働者	179,443	0.0	-	-	-	1.04	0.95
E 製造業	46,734	△ 5.9	-	-	-	-	0.41	0.43
I 卸売業, 小売業	20,027	3.7	-	-	-	-	2.10	1.83
P 医療, 福祉	30,069	△ 14.9	-	-	-	-	0.69	1.47
T L 調査産業計	パートタイム労働者	98,648	8.1	-	-	-	2.18	1.73
E 製造業	10,820	20.7	-	-	-	-	0.83	1.03
I 卸売業, 小売業	27,053	3.2	-	-	-	-	1.76	1.26
P 医療, 福祉	19,049	52.6	-	-	-	-	1.41	2.21

(事業所規模30人以上)

産 業	常用労働者		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率		入職率	離職率
	前年比	前年差			%	ポイント		
			人	%			人	人
T L 調査産業計	160,405	4.6	111,972	48,433	30.2	1.5	1.41	1.13
D 建設業	3,515	2.7	3,442	73	2.1	△ 0.9	1.38	2.06
E 製造業	43,170	△ 2.5	36,588	6,582	15.2	1.4	0.57	0.59
F 電気・ガス・熱供給・水道業	918	1.8	832	86	9.4	6.2	1.43	0.44
G 情報通信業	2,360	1.9	2,241	119	5.0	1.8	0.13	0.17
H 運輸業, 郵便業	7,850	45.3	7,050	800	10.2	3.5	1.78	1.77
I 卸売業, 小売業	21,030	9.6	6,280	14,750	70.1	△ 2.6	1.21	1.09
J 金融業, 保険業	2,918	2.4	2,401	517	17.7	△ 2.4	0.71	1.40
K 不動産業, 物品賃貸業	x	x	x	x	x	x	x	x
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,081	3.9	1,263	818	39.3	9.4	6.12	8.88
M 宿泊業, 飲食サービス業	11,251	3.5	4,451	6,800	60.4	2.1	5.98	2.33
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5,386	6.0	2,133	3,253	60.4	1.9	0.84	0.80
O 教育, 学習支援業	14,174	34.9	10,405	3,769	26.6	4.8	0.59	0.15
P 医療, 福祉	29,645	0.0	24,329	5,316	17.9	4.9	0.69	1.15
Q 複合サービス事業	1,535	△ 6.2	1,391	144	9.4	△ 9.0	0.97	1.30
R サービス業 (他に分類されないもの)	13,699	△ 5.0	8,354	5,345	39.0	△ 11.2	2.96	1.50
T L 調査産業計	一般労働者	111,972	0.4	-	-	-	0.97	0.88
E 製造業	36,588	△ 4.2	-	-	-	-	0.46	0.51
I 卸売業, 小売業	6,280	13.7	-	-	-	-	1.34	1.13
P 医療, 福祉	24,329	△ 6.1	-	-	-	-	0.46	0.82
T L 調査産業計	パートタイム労働者	48,433	15.3	-	-	-	2.42	1.73
E 製造業	6,582	7.4	-	-	-	-	1.16	1.00
I 卸売業, 小売業	14,750	7.7	-	-	-	-	1.16	1.07
P 医療, 福祉	5,316	44.1	-	-	-	-	1.71	2.65

4. 名目賃金指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成29年	98.7	0.8	93.4	△ 1.3	99.8	1.6	94.3	△ 1.4	99.1	1.1	92.8	△ 1.9	
30年	101.6	2.9	102.9	10.1	100.7	0.9	100.0	6.0	99.8	0.7	97.8	5.4	
令和元年	100.4	△ 1.2	99.2	△ 3.7	101.0	0.3	98.0	△ 1.9	100.7	1.0	96.5	△ 1.4	
2年	100.0	△ 0.4	100.0	0.9	100.0	△ 1.0	100.0	2.0	100.0	△ 0.7	100.0	3.6	
3年	101.2	1.3	99.0	△ 1.0	102.1	2.1	98.6	△ 1.4	101.7	1.7	98.0	△ 2.0	
4年	101.4	0.2	100.1	1.1	101.3	△ 0.8	96.8	△ 1.8	100.7	△ 1.0	96.4	△ 1.6	
5年	102.5	1.1	101.6	1.5	103.1	1.8	99.2	2.5	102.2	1.5	99.3	3.0	
令和4年	11月	87.8	△ 0.7	82.1	0.7	102.4	△ 0.7	98.5	△ 1.2	101.9	△ 1.4	97.7	△ 2.0
	12月	182.6	0.8	201.5	△ 1.7	104.2	0.3	97.5	△ 3.2	103.4	△ 0.3	97.7	△ 2.7
令和5年	1月	83.9	△ 1.4	78.6	0.6	98.6	△ 1.2	94.7	△ 0.3	96.9	△ 2.1	94.8	△ 0.1
	2月	84.0	△ 0.1	77.7	0.6	100.3	0.3	98.0	0.8	99.3	△ 0.5	97.9	0.7
	3月	91.2	3.9	80.6	2.4	102.5	2.0	98.4	2.6	101.7	2.0	98.0	2.7
	4月	87.6	2.1	84.0	8.1	103.5	2.0	101.6	5.0	102.7	2.6	100.9	4.9
	5月	87.0	2.6	78.7	△ 3.8	101.4	2.5	96.8	2.3	101.3	2.6	97.6	3.5
	6月	147.4	1.9	164.6	8.4	103.6	2.9	100.3	3.8	102.9	2.4	100.5	4.3
	7月	115.7	1.6	129.8	3.0	104.4	1.8	100.8	2.6	103.5	1.3	100.7	3.2
	8月	90.9	2.1	82.0	△ 1.9	104.6	2.5	97.9	2.1	103.5	2.3	99.1	4.2
	9月	87.8	3.1	80.8	2.7	104.5	3.0	100.2	3.0	104.0	3.0	100.7	4.0
	10月	87.5	1.4	79.8	△ 4.8	104.7	3.3	100.6	2.5	103.9	3.5	100.1	3.0
	11月	88.6	0.9	80.9	△ 1.5	103.3	0.9	98.9	0.4	102.6	0.7	99.1	1.4
	12月	178.4	△ 2.3	201.5	0.0	105.5	1.2	101.8	4.4	104.3	0.9	101.8	4.2
令和6年	1月	89.0	4.8	81.4	7.0	102.5	2.7	95.9	4.9	102.5	4.3	97.8	6.9
	2月	86.7	2.2	75.8	0.9	103.2	2.1	94.8	0.1	102.8	2.7	95.7	1.3
	3月	92.1	△ 1.0	84.1	3.1	105.4	1.0	96.5	△ 2.5	104.5	0.9	96.5	△ 2.2
	4月	89.7	0.6	80.5	△ 4.2	104.0	△ 1.3	96.8	△ 4.9	102.9	△ 1.5	97.2	△ 4.0
	5月	88.6	0.2	77.2	△ 2.0	104.4	1.4	96.4	△ 0.6	104.4	1.5	97.7	△ 0.2
	6月	133.6	△ 5.8	127.6	2.0	103.9	△ 1.5	99.3	△ 1.9	103.6	△ 1.1	100.0	△ 1.4
	7月	130.1	6.9	128.7	△ 11.4	105.0	△ 0.6	95.3	△ 6.0	104.8	0.0	96.3	△ 5.0
	8月	92.6	1.5	84.6	2.8	103.3	△ 2.1	96.6	△ 1.9	102.8	△ 1.8	96.9	△ 3.7
	9月	87.8	△ 0.9	79.9	△ 2.6	103.3	△ 1.7	96.0	△ 4.7	103.0	△ 1.8	96.8	△ 5.0
	10月	86.6	△ 1.9	74.4	△ 7.2	103.9	△ 1.7	94.3	△ 7.0	103.6	△ 1.2	95.0	△ 5.8
	11月	89.1	△ 0.6	80.2	△ 0.7	103.4	△ 1.0	94.8	△ 4.9	102.6	△ 1.1	95.1	△ 4.8

(事業所規模30人以上)

(令和2年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成29年	100.9	0.8	94.5	△ 0.1	101.6	1.2	95.4	△ 0.8	100.8	0.5	93.8	△ 1.4	
30年	104.8	3.9	102.9	8.9	103.0	1.4	99.9	4.7	101.5	0.7	97.8	4.2	
令和元年	101.0	△ 3.7	99.6	△ 3.3	100.0	△ 3.0	98.2	△ 1.7	99.3	△ 2.2	96.7	△ 1.1	
2年	100.0	△ 1.0	100.0	0.5	100.0	0.1	100.0	1.9	100.0	0.7	100.0	3.4	
3年	102.2	2.2	100.8	0.8	102.7	2.7	100.0	0.0	102.3	2.3	98.9	△ 1.1	
4年	104.2	2.0	100.9	0.1	103.0	0.3	96.7	△ 3.3	101.4	△ 0.9	96.3	△ 2.6	
5年	105.3	1.1	101.3	0.4	105.6	2.5	98.4	1.8	104.6	3.2	99.3	3.1	
令和4年	11月	87.2	2.1	79.8	△ 1.1	102.9	0.4	97.3	△ 3.5	101.8	△ 1.1	96.9	△ 3.3
	12月	197.8	2.1	212.6	△ 5.0	103.7	0.6	96.4	△ 5.5	102.0	△ 0.8	96.8	△ 4.2
令和5年	1月	86.2	0.1	75.5	△ 2.1	103.3	0.7	94.3	△ 1.6	101.3	0.2	95.0	△ 0.7
	2月	85.5	1.3	75.4	△ 0.5	104.3	1.5	97.7	△ 0.5	102.8	1.0	98.2	0.0
	3月	88.9	1.7	79.7	3.1	105.4	2.8	99.2	3.1	103.9	2.8	99.1	4.0
	4月	88.4	4.6	80.7	7.6	107.3	4.0	101.6	6.1	105.9	4.5	101.4	6.5
	5月	87.0	1.6	76.9	△ 5.1	104.3	2.7	96.9	1.7	104.0	3.7	98.3	3.8
	6月	163.8	1.7	176.7	8.4	107.2	3.9	100.6	3.7	106.2	4.1	101.5	5.2
	7月	120.7	3.6	131.3	2.4	106.2	2.5	99.2	0.8	105.7	3.6	100.1	2.2
	8月	89.9	2.7	75.8	△ 8.2	105.5	2.9	95.8	△ 0.2	104.5	3.9	98.3	3.1
	9月	86.4	2.0	77.2	1.0	105.3	2.3	98.8	2.2	104.9	3.8	100.4	4.4
	10月	86.1	△ 1.8	76.1	△ 6.6	105.9	1.9	99.2	2.1	105.1	3.2	99.7	3.5
	11月	87.6	0.5	77.3	△ 3.1	105.2	2.2	97.2	△ 0.1	104.5	2.7	98.5	1.7
	12月	192.9	△ 2.5	212.7	0.0	106.8	3.0	100.0	3.7	105.8	3.7	101.0	4.3
令和6年	1月	84.3	0.6	75.9	4.8	100.1	△ 0.3	92.4	2.6	99.6	0.8	94.9	4.6
	2月	83.9	1.2	72.9	1.0	101.5	0.5	93.4	0.0	101.2	1.4	95.3	1.6
	3月	89.4	1.6	80.6	0.6	103.6	△ 0.4	92.8	△ 6.3	102.4	△ 0.4	93.3	△ 5.8
	4月	86.1	△ 1.1	75.4	△ 5.7	104.1	△ 1.4	93.4	△ 7.5	102.9	△ 1.5	93.9	△ 6.9
	5月	86.3	0.8	73.4	△ 3.8	104.2	1.5	93.9	△ 2.5	103.6	1.0	95.5	△ 2.3
	6月	132.7	△ 8.7	127.2	△ 0.7	103.4	△ 2.1	95.7	△ 4.9	103.1	△ 1.7	96.4	△ 5.0
	7月	132.7	5.6	125.7	△ 14.7	102.4	△ 2.2	92.5	△ 6.6	102.1	△ 2.2	93.2	△ 6.8
	8月	88.7	1.4	80.6	6.8	101.8	△ 2.0	94.6	△ 1.1	101.4	△ 2.0	94.9	△ 4.3
	9月	84.2	△ 0.9	76.9	△ 1.0	101.3	△ 1.9	93.6	△ 5.0	101.1	△ 2.3	94.4	△ 6.3
	10月	82.9	△ 1.9	71.1	△ 6.7	101.9	△ 1.9	92.6	△ 6.7	101.4	△ 2.0	93.2	△ 6.5
	11月	85.6	△ 0.3	77.3	0.9	102.2	△ 1.1	92.4	△ 5.0	101.1	△ 1.7	92.5	△ 6.1

5. 実質賃金指数

(事業所規模5人以上) (令和2年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成29年	100.7	0.2	95.3	△ 1.9	101.8	1.0	96.2	△ 2.0
30年	101.9	1.2	103.2	8.3	101.0	△ 0.8	100.3	4.3
令和元年	99.9	△ 1.9	98.7	△ 4.4	100.5	△ 0.5	97.5	△ 2.7
2年	100.0	0.2	100.0	1.5	100.0	△ 0.4	100.0	2.6
3年	101.3	1.3	99.1	△ 0.9	102.2	2.2	98.7	△ 1.3
4年	98.5	△ 2.8	97.3	△ 1.8	98.4	△ 3.7	94.1	△ 4.7
5年	95.9	△ 2.6	95.0	△ 2.4	96.4	△ 2.0	92.8	△ 1.4
令和4年	83.5	△ 5.2	78.1	△ 3.9	97.4	△ 5.3	93.7	△ 5.7
12月	173.7	△ 3.9	191.7	△ 6.2	99.1	△ 4.3	92.8	△ 7.6
令和5年	79.5	△ 5.9	74.5	△ 4.0	93.5	△ 5.7	89.8	△ 4.8
1月	80.0	△ 4.0	74.0	△ 3.1	95.5	△ 3.5	93.3	△ 3.0
2月	86.5	0.0	76.5	△ 1.3	97.2	△ 1.8	93.4	△ 1.2
3月	82.6	△ 1.8	79.2	3.9	97.5	△ 2.0	95.8	0.9
4月	81.8	△ 1.3	74.0	△ 7.5	95.4	△ 1.3	91.1	△ 1.5
5月	138.4	△ 2.1	154.6	4.1	97.3	△ 1.1	94.2	△ 0.2
6月	108.2	△ 2.2	121.4	△ 0.7	97.7	△ 1.9	94.3	△ 1.0
7月	84.9	△ 1.3	76.6	△ 5.2	97.7	△ 0.9	91.4	△ 1.4
8月	81.4	△ 0.7	75.0	△ 0.9	96.9	△ 0.8	92.9	△ 0.7
9月	80.4	△ 2.4	73.3	△ 8.4	96.2	△ 0.6	92.5	△ 1.3
10月	81.6	△ 2.3	74.5	△ 4.6	95.1	△ 2.4	91.1	△ 2.8
11月	164.7	△ 5.2	186.1	△ 2.9	97.4	△ 1.7	94.0	1.3
令和6年	82.2	2.1	75.2	4.3	94.6	0.0	88.6	2.2
1月	79.8	△ 1.1	69.8	△ 2.5	95.0	△ 1.3	87.3	△ 3.2
2月	84.7	△ 4.0	77.4	0.0	97.0	△ 2.1	88.8	△ 5.4
3月	82.1	△ 2.4	73.7	△ 6.9	95.2	△ 4.1	88.6	△ 7.6
4月	80.9	△ 2.8	70.5	△ 4.9	95.3	△ 1.7	88.0	△ 3.6
5月	121.1	△ 9.0	115.7	△ 1.5	94.2	△ 4.9	90.0	△ 5.3
6月	117.8	3.4	116.6	△ 14.2	95.1	△ 3.7	86.3	△ 9.0
7月	83.6	△ 1.9	76.4	△ 0.5	93.2	△ 5.4	87.2	△ 5.2
8月	79.5	△ 3.3	72.4	△ 4.9	93.6	△ 4.0	87.0	△ 6.9
9月	77.6	△ 4.4	66.7	△ 9.5	93.1	△ 4.1	84.5	△ 9.3
10月	79.6	△ 3.5	71.7	△ 3.6	92.4	△ 4.0	84.7	△ 7.7
11月								

(事業所規模30人以上) (令和2年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与				甲府市 消費者 物価指数
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成29年	103.0	0.2	96.4	△ 0.7	103.7	0.6	97.3	△ 1.4	98.0
30年	105.1	2.2	103.2	7.1	103.3	△ 0.3	100.2	3.0	99.7
令和元年	100.5	△ 4.4	99.1	△ 4.0	99.5	△ 3.8	97.7	△ 2.5	100.5
2年	100.0	△ 0.4	100.0	1.1	100.0	0.6	100.0	2.5	100.0
3年	102.3	2.3	100.9	0.9	102.8	2.8	100.1	0.1	99.9
4年	101.3	△ 1.0	98.1	△ 2.8	100.1	△ 2.6	94.0	△ 6.1	102.9
5年	98.5	△ 2.8	94.8	△ 3.4	98.8	△ 1.3	92.0	△ 2.1	106.9
令和4年	83.0	△ 2.5	75.9	△ 5.7	97.9	△ 4.2	92.6	△ 7.9	105.1
12月	188.2	△ 2.6	202.3	△ 9.3	98.7	△ 4.0	91.7	△ 9.8	105.1
令和5年	81.7	△ 4.4	71.6	△ 6.5	97.9	△ 3.9	89.4	△ 6.0	105.5
1月	81.4	△ 2.6	71.8	△ 4.3	99.3	△ 2.5	93.0	△ 4.3	105.0
2月	84.3	△ 2.1	75.6	△ 0.8	100.0	△ 1.0	94.1	△ 0.7	105.4
3月	83.3	0.6	76.1	3.5	101.1	△ 0.1	95.8	2.0	106.1
4月	81.8	△ 2.3	72.3	△ 8.7	98.1	△ 1.2	91.2	△ 2.1	106.3
5月	153.8	△ 2.3	165.9	4.1	100.7	△ 0.2	94.5	△ 0.3	106.5
6月	112.9	△ 0.2	122.8	△ 1.4	99.3	△ 1.3	92.8	△ 2.8	106.9
7月	83.9	△ 0.7	70.8	△ 11.3	98.5	△ 0.5	89.4	△ 3.7	107.1
8月	80.1	△ 1.7	71.6	△ 2.6	97.7	△ 1.3	91.7	△ 1.5	107.8
9月	79.1	△ 5.6	69.9	△ 10.2	97.3	△ 1.9	91.2	△ 1.7	108.8
10月	80.7	△ 2.8	71.2	△ 6.2	96.9	△ 1.0	89.5	△ 3.3	108.6
11月	178.1	△ 5.4	196.4	△ 2.9	98.6	△ 0.1	92.3	0.7	108.3
令和6年	77.8	△ 2.0	70.1	2.2	92.4	△ 2.8	85.3	△ 0.1	108.3
1月	77.3	△ 2.0	67.1	△ 2.3	93.5	△ 2.8	86.0	△ 3.3	108.6
2月	82.2	△ 1.6	74.1	△ 2.5	95.3	△ 3.3	85.4	△ 9.1	108.7
3月	78.8	△ 4.0	69.0	△ 8.5	95.2	△ 4.4	85.5	△ 10.2	109.3
4月	78.8	△ 2.1	67.0	△ 6.7	95.2	△ 1.4	85.8	△ 5.3	109.5
5月	120.3	△ 11.9	115.3	△ 4.2	93.7	△ 5.5	86.8	△ 8.1	110.3
6月	120.2	2.2	113.9	△ 17.4	92.8	△ 5.2	83.8	△ 9.5	110.4
7月	80.1	△ 2.0	72.7	3.1	91.9	△ 5.3	85.4	△ 4.5	110.8
8月	76.3	△ 3.2	69.7	△ 3.2	91.8	△ 4.2	84.8	△ 7.2	110.4
9月	74.3	△ 4.4	63.7	△ 9.0	91.3	△ 4.4	83.0	△ 9.0	111.6
10月	76.5	△ 3.3	69.1	△ 2.1	91.3	△ 4.0	82.6	△ 7.8	111.9
11月									

(※) 甲府市消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合指数を使用しており、基準は令和2年平均を100としている。

6. 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成29年	106.5	△ 0.5	105.4	0.2	105.3	△ 1.0	104.1	△ 0.4	123.9	6.4	117.8	5.0	
30年	105.6	△ 0.8	107.4	1.9	104.1	△ 1.1	105.4	1.3	128.1	3.3	126.3	7.2	
令和元年	104.6	△ 0.9	104.0	△ 3.1	103.3	△ 0.8	102.2	△ 3.1	124.1	△ 3.1	121.9	△ 3.5	
2年	100.0	△ 4.4	100.0	△ 3.9	100.0	△ 3.2	100.0	△ 2.1	100.0	△ 19.4	100.0	△ 18.0	
3年	103.0	3.0	100.3	0.3	101.5	1.6	99.9	△ 0.1	125.1	25.2	104.9	5.0	
4年	102.1	△ 0.9	100.4	0.1	100.1	△ 1.4	98.9	△ 1.0	131.2	4.9	114.5	9.2	
5年	100.9	△ 1.2	101.5	1.1	99.1	△ 1.0	101.4	2.5	126.8	△ 3.4	103.0	△ 10.0	
令和4年	11月	103.3	△ 3.8	103.9	△ 0.8	101.3	△ 4.1	102.2	△ 2.2	133.3	△ 1.7	120.7	13.2
	12月	103.8	△ 1.1	102.4	0.6	101.3	△ 2.0	101.6	△ 0.7	141.4	10.0	110.3	13.0
令和5年	1月	93.3	△ 4.0	92.3	0.5	91.5	△ 4.3	91.1	0.6	119.5	△ 1.0	104.1	1.3
	2月	98.2	0.1	102.0	4.0	96.6	0.1	101.1	4.2	120.7	△ 0.9	110.3	1.8
	3月	101.5	△ 2.4	103.0	1.1	99.5	△ 2.5	101.6	1.1	132.2	△ 1.7	116.6	1.2
	4月	105.6	△ 0.1	109.0	3.8	103.8	0.2	108.0	3.8	131.0	△ 4.2	118.6	4.2
	5月	98.4	0.4	94.7	3.2	96.7	0.4	94.1	4.1	123.0	0.0	100.7	△ 3.9
	6月	106.2	△ 1.0	106.6	△ 0.5	104.3	△ 1.1	107.2	0.8	133.3	△ 0.9	101.4	△ 11.4
	7月	101.7	△ 2.0	105.3	1.2	99.8	△ 2.0	105.0	2.4	129.9	△ 2.6	107.6	△ 10.3
	8月	98.3	△ 0.6	93.6	△ 2.6	96.5	△ 0.5	94.3	0.5	125.3	△ 0.9	86.2	△ 27.3
	9月	102.1	△ 0.5	103.4	2.4	100.4	△ 0.1	104.0	5.2	127.6	△ 5.1	97.2	△ 19.9
	10月	102.3	△ 0.2	103.0	1.6	100.6	0.3	103.3	4.2	127.6	△ 5.1	99.3	△ 19.5
	11月	101.9	△ 1.4	103.1	△ 0.8	100.3	△ 1.0	103.9	1.7	125.3	△ 6.0	95.2	△ 21.1
令和6年	12月	101.3	△ 2.4	102.4	0.0	99.6	△ 1.7	102.8	1.2	126.4	△ 10.6	98.6	△ 10.6
	1月	91.3	△ 3.2	87.2	△ 4.7	90.6	△ 2.2	88.4	△ 2.4	102.3	△ 14.4	75.2	△ 25.3
	2月	96.1	△ 2.9	98.8	△ 3.7	95.3	△ 2.4	100.6	△ 1.5	108.0	△ 10.5	80.7	△ 25.0
	3月	97.3	△ 5.2	101.0	△ 1.3	96.1	△ 4.5	102.3	0.8	114.9	△ 12.3	88.3	△ 19.5
	4月	101.5	△ 5.0	105.2	△ 3.8	100.4	△ 4.4	106.9	△ 1.7	118.4	△ 10.4	89.0	△ 22.7
	5月	96.9	△ 2.4	94.5	△ 0.8	96.1	△ 1.6	96.5	1.6	109.2	△ 11.2	74.5	△ 24.4
	6月	100.1	△ 6.5	106.4	0.9	99.8	△ 5.0	108.9	2.5	103.4	△ 24.4	82.8	△ 16.0
	7月	102.9	0.3	103.7	△ 1.5	102.1	1.3	106.2	0.8	114.9	△ 10.7	79.3	△ 24.3
	8月	96.8	△ 1.8	94.2	0.5	96.1	△ 0.9	95.7	1.1	106.9	△ 13.1	80.0	△ 4.1
	9月	98.8	△ 2.9	100.8	△ 0.5	98.1	△ 2.1	102.9	0.7	108.0	△ 13.0	80.7	△ 12.7
	10月	101.8	△ 0.8	100.6	△ 1.5	100.9	△ 0.1	102.6	△ 0.1	113.8	△ 9.2	80.7	△ 15.8
	11月	102.1	△ 0.5	104.7	1.4	101.0	△ 0.3	106.9	2.3	118.4	△ 3.7	83.4	△ 8.4

(事業所規模30人以上)

(令和2年平均=100)

	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成29年	106.7	1.2	105.5	0.9	105.5	0.4	103.7	0.2	121.6	7.6	120.9	7.3	
30年	105.6	△ 1.1	106.8	1.3	104.0	△ 1.3	104.6	0.8	124.8	2.6	126.1	4.3	
令和元年	103.2	△ 2.3	103.1	△ 3.5	101.8	△ 2.2	101.8	△ 2.6	119.5	△ 4.2	113.9	△ 9.6	
2年	100.0	△ 3.1	100.0	△ 3.0	100.0	△ 1.7	100.0	△ 1.8	100.0	△ 16.3	100.0	△ 12.3	
3年	102.0	2.0	100.7	0.7	101.3	1.3	99.4	△ 0.5	110.8	10.8	111.5	11.5	
4年	101.2	△ 0.8	99.3	△ 1.4	99.4	△ 1.9	97.4	△ 2.0	123.1	11.1	116.9	4.8	
5年	101.7	0.5	99.9	0.6	100.3	0.9	100.1	2.8	118.4	△ 3.8	99.0	△ 15.3	
令和4年	11月	102.1	△ 2.7	102.4	△ 2.2	100.3	△ 3.7	100.3	△ 3.1	124.5	8.6	120.6	5.0
	12月	101.6	△ 0.9	100.2	△ 1.5	99.8	△ 2.0	99.5	△ 1.7	122.6	10.6	107.3	2.0
令和5年	1月	96.3	△ 0.1	91.8	0.4	94.6	△ 0.3	90.9	1.2	117.9	2.4	99.4	△ 5.8
	2月	99.2	3.5	100.5	4.6	97.6	3.5	99.8	5.7	118.9	3.3	107.3	△ 3.8
	3月	102.5	△ 0.6	102.8	1.2	100.8	△ 0.6	101.4	2.1	124.5	0.0	115.8	△ 4.9
	4月	107.1	2.2	107.9	3.3	105.6	2.3	107.0	3.8	125.5	0.8	116.4	△ 1.0
	5月	98.2	1.4	93.8	3.1	96.9	1.8	93.2	5.1	115.1	△ 0.8	99.4	△ 10.9
	6月	107.0	0.6	104.6	△ 1.8	104.7	△ 0.3	105.4	0.6	134.9	9.1	98.2	△ 19.4
	7月	102.5	△ 1.0	103.2	0.1	101.4	△ 0.2	103.4	2.1	116.0	△ 8.2	102.4	△ 14.7
	8月	98.7	△ 1.0	91.6	△ 3.9	97.8	0.2	93.2	0.6	110.4	△ 12.0	78.2	△ 34.5
	9月	102.0	0.4	100.8	1.0	100.9	1.4	102.0	4.8	115.1	△ 10.3	91.5	△ 25.2
	10月	102.8	0.0	100.7	0.7	101.5	1.0	101.5	4.2	117.9	△ 10.1	94.5	△ 23.5
	11月	103.0	0.9	101.2	△ 1.2	102.1	1.8	102.6	2.3	114.2	△ 8.3	89.1	△ 26.1
	12月	100.7	△ 0.9	100.2	0.0	99.9	0.1	100.8	1.3	110.4	△ 10.0	95.8	△ 10.7
令和6年	1月	91.2	△ 4.0	85.7	△ 5.7	90.5	△ 3.4	87.1	△ 3.7	100.0	△ 10.2	73.9	△ 22.9
	2月	95.8	△ 2.5	98.6	△ 2.6	95.5	△ 1.6	101.3	0.3	100.0	△ 11.0	75.2	△ 27.4
	3月	97.0	△ 4.6	98.6	△ 3.0	96.2	△ 4.2	100.3	△ 0.7	106.6	△ 9.6	84.2	△ 21.5
	4月	102.3	△ 3.9	102.8	△ 4.9	101.7	△ 3.4	104.8	△ 2.9	110.4	△ 8.6	86.1	△ 22.4
	5月	98.2	0.4	93.1	△ 1.4	97.6	0.9	95.5	1.2	105.7	△ 5.0	72.7	△ 24.1
	6月	101.5	△ 4.1	104.0	0.9	101.5	△ 2.1	106.9	2.6	100.9	△ 23.6	79.4	△ 15.4
	7月	101.6	△ 0.2	101.2	△ 2.0	101.5	0.4	103.7	△ 0.3	103.8	△ 6.7	80.0	△ 18.0
	8月	95.3	△ 2.5	91.6	△ 0.1	95.0	△ 2.2	92.9	△ 0.9	100.0	△ 4.5	80.6	9.1
	9月	96.7	△ 3.3	98.3	0.2	96.1	△ 3.2	100.3	0.7	103.8	△ 4.3	81.2	△ 5.7
	10月	100.4	△ 0.9	98.9	△ 0.8	100.0	△ 0.5	101.4	0.4	105.7	△ 4.3	78.2	△ 12.2
	11月	101.8	△ 0.2	103.7	2.5	101.1	△ 0.5	106.2	2.8	109.4	1.8	83.0	△ 1.4

7. 常用雇用指数

(事業所規模5人以上)

	常用労働者			
	調査産業計		製造業	
		前年比		前年比
平成29年	97.2	0.7	102.3	△ 2.5
30年	96.9	△ 0.3	99.4	△ 2.8
令和元年	97.5	0.6	101.5	2.1
2年	96.5	△ 1.0	97.5	△ 3.9
3年	94.8	△ 1.8	90.9	△ 6.8
4年	94.4	△ 0.4	92.0	1.2
5年	91.0	△ 3.6	90.0	△ 2.1
令和4年 11月	93.4	1.4	91.4	6.8
12月	94.5	2.7	91.2	6.9
令和5年 1月	91.9	△ 2.4	88.5	△ 4.3
2月	91.4	△ 3.1	88.7	△ 3.8
3月	90.8	△ 3.8	89.6	△ 3.6
4月	91.5	△ 3.6	89.5	△ 3.8
5月	90.0	△ 5.3	86.0	△ 7.3
6月	91.9	△ 2.7	90.7	△ 2.3
7月	91.1	△ 3.3	90.9	△ 0.6
8月	91.1	△ 3.2	91.6	0.5
9月	90.1	△ 4.6	90.8	△ 0.2
10月	90.3	△ 4.2	90.0	△ 1.0
11月	91.3	△ 2.3	91.7	0.4
12月	91.1	△ 3.5	91.7	0.5
令和6年 1月	88.9	△ 3.3	81.5	△ 7.9
2月	91.1	△ 0.3	87.0	△ 1.9
3月	92.7	2.1	90.0	0.4
4月	92.9	1.5	92.3	3.1
5月	92.7	3.0	87.6	1.9
6月	92.4	0.5	90.7	0.0
7月	93.9	3.1	90.7	△ 0.2
8月	94.6	3.8	93.9	2.5
9月	94.4	4.8	94.0	3.5
10月	93.9	4.0	91.5	1.7
11月	93.7	2.6	90.0	△ 1.9

(事業所規模30人以上)

	常用労働者			
	調査産業計		製造業	
		前年比		前年比
平成29年	105.1	0.8	102.5	△ 1.6
30年	103.9	△ 1.1	98.3	△ 4.1
令和元年	103.8	△ 0.1	100.4	2.1
2年	102.6	△ 1.2	97.7	△ 2.7
3年	100.6	△ 1.9	86.1	△ 11.9
4年	102.0	1.4	88.6	2.9
5年	98.2	△ 3.7	86.4	△ 2.5
令和4年 11月	100.3	1.9	88.6	11.6
12月	102.2	4.1	88.4	11.7
令和5年 1月	98.7	△ 3.1	85.4	△ 3.4
2月	98.6	△ 3.0	85.4	△ 3.1
3月	98.2	△ 3.0	87.1	△ 1.2
4月	98.9	△ 3.4	87.1	△ 2.2
5月	97.3	△ 5.1	82.4	△ 7.4
6月	99.3	△ 3.4	87.8	△ 1.4
7月	98.8	△ 3.7	86.8	△ 2.3
8月	98.9	△ 3.5	87.0	△ 1.9
9月	96.8	△ 5.1	85.6	△ 3.3
10月	96.7	△ 5.0	85.4	△ 3.5
11月	98.0	△ 2.3	88.3	△ 0.3
12月	98.0	△ 4.1	88.4	0.0
令和6年 1月	95.5	△ 3.2	78.7	△ 7.8
2月	99.4	0.8	85.6	0.2
3月	101.7	3.6	89.2	2.4
4月	103.1	4.2	92.2	5.9
5月	101.9	4.7	86.5	5.0
6月	101.4	2.1	90.0	2.5
7月	102.6	3.8	85.9	△ 1.0
8月	103.8	5.0	90.2	3.7
9月	103.1	6.5	90.1	5.3
10月	102.5	6.0	87.1	2.0
11月	102.5	4.6	86.1	△ 2.5

令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われることから、基準年（令和2年）の常用雇用指数は100とはならない場合があることに注意が必要である。

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注意1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注意2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注意3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列（すべての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

賃金 (事業所規模5人以上)

	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和4年 12月	4.6	0.5	1.8	1.5	1.4	1.9
令和5年 1月	2.3	3.5	1.2	△ 0.2	1.1	0.8
2月	1.6	0.1	1.4	0.2	1.7	2.0
3月	1.1	0.0	1.5	△ 1.5	1.5	△ 0.7
4月	2.4	1.6	2.2	1.6	2.5	2.2
5月	1.3	△ 8.1	1.9	△ 0.6	2.1	0.5
6月	11.0	10.2	2.6	0.2	2.2	2.1
7月	2.9	△ 8.7	△ 0.9	△ 1.6	△ 0.3	0.0
8月	△ 2.0	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.9	2.0
9月	1.0	0.9	1.7	0.9	2.3	2.1
10月	△ 2.3	△ 14.4	1.4	0.3	1.9	1.4
11月	0.6	△ 1.1	0.2	△ 0.4	0.9	1.2
令和6年 12月	1.5	0.9	△ 1.2	1.3	△ 0.9	1.6
令和6年 1月	△ 0.6	△ 2.8	0.2	0.3	0.3	1.5
2月	0.5	1.4	0.4	1.4	1.0	0.7
3月	1.0	3.2	1.4	0.1	1.4	△ 0.2
4月	1.6	△ 1.1	1.7	0.1	2.2	1.2
5月	0.0	1.2	2.6	2.3	3.2	3.7
6月	△ 0.4	△ 0.5	1.0	1.8	1.9	2.2
7月	12.6	5.0	1.1	1.5	1.3	0.5
8月	2.3	8.4	△ 0.5	3.2	0.4	1.5
9月	△ 2.7	△ 1.5	△ 1.3	2.7	△ 1.0	2.0
10月	0.3	4.3	0.3	4.3	0.2	2.8
11月	4.7	5.6	0.8	3.6	0.8	2.3

(事業所規模30人以上)

	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和4年 12月	1.7	△ 1.0	1.0	0.6	1.1	1.6
令和5年 1月	4.5	5.0	2.4	0.4	2.4	1.5
2月	1.2	△ 0.2	1.2	0.1	1.9	1.9
3月	0.8	1.7	1.3	0.0	1.4	0.8
4月	2.3	2.3	2.1	2.3	2.5	2.8
5月	△ 0.5	△ 8.6	1.8	△ 0.3	1.9	0.7
6月	8.2	12.8	2.3	0.8	1.5	2.9
7月	△ 3.9	△ 9.5	△ 0.6	△ 2.5	0.5	△ 0.6
8月	0.2	△ 0.2	1.1	△ 0.5	1.7	3.2
9月	1.1	0.9	1.5	0.9	2.5	2.7
10月	△ 4.8	△ 16.6	1.2	0.7	2.0	2.6
11月	0.5	△ 1.7	0.9	△ 0.8	1.2	1.1
令和6年 12月	1.4	1.3	0.8	1.7	0.7	2.1
令和6年 1月	△ 2.2	△ 6.8	△ 0.4	△ 0.8	0.6	0.9
2月	2.8	△ 0.7	2.1	△ 0.7	3.7	0.3
3月	4.0	3.6	2.9	△ 0.3	4.0	0.5
4月	1.3	△ 0.8	1.5	△ 0.4	2.6	0.7
5月	2.3	1.1	3.0	2.3	3.4	3.7
6月	△ 6.7	△ 1.7	0.9	0.4	2.0	0.8
7月	18.3	5.3	1.6	0.5	1.8	0.0
8月	4.7	7.6	2.5	2.3	3.4	1.2
9月	1.7	1.5	2.4	1.8	2.5	2.0
10月	2.5	2.8	2.3	2.8	2.5	1.8
11月	3.7	4.4	3.0	2.4	3.1	2.0

労働時間 (事業所規模 5人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和4年 12月	△ 1.0	△ 2.4	△ 1.2	△ 1.9	0.9	△ 7.9
令和5年 1月	△ 0.9	△ 2.9	△ 1.0	△ 1.7	0.0	△ 12.6
2月	0.7	△ 0.4	1.1	1.4	△ 3.8	△ 15.1
3月	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.3	△ 2.6	△ 7.4
4月	0.7	△ 0.1	1.0	0.5	△ 2.6	△ 4.7
5月	2.2	0.2	2.5	1.8	△ 1.0	△ 13.4
6月	0.5	△ 3.2	0.5	△ 1.4	0.0	△ 18.6
7月	△ 2.5	△ 2.9	△ 2.3	△ 0.6	△ 4.8	△ 21.5
8月	△ 3.7	△ 5.0	△ 2.9	△ 1.3	△ 13.9	△ 32.9
9月	△ 1.3	△ 1.8	△ 0.5	△ 0.1	△ 10.8	△ 15.8
10月	△ 1.5	△ 1.3	△ 0.7	1.0	△ 11.7	△ 19.5
11月	△ 2.4	△ 1.6	△ 1.3	0.8	△ 15.5	△ 21.7
12月	△ 3.8	△ 1.9	△ 2.8	△ 0.8	△ 14.8	△ 11.6
令和6年 1月	△ 0.7	△ 3.7	△ 0.3	△ 1.8	△ 6.0	△ 19.9
2月	△ 2.6	△ 2.3	△ 2.3	△ 1.1	△ 6.4	△ 13.4
3月	△ 3.0	△ 3.3	△ 2.3	△ 0.7	△ 10.5	△ 24.7
4月	△ 2.7	△ 5.4	△ 2.1	△ 3.5	△ 9.2	△ 22.4
5月	1.5	0.1	2.3	2.5	△ 6.5	△ 19.6
6月	△ 3.1	△ 1.4	△ 2.9	0.5	△ 6.4	△ 19.6
7月	△ 0.6	△ 0.9	0.0	△ 0.3	△ 7.5	△ 7.1
8月	△ 2.5	△ 0.1	△ 2.6	△ 1.3	△ 1.0	13.6
9月	△ 5.2	△ 2.3	△ 5.0	△ 2.8	△ 7.6	4.1
10月	△ 1.2	0.3	△ 1.5	△ 0.4	3.1	9.6
11月	△ 2.0	0.2	△ 2.3	△ 0.1	2.0	4.1

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和4年 12月	△ 1.7	△ 3.4	△ 1.5	△ 2.6	△ 3.4	△ 9.8
令和5年 1月	△ 1.3	△ 2.6	△ 1.3	△ 1.6	△ 1.6	△ 10.1
2月	1.3	0.2	2.1	2.2	△ 6.4	△ 14.4
3月	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.1	△ 3.0	△ 4.7
4月	0.6	0.4	1.0	0.9	△ 3.6	△ 3.2
5月	1.5	0.1	1.8	1.5	△ 2.5	△ 11.0
6月	0.3	△ 3.1	△ 0.6	△ 1.0	9.2	△ 19.6
7月	△ 2.9	△ 4.0	△ 2.0	△ 1.8	△ 12.1	△ 21.2
8月	△ 2.8	△ 5.2	△ 1.4	△ 1.3	△ 16.3	△ 34.8
9月	△ 2.5	△ 2.9	△ 1.6	△ 1.3	△ 12.3	△ 15.6
10月	△ 1.7	△ 2.1	△ 0.6	0.2	△ 13.0	△ 19.6
11月	△ 2.1	△ 2.7	△ 1.4	△ 0.3	△ 10.0	△ 22.3
12月	△ 2.5	△ 2.6	△ 2.0	△ 1.9	△ 8.1	△ 8.5
令和6年 1月	△ 1.6	△ 4.2	△ 1.0	△ 2.2	△ 8.2	△ 20.0
2月	△ 3.8	△ 4.1	△ 2.8	△ 1.4	△ 13.8	△ 25.7
3月	△ 4.2	△ 3.8	△ 3.0	△ 0.6	△ 15.4	△ 28.5
4月	△ 3.6	△ 6.5	△ 2.6	△ 4.3	△ 14.0	△ 25.0
5月	2.0	△ 0.3	3.1	2.7	△ 8.7	△ 24.0
6月	△ 2.6	△ 2.6	△ 1.6	0.1	△ 12.8	△ 26.6
7月	0.6	△ 2.6	1.1	△ 1.4	△ 6.1	△ 14.5
8月	△ 0.1	△ 1.5	0.0	△ 2.2	△ 0.9	5.7
9月	△ 1.8	△ 2.8	△ 2.1	△ 2.7	0.9	△ 3.0
10月	1.4	0.1	1.3	△ 0.1	2.8	2.7
11月	0.6	△ 0.1	0.5	0.3	0.9	△ 4.6

3. 毎月勤労統計調査地方調査の説明

根拠	統計法（基幹統計）	
目的	山梨県における $\left\{ \begin{array}{l} \text{①賃金} \\ \text{②労働時間} \\ \text{③雇用} \end{array} \right\}$ の動きを毎月明らかにすること。	
調査対象	日本標準産業分類に定める16大産業に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所の中から抽出された県内約550事業所。	
主要調査 事項の 定義	現金給与総額	賃金、給料、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対価として労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の総額。
	きまって支給する給与	労働契約・団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであり、超過労働給与も含む。
	所定内給与	きまって支給する給与のうち、超過労働給与を除いた給与のことであり。
	超過労働給与	所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
	特別に支払われた給与	夏季・年末賞与、労働協約の改訂等に伴う定期昇給やベースアップ等の差額追給、3か月を超える期間で算定される給与、あらかじめ労働契約や規則等に定められていない一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与並びにあらかじめ労働契約や規則等に定められていてもその支給が稀な給与及び支給事由の発生が不確定な給与等のことであり。
	総実労働時間	調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことであり。
	所定内労働時間	事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた実労働時間数のことであり。
	所定外労働時間	早出、残業、休日出勤等における実労働時間数のことであり。
	出勤日数	調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことであり。有給でも事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日とする。
	常用労働者	① 期間を定めずに雇われている者 ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者のことであり。
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない者のことであり。	
パートタイム労働者	常用労働者のうち、 ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者 ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者のことであり。	
結果の算定	この調査による結果の数値は、調査対象事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上の調査産業に属するすべての事業所に対応するよう復元された数値である。	
名目と実質	実質賃金指数は、物価変動による影響を除去するため、名目賃金指数を甲府市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。消費者物価指数は、令和4年1月分結果から令和2年基準を使用している。	
抽出替え	この調査は、標本調査であることから、絶えず変動する事業所の母集団の実態を正しく把握するため、標本（調査対象事業所）の入れ替えを以下の通り行っている。 事業所規模30人以上の事業所は、経済センサス基礎調査によって把握できる最新の事業所全数名簿を母集団として、毎年1月分調査時に調査対象事業所の一部を入れ替えて調査を実施している。18か月交替のローテーションを組んで実施している。1月分及び7月分調査において、指定調査区の3グループのうち1グループについて交替している。	

4. 利用上の注意 ～指数、増減率、産業分類～

<p>指数及び指数の改訂</p>	<p>令和4年1月分確報結果から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。令和3年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。</p> <p>また、調査結果のうち、特別に支払われた給与及び超過労働給与については、指数を作成していない。</p> <p>なお、調査時点の賃金、労働時間及び常用労働者等の実数値については、原則として改訂を行わないこととしている。</p>																																																																																																												
<p>増減率の算出</p>	<p>対前年同月比等の増減率は、原則として指数により算出している。従って、指数の改訂が行われた場合、増減率も改訂されることがある。また、指数を元に算出していることから、公表している増減率は実数値から算出した増減率と必ずしも一致しないので、時系列比較をする際には注意を要する。</p> <p>なお、調査結果のうち、特別に支払われた給与及び超過労働給与については指数を作成していないため、実数値（ギャップ修正があった場合は指数に合わせて修正した数値）を利用して増減率を算出している。</p>																																																																																																												
<p>基準時の変更</p>	<p>指数の基準時は、原則として西暦年の末尾が0又は5の付く年としており、概ね5年ごとに基準時の更新を行っている。基準時の更新においては、作成している指数は全期間にわたって改訂を行うこととしているが、増減率については、実質賃金指数を除き、改訂は行わない。</p>																																																																																																												
<p>ギャップ修正</p>	<p>平成30年から、調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に変更された。平成30年1月分調査の部分入れ替え方式導入以降は、「平成27年度統計法施行状況に関する審議結果報告書（平成28年度上半期審議分）」において示された新旧データ接続における「望ましい方法」に従い、賃金及び労働時間指数については、従来行ってきた指数の遡及改訂（ギャップ修正）は行わない。常用雇用指数については、従来どおり、経済センサスなどの全数調査により真の常用労働者数が得られた際に、全国調査、地方調査ともにこれを労働者数推計のベンチマークとすることに伴うギャップ修正を実施した。</p> <p>平成29年までは、調査対象事業所が変わった場合、調査結果に時系列的な断層が生じるおそれがあることから、概ね3年ごとに行う事業所規模30人以上の調査対象事業所の入れ替え（抽出替え）に併せ、調査結果を時系列的利用に供する目的で算出する指数についてはギャップ修正を実施しており、最近では令和2年1月分調査における抽出替えに併せてギャップ修正を実施した。</p> <p>このギャップ修正により指数を改定した遡及期間は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="635 943 1182 1037"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>遡及期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金給与指数</td> <td>平成26年2月～令和3年12月</td> </tr> <tr> <td>労働時間指数</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 入職率、離職率及びパートタイム労働者比率については、抽出替えに伴うギャップ修正を行っていない。</p> <p>(※) 令和2年1月分調査におけるギャップ修正においては、指数の改訂に伴い増減率についても改訂を行った。増減率を改定した遡及期間は、指数を改定した遡及期間と同じである。</p> <p>(※) 令和6年1月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス－活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。</p>	項目	遡及期間	現金給与指数	平成26年2月～令和3年12月	労働時間指数	〃																																																																																																						
項目	遡及期間																																																																																																												
現金給与指数	平成26年2月～令和3年12月																																																																																																												
労働時間指数	〃																																																																																																												
<p>調査結果の公表及び産業分類の改訂</p>	<p>毎月勤労統計調査地方調査においては、平成29年1月分から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表章している。ただし、表章産業の名称に変更はなく、平成28年以前の結果と単純に接続させている。平成22年1月分結果から、平成19年11月に改定された日本標準産業分類（以下、「新産業分類」という。）に基づいて結果の公表を行うこととしている。</p> <p>このことにより、当調査の表章産業は下表のとおり変更される。</p> <p>従前の産業分類（以下、「旧産業分類」という。）に基づいて表章している平成21年以前の結果との接続については、平成18年事業所・企業統計調査から把握される常用労働者数の新・旧間の変動を基準として、その変動が3%以内に収まる対応（下表の「旧産業との接続」が◎、○、△、▲である対応）を単純に接続させることとしている。</p> <table border="1" data-bbox="368 1525 1445 1995"> <thead> <tr> <th colspan="2">新産業分類（H22. 1～）</th> <th>旧産業との接続</th> <th>公表状況</th> <th colspan="2">旧産業分類（～H21. 12）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>T L</td> <td>調査産業計</td> <td>○</td> <td>公表</td> <td>T L</td> <td>調査産業計</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>鉱業、採石業、砂利採取業</td> <td>◎</td> <td>非公表</td> <td>D</td> <td>鉱業</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>建設業</td> <td>◎</td> <td>公表</td> <td>E</td> <td>建設業</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>製造業</td> <td>◎</td> <td>公表</td> <td>F</td> <td>製造業</td> </tr> <tr> <td>F</td> <td>電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td>◎</td> <td>公表</td> <td>G</td> <td>電気・ガス・熱供給・水道業</td> </tr> <tr> <td>G</td> <td>情報通信業</td> <td>▲</td> <td>公表</td> <td>H</td> <td>情報通信業</td> </tr> <tr> <td>H</td> <td>運輸業、郵便業</td> <td>▲</td> <td>公表</td> <td>I</td> <td>運輸業</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td>卸売業、小売業</td> <td>▲</td> <td>公表</td> <td>J</td> <td>卸売・小売業</td> </tr> <tr> <td>J</td> <td>金融業、保険業</td> <td>◎</td> <td>公表</td> <td>K</td> <td>金融・保険業</td> </tr> <tr> <td>K</td> <td>不動産業、物品賃貸業</td> <td>×</td> <td>公表</td> <td>L</td> <td>不動産業</td> </tr> <tr> <td>L</td> <td>学術研究、専門・技術サービス業</td> <td>×</td> <td>公表</td> <td>Q</td> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> </tr> <tr> <td>M</td> <td>宿泊業、飲食サービス業</td> <td>×</td> <td>公表</td> <td>M</td> <td>飲食店、宿泊業</td> </tr> <tr> <td>N</td> <td>生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>×</td> <td>公表</td> <td>Q</td> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> </tr> <tr> <td>O</td> <td>教育、学習支援業</td> <td>▲</td> <td>公表</td> <td>O</td> <td>教育、学習支援業</td> </tr> <tr> <td>P</td> <td>医療、福祉</td> <td>○</td> <td>公表</td> <td>N</td> <td>医療、福祉</td> </tr> <tr> <td>Q</td> <td>複合サービス事業</td> <td>▲</td> <td>公表</td> <td>P</td> <td>複合サービス事業</td> </tr> <tr> <td>R</td> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> <td>×</td> <td>公表</td> <td>Q</td> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 「旧産業との接続」については、全国調査に準じて設定している。記号の見方は、以下のとおりである。</p> <p>◎：新旧で完全に接続 ○：常用労働者の変動が0.1%以内の対応 △：常用労働者の変動が1.0%以内の対応 ▲：常用労働者の変動が3.0%以内の対応 ×：その他の対応</p> <p>(※) 「鉱業、採石業、砂利採取業」における調査結果については、当該産業に属する事業所数が少ないため公表しないが、調査産業計には含まれている。</p>	新産業分類（H22. 1～）		旧産業との接続	公表状況	旧産業分類（～H21. 12）		T L	調査産業計	○	公表	T L	調査産業計	C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	非公表	D	鉱業	D	建設業	◎	公表	E	建設業	E	製造業	◎	公表	F	製造業	F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	公表	G	電気・ガス・熱供給・水道業	G	情報通信業	▲	公表	H	情報通信業	H	運輸業、郵便業	▲	公表	I	運輸業	I	卸売業、小売業	▲	公表	J	卸売・小売業	J	金融業、保険業	◎	公表	K	金融・保険業	K	不動産業、物品賃貸業	×	公表	L	不動産業	L	学術研究、専門・技術サービス業	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）	M	宿泊業、飲食サービス業	×	公表	M	飲食店、宿泊業	N	生活関連サービス業、娯楽業	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）	O	教育、学習支援業	▲	公表	O	教育、学習支援業	P	医療、福祉	○	公表	N	医療、福祉	Q	複合サービス事業	▲	公表	P	複合サービス事業	R	サービス業（他に分類されないもの）	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）
新産業分類（H22. 1～）		旧産業との接続	公表状況	旧産業分類（～H21. 12）																																																																																																									
T L	調査産業計	○	公表	T L	調査産業計																																																																																																								
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	非公表	D	鉱業																																																																																																								
D	建設業	◎	公表	E	建設業																																																																																																								
E	製造業	◎	公表	F	製造業																																																																																																								
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	公表	G	電気・ガス・熱供給・水道業																																																																																																								
G	情報通信業	▲	公表	H	情報通信業																																																																																																								
H	運輸業、郵便業	▲	公表	I	運輸業																																																																																																								
I	卸売業、小売業	▲	公表	J	卸売・小売業																																																																																																								
J	金融業、保険業	◎	公表	K	金融・保険業																																																																																																								
K	不動産業、物品賃貸業	×	公表	L	不動産業																																																																																																								
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）																																																																																																								
M	宿泊業、飲食サービス業	×	公表	M	飲食店、宿泊業																																																																																																								
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）																																																																																																								
O	教育、学習支援業	▲	公表	O	教育、学習支援業																																																																																																								
P	医療、福祉	○	公表	N	医療、福祉																																																																																																								
Q	複合サービス事業	▲	公表	P	複合サービス事業																																																																																																								
R	サービス業（他に分類されないもの）	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）																																																																																																								



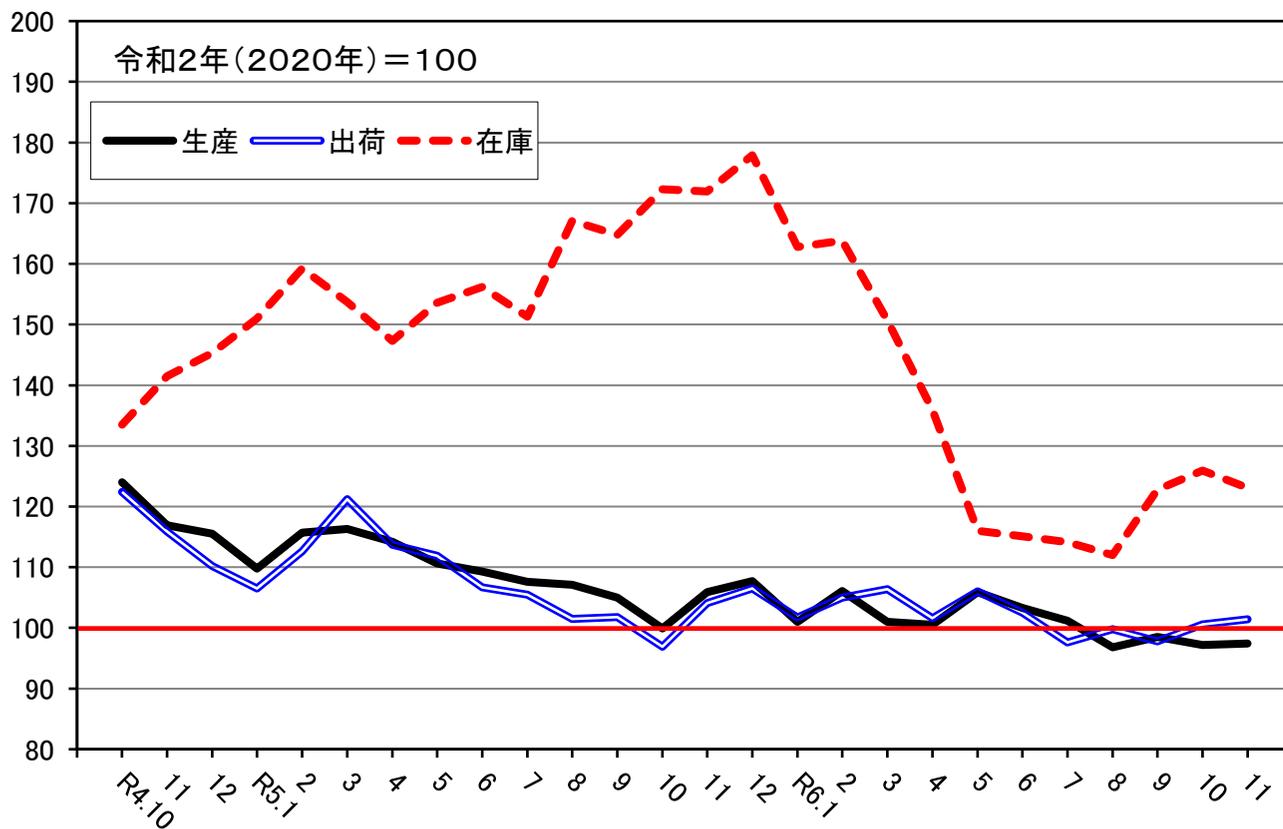
山梨県鉱工業指数

令和6年（2024年）11月分

令和2年（2020年）基準

～生産が前月比0.2%の上昇、出荷が0.8%の上昇、在庫が△2.2%の低下～

生産・出荷・在庫の推移(季節調整済指数)



山梨県 県民生活部 統計調査課

< 問い合わせ先 >

調査第二担当

電話 : 055-223-1345

FAX : 055-223-1347

E-Mail : toukei@pref.yamanashi.lg.jp

HP : https://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/index.html

目 次

1 当月の概況	1
(1) 生産の動向	2
(2) 出荷の動向	6
(3) 在庫の動向	8
2 特殊分類の推移	9
3 全国との比較	10
○ 統計表	
生産指数(業種分類)	12
出荷指数(業種分類)	14
在庫指数(業種分類)	16
生産指数(特殊分類)	18
出荷指数(特殊分類)	19
在庫指数(特殊分類)	20
〈参考〉 四半期データの推移	21
○ 利用に当たって	22

1. 当月の概況

令和2年(2020年) = 100

区 分		季節調整済 指 数	前 月 比 (%)	原 指 数	前年同月比 (%)
鋳 工 業	生 産	97.4	0.2	96.3	△ 8.3
	出 荷	101.4	0.8	101.3	△ 2.7
	在 庫	123.1	△ 2.2	127.1	△ 28.4

※季節調整済指数とは、原指数から景気の動向とは関係ない季節的変動要素を調整した指数。

※前月比は、季節調整済指数を使用し、前年同月比は、原指数を使用して計算している。

生 産・・・97.4で前月比0.2%の上昇、前年同月比△8.3%の低下

前月比は2か月ぶりの上昇、前年同月比は25か月連続の低下

出 荷・・・101.4で前月比0.8%の上昇、前年同月比△2.7%の低下

前月比は2か月連続の上昇、前年同月比は2か月ぶりの低下

在 庫・・・123.1で前月比△2.2%の低下、前年同月比△28.4%の低下

前月比は3か月ぶりの低下、前年同月比は9か月連続の低下

○全国の鋳工業指数

令和2年(2020年) = 100

区 分		季節調整済 指 数	前 月 比 (%)	原 指 数	前年同月比 (%)
鋳 工 業	生 産	101.8	△ 2.2	104.0	△ 2.7
	出 荷	99.8	△ 2.5	101.8	△ 3.6
	在 庫	101.3	△ 1.0	103.0	△ 2.2

※経済産業省：鋳工業指数（生産・出荷・在庫指数）確報

(1) 生産の動向

生産指数は97.4で前月比0.2%の上昇、前年同月比△8.3%の低下

業種別にみると、生産用機械工業、その他製品工業、繊維工業等の4業種が上昇し、電気機械工業、業務用機械工業、窯業・土石製品工業等の12業種が低下した。(秘匿を除く)

○上昇した主な業種

業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
生 産 用 機 械 工 業	11.4	2.71	ロボット製造業 金属工作機械製造業 など
そ の 他 製 品 工 業	9.0	0.14	貴金属・宝石製装身具製品製造業
繊 維 工 業	3.2	0.04	絹・人絹織物業 寝具製造業

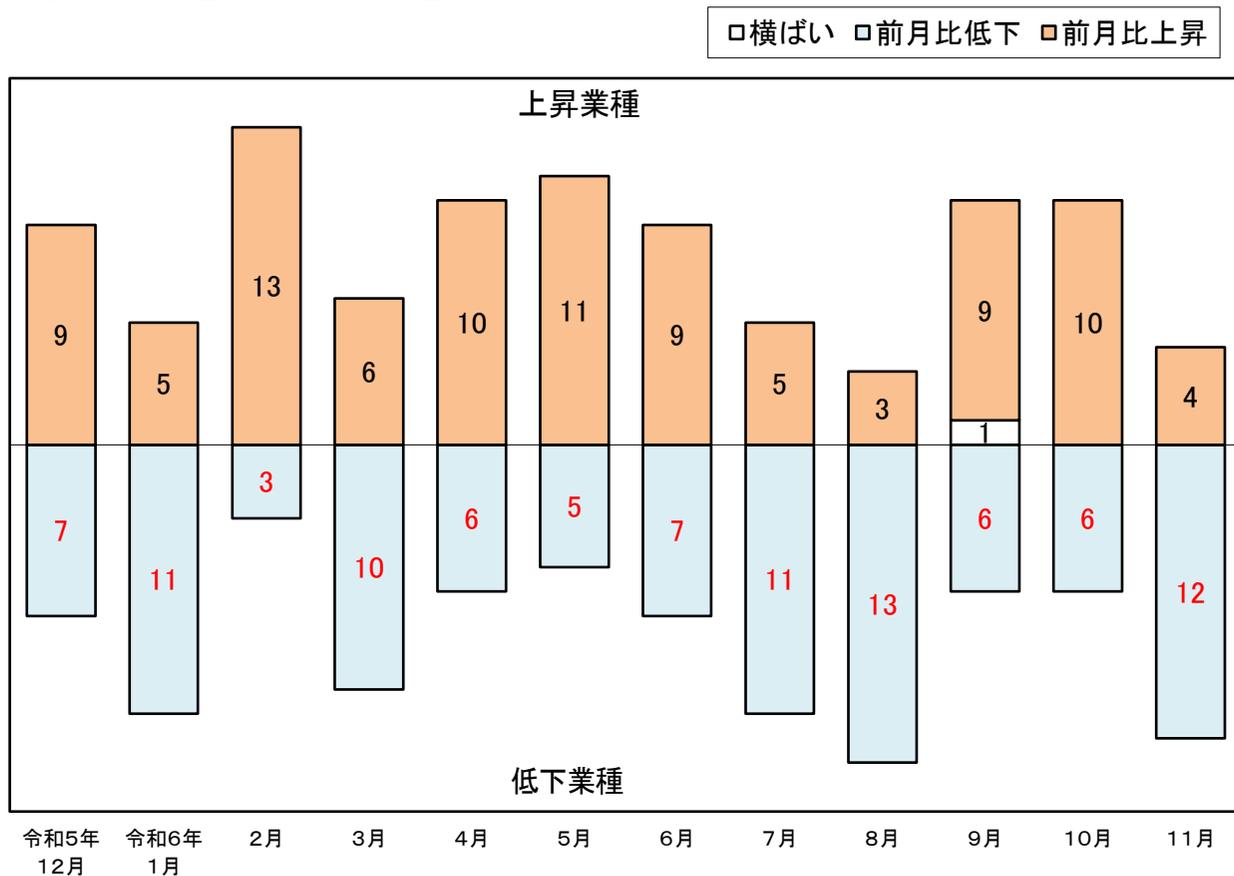
○低下した主な業種

業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
電 気 機 械 工 業	△ 5.9	△ 0.74	その他の電子応用装置製造業 電気計測器製造業 など
業 務 用 機 械 工 業	△ 21.7	△ 0.67	医療用機器製造業 サービス用機械器具製造業
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	△ 9.7	△ 0.51	その他のガラス・同製品製造業 理化学用・工業用陶磁器製造業

◎対前月比の動向(生産)

業種	令和5年	令和6年										
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
鉄鋼業	△ 2.1	△ 5.4	△ 6.1	12.7	1.0	5.9	△ 9.1	5.4	△ 0.3	0.8	3.1	△ 7.4
非鉄金属工業	2.9	△ 3.3	2.9	△ 9.4	8.9	△ 2.5	△ 1.2	12.7	△ 9.1	△ 1.8	2.9	△ 7.5
金属製品工業	7.8	△ 11.1	0.9	7.5	18.1	4.1	△ 3.2	△ 4.9	△ 1.7	△ 5.3	△ 7.5	△ 6.1
汎用機械工業	△ 5.2	1.9	1.5	13.5	4.2	1.6	△ 10.5	4.4	△ 2.0	△ 5.0	1.3	△ 1.9
業務用機械工業	10.6	△ 39.3	20.1	△ 9.2	10.9	△ 3.9	5.3	△ 11.6	△ 5.3	4.9	5.6	△ 21.7
生産用機械工業	△ 0.2	△ 9.5	2.4	△ 1.5	△ 8.2	△ 3.3	3.3	△ 5.6	2.0	2.2	△ 7.0	11.4
電子部品・デバイス工業	7.9	△ 16.6	14.5	△ 6.6	14.7	1.9	7.7	8.1	△ 2.4	△ 5.5	3.4	△ 2.1
電気機械工業	33.1	△ 7.7	12.2	△ 6.2	3.1	9.2	1.2	△ 0.7	△ 12.0	1.4	14.5	△ 5.9
情報通信機械工業	△ 1.0	8.6	9.5	△ 3.6	△ 10.7	24.3	△ 3.0	△ 19.9	△ 14.0	0.0	7.2	0.1
輸送機械工業	△ 1.6	△ 23.9	7.0	4.8	△ 10.0	26.7	0.8	△ 12.9	18.7	6.2	△ 11.4	△ 1.2
窯業・土石製品工業	0.3	14.4	1.8	△ 5.8	△ 5.7	21.2	△ 4.5	△ 4.2	△ 2.6	18.6	6.8	△ 9.7
プラスチック製品工業	△ 12.6	0.1	4.3	△ 0.8	△ 12.9	14.2	6.1	△ 14.0	15.4	△ 4.1	7.1	△ 2.0
紙・紙加工品工業	7.9	1.3	1.7	△ 10.4	8.9	△ 8.9	8.0	△ 3.5	△ 13.9	20.1	△ 3.0	△ 12.9
繊維工業	2.9	△ 3.7	△ 1.3	27.4	3.9	17.4	△ 23.9	28.6	△ 34.0	8.1	6.6	3.2
食料品工業	△ 1.6	△ 3.0	△ 5.0	6.6	△ 0.1	2.1	0.7	△ 3.1	△ 2.0	2.4	△ 5.3	△ 1.9
その他製品工業	0.8	△ 13.8	7.7	△ 19.5	9.2	△ 4.2	37.8	△ 7.2	△ 8.8	△ 4.2	△ 0.4	9.0
前月比上昇の業種数	9	5	13	6	10	11	9	5	3	9	10	4
前月比低下の業種数	7	11	3	10	6	5	7	11	13	6	6	12
前月比横ばいの業種数										1		

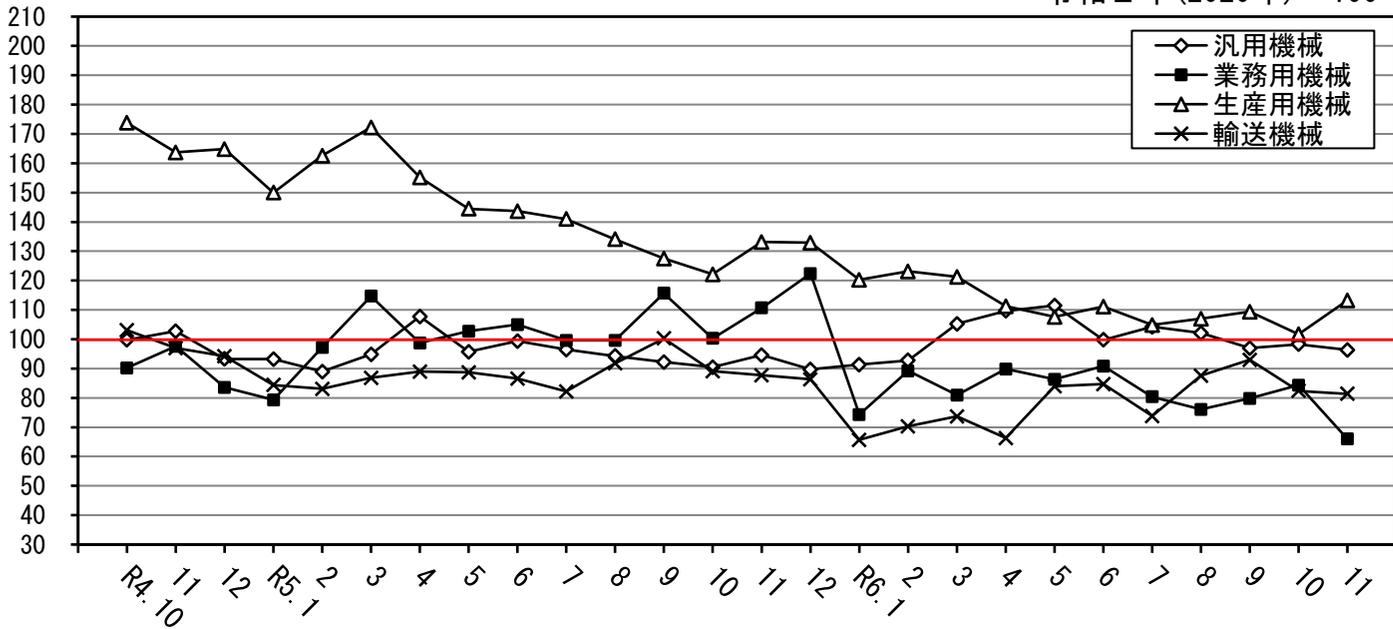
○上昇業種数・低下業種数の状況



◎主要産業の生産動向（季節調整済指数）

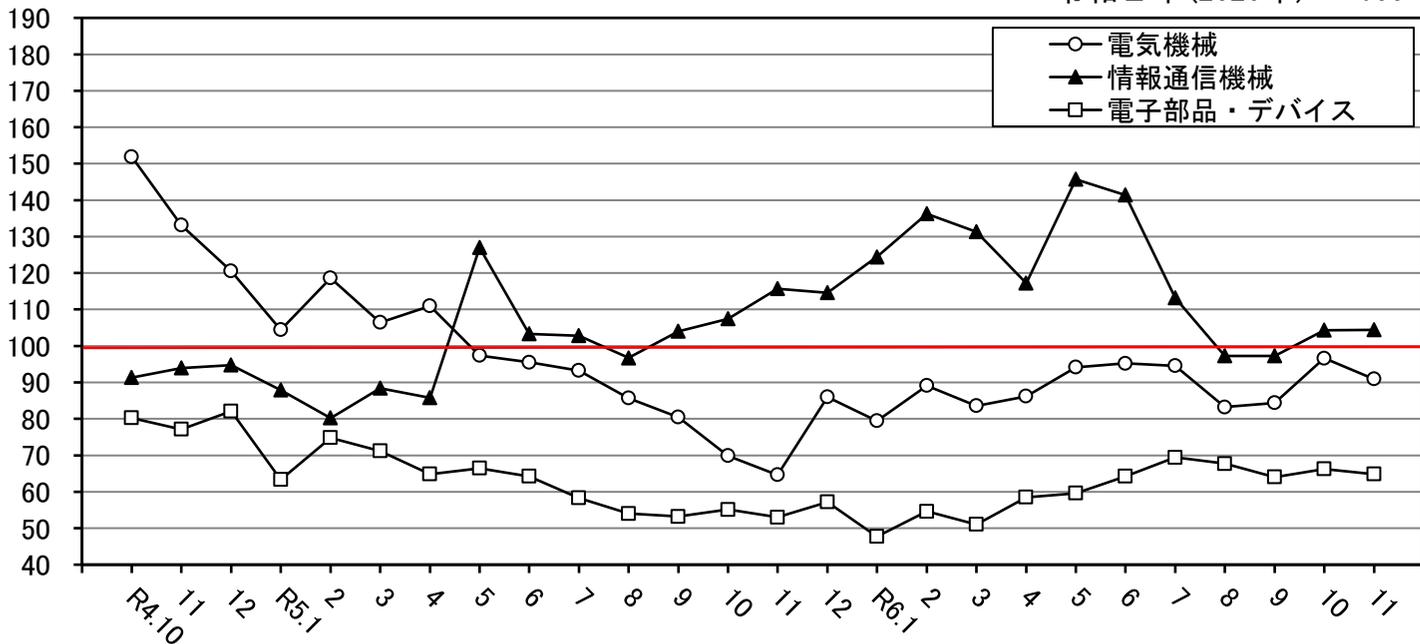
○汎用機械、業務用機械、生産用機械、輸送機械

令和2年(2020年) = 100



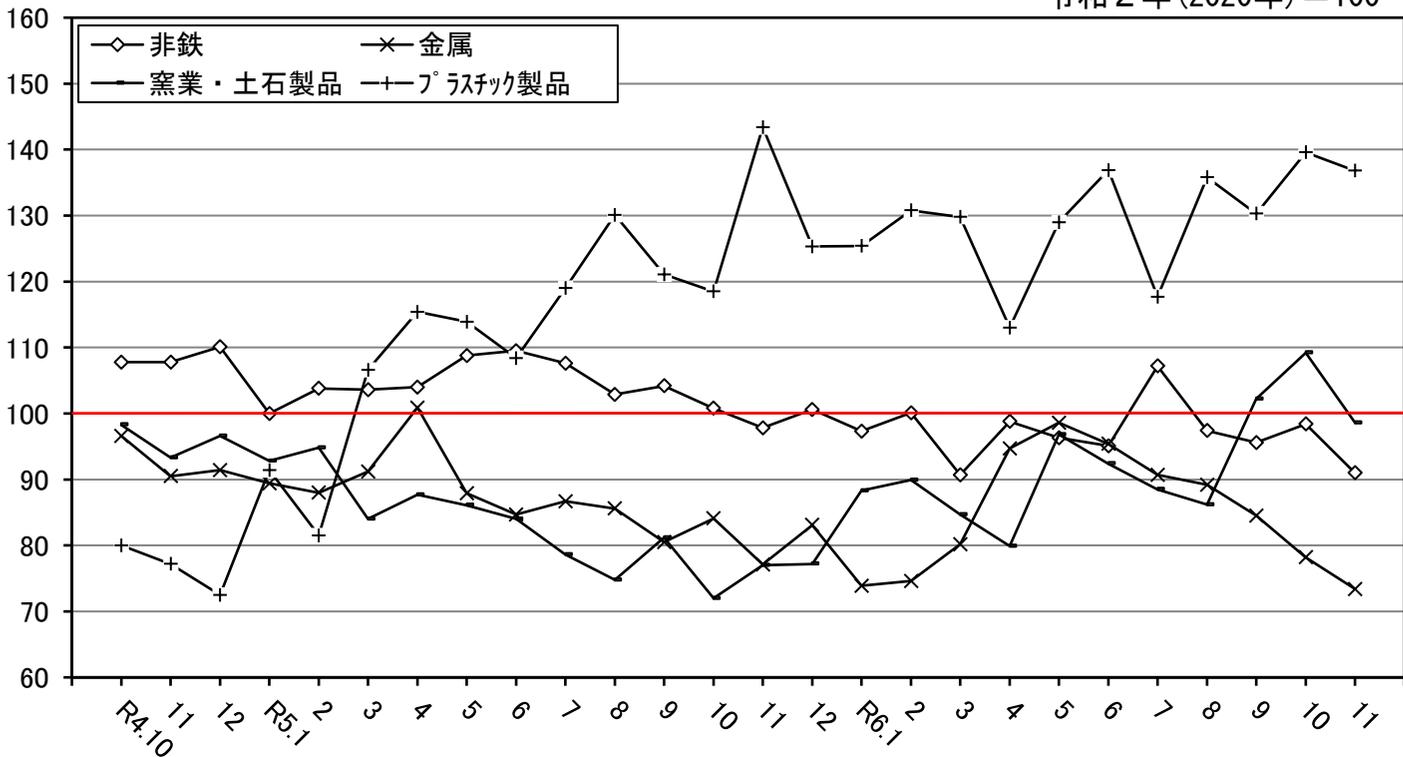
○電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス

令和2年(2020年) = 100



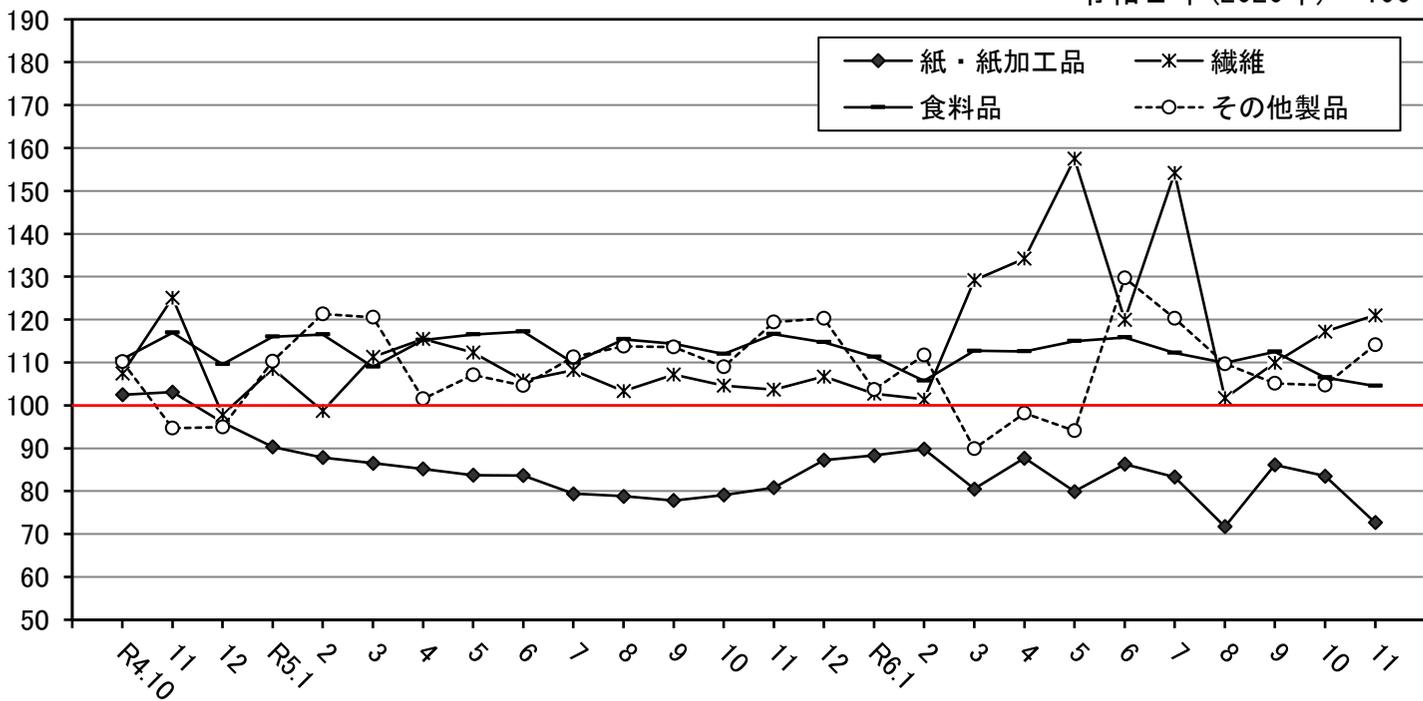
○非鉄、金属、窯業・土石製品、プラスチック製品

令和2年(2020年) = 100



○紙・紙加工品、繊維、食料品、その他製品

令和2年(2020年) = 100



(2) 出荷の動向

出荷指数は101.4で前月比0.8%の上昇、前年同月比△2.7%の低下

業種別にみると、生産用機械工業、食料品工業、情報通信機械工業等の4業種が上昇し、電気機械工業、電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品工業等の12業種が低下した。(秘匿を除く)

○上昇した主な業種

業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポ イント)	細 分 類 業 種
生 産 用 機 械 工 業	7.7	1.87	ロボット製造業 半導体製造装置製造業 など
食 料 品 工 業	3.0	0.52	清涼飲料製造業 ビスケット類製造業 など
情 報 通 信 機 械 工 業	7.6	0.46	電子計算機製造業 その他の付属装置製造業 など

○低下した主な業種

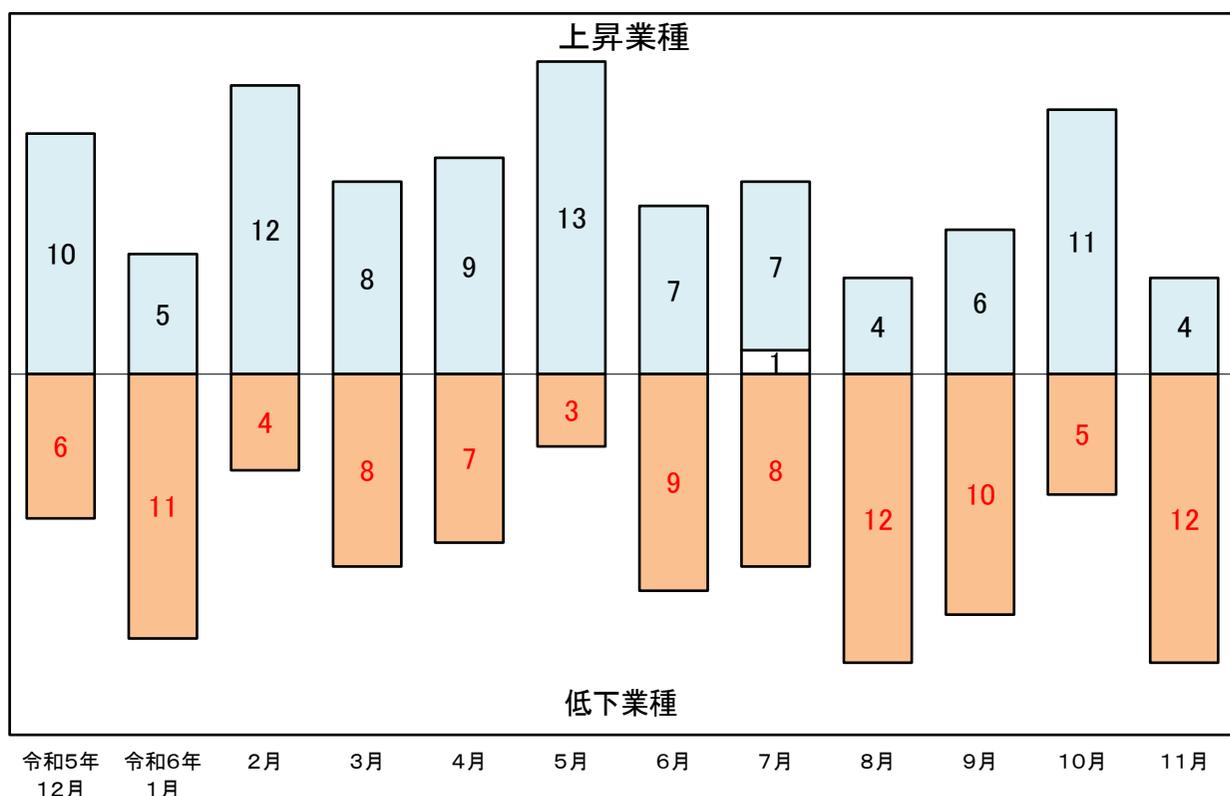
業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポ イント)	細 分 類 業 種
電 気 機 械 工 業	△ 9.8	△ 1.29	電気計測器製造業 その他の電子応用装置製造業 など
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	△ 6.1	△ 0.53	半導体素子製造業 その他の電子部品・デバイス製造業 など
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	△ 11.2	△ 0.43	その他のガラス・同製品製造業 コンクリート製品製造業

◎対前月比の動向(出荷)

業種	令和5年	令和6年										
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
鉄鋼業	△ 1.4	△ 5.4	△ 5.4	12.2	1.6	4.8	△ 7.9	4.8	△ 1.8	2.0	3.4	△ 8.7
非鉄金属工業	2.5	△ 1.5	3.7	△ 10.1	4.4	0.2	0.6	10.7	△ 10.6	△ 4.1	6.4	△ 8.4
金属製品工業	5.7	△ 10.2	0.3	5.6	21.6	6.4	△ 6.1	△ 6.1	△ 6.8	△ 3.8	△ 2.1	△ 4.7
汎用機械工業	△ 4.6	△ 0.2	△ 0.2	14.3	4.5	3.3	△ 10.6	4.4	△ 1.7	△ 4.1	1.5	△ 1.3
業務用機械工業	6.4	△ 27.8	20.9	△ 22.2	1.1	△ 12.1	34.4	△ 5.4	△ 9.8	△ 4.5	16.5	△ 3.5
生産用機械工業	1.1	△ 9.2	1.9	2.9	△ 7.3	△ 6.8	△ 14.5	△ 9.7	10.2	2.0	△ 1.8	7.7
電子部品・デバイス工業	1.2	10.8	8.6	△ 8.0	13.5	2.9	13.9	11.8	4.5	△ 5.3	7.8	△ 6.1
電気機械工業	38.5	△ 0.8	12.9	△ 5.1	△ 0.4	8.4	1.4	0.0	△ 5.1	△ 2.4	15.0	△ 9.8
情報通信機械工業	△ 1.2	12.6	0.1	0.8	△ 12.1	18.3	△ 28.0	14.3	△ 18.1	0.1	11.4	7.6
輸送機械工業	△ 3.8	△ 17.8	△ 1.9	4.5	△ 2.6	23.8	△ 3.8	△ 7.6	14.8	7.7	△ 12.1	△ 0.7
窯業・土石製品工業	6.5	5.6	△ 1.0	△ 9.7	7.0	12.1	△ 4.7	△ 1.7	△ 5.2	18.2	11.5	△ 11.2
プラスチック製品工業	△ 15.8	3.1	2.7	△ 0.2	△ 13.7	18.2	5.6	△ 13.7	9.7	△ 2.8	6.1	△ 1.5
紙・紙加工品工業	3.1	2.1	17.7	△ 16.4	△ 3.1	8.7	△ 5.8	3.7	△ 0.6	△ 3.4	25.7	△ 34.3
繊維工業	0.7	△ 24.5	25.1	40.5	4.5	9.2	△ 14.9	20.8	△ 13.0	4.3	△ 29.6	17.2
食料品工業	△ 2.8	△ 7.0	4.7	0.0	△ 8.1	8.1	5.5	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.5	△ 4.9	3.0
その他製品工業	1.0	△ 6.0	17.3	△ 27.5	16.4	△ 7.7	35.7	△ 8.9	△ 5.0	△ 5.2	0.8	△ 2.5
前月上昇の業種数	10	5	12	8	9	13	7	7	4	6	11	4
前月比低下の業種数	6	11	4	8	7	3	9	8	12	10	5	12
前月比横ばいの業種数								1				

○上昇業種数・低下業種数の状況

□横ばい □前月比上昇 □前月比低下



(3) 在庫の動向

在庫指数は123.1で前月比△2.2%の低下、前年同月比△28.4%の低下

業種別にみると、窯業・土石製品工業、繊維工業の2業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、食料品工業、業務用機械工業等の6業種が低下した。(秘匿を除く)

○上昇した業種

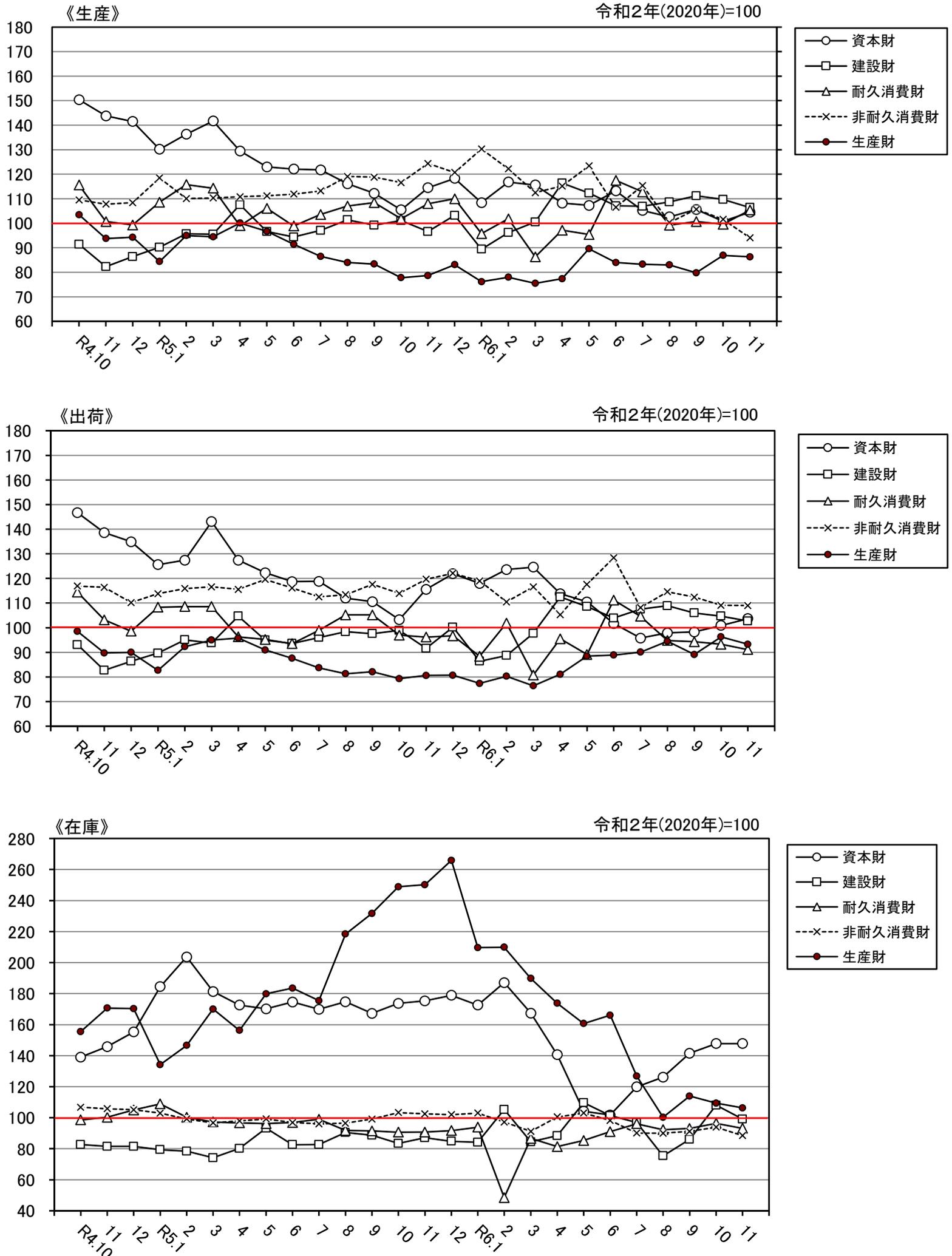
業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	29.3	0.14	その他のガラス・同製品製造業
繊 維 工 業	1.6	0.05	絹・人絹織物業

○低下した主な業種

業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	△ 14.8	△ 1.18	半導体素子製造業 集積回路製造業
食 料 品 工 業	△ 7.7	△ 0.85	生菓子製造業 清涼飲料製造業 など
業 務 用 機 械 工 業	△ 9.6	△ 0.51	医療用機器製造業 サービス用機械器具製造業

2. 特殊分類の推移

◎特殊分類【生産・出荷・在庫グラフ】（季節調整済指数）



3. 全国との比較

(1) 生産

令和2年=100

年	月	山梨				全国			
		季節調整 済指数	前月比	原指数	前年 (同月)比	季節調整 済指数	前月比	原指数	前年 (同月)比
R3年	—	—	—	115.6	15.6	—	—	105.4	5.4
R4年	—	—	—	122.3	5.8	—	—	105.3	△ 0.1
R5年	—	—	—	109.1	△ 10.8	—	—	103.9	△ 1.3
R5年	10	99.9	△ 4.9	102.2	△ 18.7	104.4	1.2	106.3	0.9
	11	105.9	6.0	105.0	△ 10.6	103.8	△ 0.6	106.9	△ 1.6
	12	107.7	1.7	106.2	△ 7.8	105.0	1.2	106.4	△ 1.1
R6年	1	101.0	△ 6.2	92.2	△ 6.9	98.0	△ 6.7	92.4	△ 1.5
	2	106.1	5.0	102.4	△ 7.1	97.4	△ 0.6	97.0	△ 3.9
	3	101.0	△ 4.8	107.5	△ 15.4	101.7	4.4	110.0	△ 6.2
	4	100.5	△ 0.5	103.1	△ 10.7	100.8	△ 0.9	100.7	△ 1.8
	5	105.9	5.4	101.4	△ 3.3	104.4	3.6	97.7	1.1
	6	103.3	△ 2.5	107.4	△ 7.8	100.0	△ 4.2	99.7	△ 7.9
	7	101.2	△ 2.0	108.8	△ 3.5	103.1	3.1	108.2	2.9
	8	96.8	△ 4.3	91.2	△ 10.8	99.7	△ 3.3	91.4	△ 4.9
	9	98.5	1.8	100.3	△ 7.0	101.3	1.6	104.2	△ 2.6
	10	97.2	△ 1.3	100.7	△ 1.5	104.1	2.8	107.8	1.4
	11	97.4	0.2	96.3	△ 8.3	101.8	△ 2.2	104.0	△ 2.7

(2) 出荷

令和2年=100

年	月	山梨				全国			
		季節調整 済指数	前月比	原指数	前年 (同月)比	季節調整 済指数	前月比	原指数	前年 (同月)比
R3年	—	—	—	115.0	15.0	—	—	104.4	4.4
R4年	—	—	—	122.1	6.2	—	—	103.9	△ 0.5
R5年	—	—	—	107.5	△ 12.0	—	—	103.2	△ 0.7
R5年	10	96.9	△ 4.8	98.9	△ 20.3	103.6	0.3	105.3	0.8
	11	104.1	7.4	104.1	△ 11.1	102.8	△ 0.8	105.6	△ 1.7
	12	106.5	2.3	106.9	△ 5.7	104.4	1.6	107.5	0.2
R6年	1	101.7	△ 4.5	94.8	△ 3.0	96.6	△ 7.5	90.5	△ 1.7
	2	105.0	3.2	100.9	△ 6.0	95.9	△ 0.7	95.6	△ 4.7
	3	106.4	1.3	110.7	△ 15.0	100.4	4.7	110.1	△ 6.8
	4	101.6	△ 4.5	107.5	△ 9.0	100.0	△ 0.4	98.6	△ 1.4
	5	106.0	4.3	100.3	△ 3.8	103.9	3.9	95.1	1.3
	6	102.5	△ 3.3	101.3	△ 7.0	99.0	△ 4.7	98.6	△ 8.1
	7	97.6	△ 4.8	105.1	△ 4.5	101.7	2.7	106.5	2.0
	8	99.8	2.3	94.9	△ 3.3	97.5	△ 4.1	90.2	△ 6.5
	9	97.8	△ 2.0	99.5	△ 5.3	99.8	2.4	103.3	△ 4.2
	10	100.6	2.9	104.4	5.6	102.4	2.6	105.7	0.4
	11	101.4	0.8	101.3	△ 2.7	99.8	△ 2.5	101.8	△ 3.6

(3) 在庫

令和2年=100

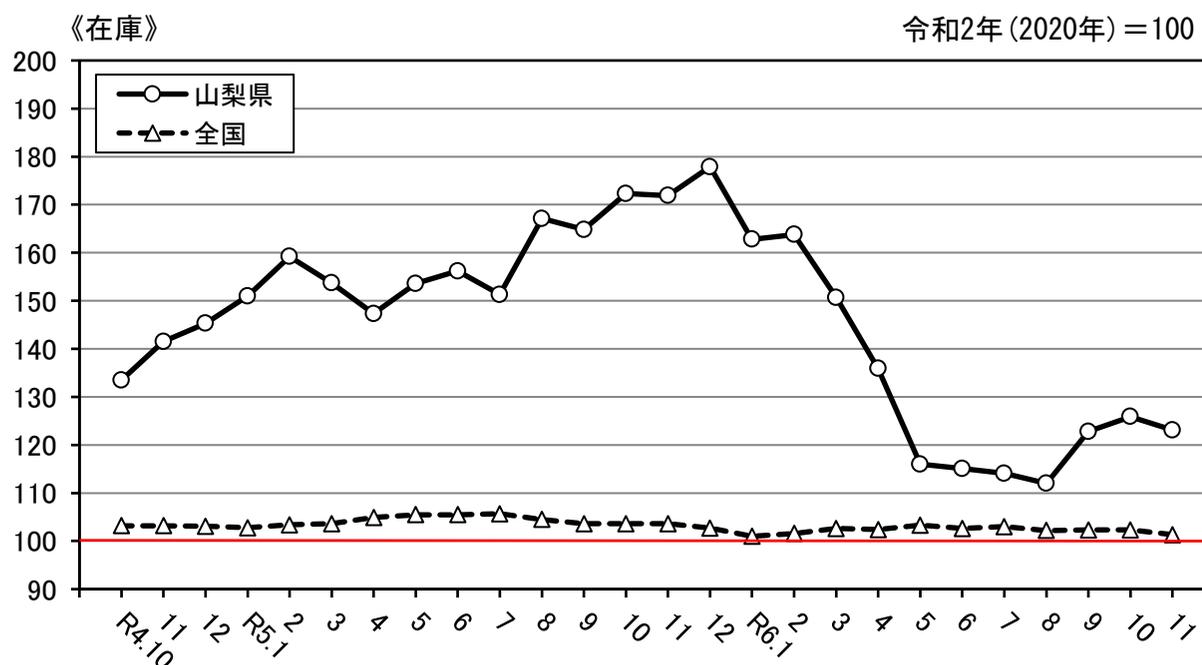
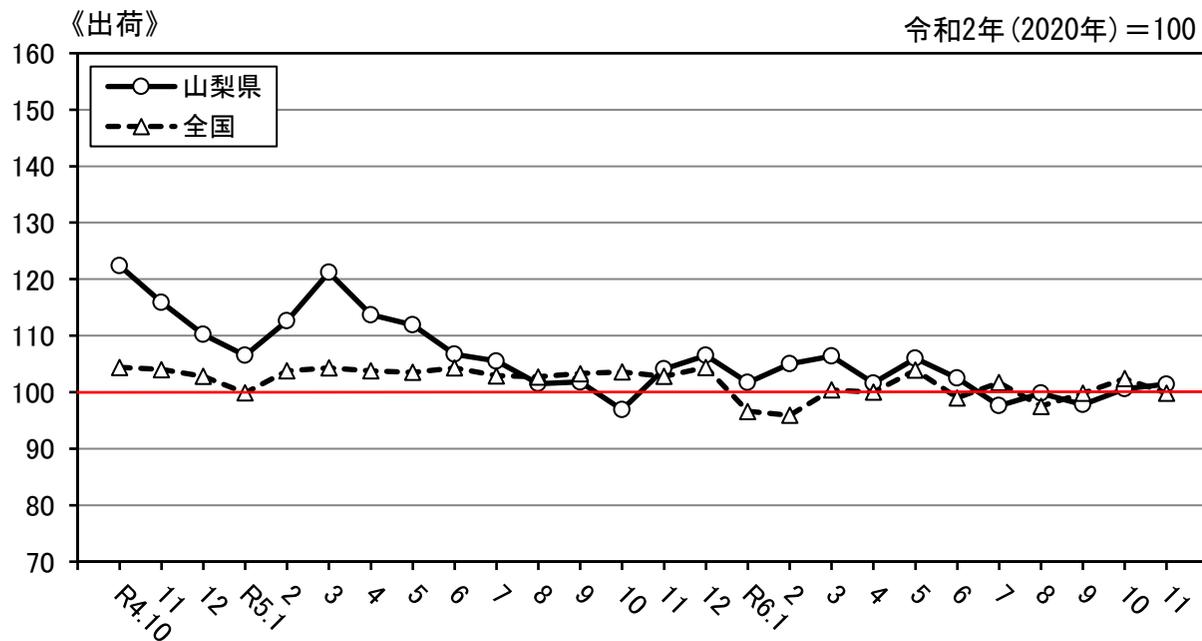
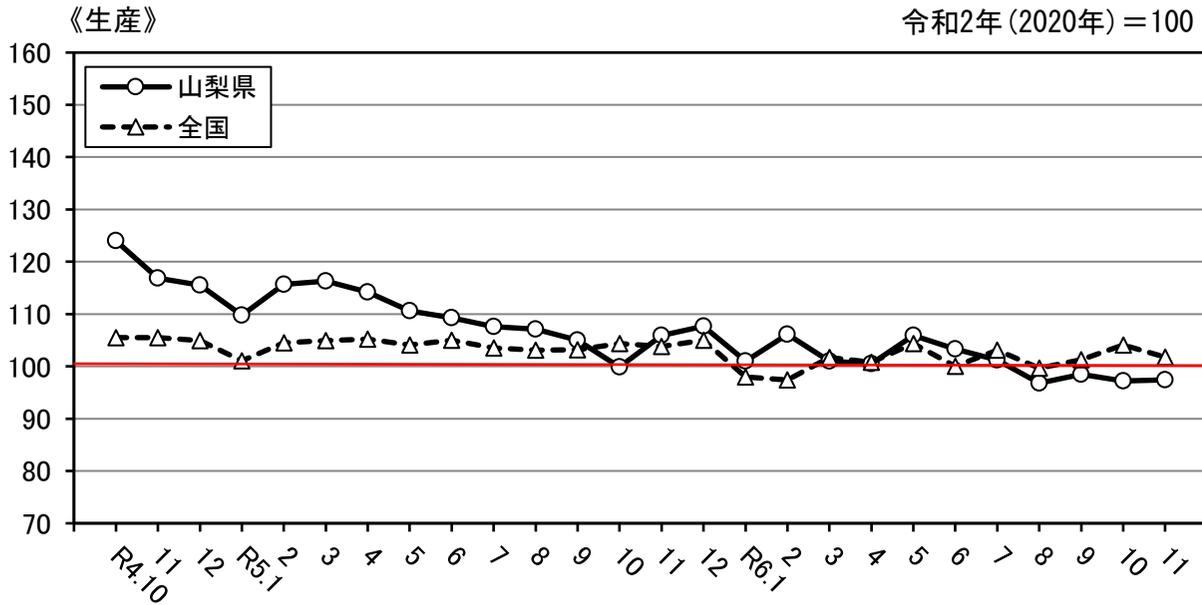
年	月	山梨				全国			
		季節調整 済指数	前月比	原指数	前年 (同月)比	季節調整 済指数	前月比	原指数	前年 (同月)比
R3年	—	—	—	103.9	9.7	—	—	98.5	6.4
R4年	—	—	—	141.8	36.5	—	—	101.2	2.7
R5年	—	—	—	174.4	23.0	—	—	100.7	△ 0.5
R5年	10	172.3	4.6	174.2	28.3	103.6	0.0	103.7	0.8
	11	171.9	△ 0.2	177.6	21.1	103.6	0.0	105.3	0.9
	12	177.9	3.5	174.4	23.0	102.7	△ 0.9	100.7	△ 0.5
R6年	1	162.8	△ 8.5	155.4	7.8	101.0	△ 1.7	102.1	△ 1.8
	2	163.8	0.6	160.6	2.9	101.6	0.6	102.7	△ 1.7
	3	150.7	△ 8.0	151.2	△ 1.9	102.6	1.0	99.6	△ 1.0
	4	135.9	△ 9.8	136.3	△ 7.8	102.4	△ 0.2	100.7	△ 2.4
	5	116.0	△ 14.6	114.1	△ 24.4	103.3	0.9	104.1	△ 2.1
	6	115.1	△ 0.8	113.2	△ 26.4	102.6	△ 0.7	103.4	△ 2.7
	7	114.1	△ 0.9	117.5	△ 24.6	103.0	0.4	104.3	△ 2.5
	8	112.0	△ 1.8	115.2	△ 33.0	102.2	△ 0.8	103.0	△ 2.2
	9	122.8	9.6	123.2	△ 25.5	102.3	0.1	101.4	△ 1.3
	10	125.9	2.5	127.3	△ 26.9	102.3	0.0	102.4	△ 1.3
	11	123.1	△ 2.2	127.1	△ 28.4	101.3	△ 1.0	103.0	△ 2.2

①年別指数、前年比、前年同月比は原指数を用い、月別指数、前月比は季節調整済指数を用いている。

②在庫の年指数は年末値を用いている。

③全国の指数は、経済産業省大臣官房調査統計グループ「生産・出荷・在庫指数確報」による。

◎全国指数（季節調整済指数）のグラフ



1. 生産指数 (業種分類)

	鉱工業										
	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・業務用機械工業	汎用機械工業	業務用機械工業	生産用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業	
ウェイト	10000.0	31.2	144.0	365.5	670.4	302.0	368.4	2334.6	722.9	1301.5	369.2
(原指数)											
R3年	115.6	103.1	107.2	114.3	98.7	100.5	97.3	145.8	90.6	134.3	96.2
R4年	122.3	111.1	104.4	107.5	94.9	99.6	91.0	168.7	80.4	146.3	98.9
R5年	109.1	99.1	103.5	86.1	100.0	94.4	104.6	143.4	61.4	93.2	101.8
R5 Ⅲ期	107.6	97.5	100.5	78.1	100.0	93.8	105.0	134.9	53.2	87.1	101.6
Ⅳ期	104.5	99.2	105.0	86.5	104.8	89.6	117.2	126.9	58.8	71.8	116.9
R6 Ⅰ期	100.7	91.4	97.7	84.7	86.5	96.1	78.6	119.3	50.4	87.4	127.7
Ⅱ期	104.0	94.0	93.8	88.3	96.0	108.4	85.9	114.7	59.6	86.9	136.1
Ⅲ期	100.1	94.0	96.3	82.4	89.6	102.7	78.9	107.5	64.3	88.7	102.0
R5 8	102.2	92.8	94.4	74.0	91.3	89.7	92.6	126.8	50.4	79.3	93.7
9	107.9	98.4	101.3	80.6	106.9	92.7	118.5	132.2	53.2	88.3	100.1
10	102.2	105.7	105.8	89.4	101.8	94.6	107.6	119.9	57.9	70.0	105.5
11	105.0	99.1	105.9	86.2	113.5	95.9	128.0	130.1	56.7	61.2	125.4
12	106.2	92.7	103.3	83.8	99.1	78.3	116.1	130.8	61.7	84.3	119.9
R6 1	92.2	85.2	96.6	77.0	75.9	86.1	67.5	109.2	46.4	75.6	121.8
2	102.4	89.1	99.9	88.5	87.6	92.2	83.9	123.3	49.9	89.1	125.9
3	107.5	99.9	96.5	88.5	95.9	110.0	84.3	125.4	54.9	97.4	135.4
4	103.1	94.2	98.9	86.6	98.7	111.6	88.1	119.0	59.1	83.2	116.7
5	101.4	97.2	90.9	88.4	90.8	108.1	76.7	106.6	56.3	79.1	153.4
6	107.4	90.7	91.7	89.9	98.5	105.4	92.9	118.5	63.5	98.5	138.1
7	108.8	104.3	108.3	88.4	99.6	113.3	88.3	111.7	68.0	98.2	113.8
8	91.2	83.5	88.2	74.9	80.4	94.4	68.9	99.7	62.5	75.8	97.7
9	100.3	94.3	92.5	83.9	88.9	100.5	79.4	111.2	62.4	92.1	94.5
10	100.7	111.1	104.6	85.5	98.7	105.8	92.9	101.3	70.3	98.2	98.8
11	96.3	96.2	97.6	80.4	83.5	92.2	76.5	111.2	70.4	85.4	116.2
前年同月比	△ 8.3	△ 2.9	△ 7.8	△ 6.7	△ 26.4	△ 3.9	△ 40.2	△ 14.5	24.2	39.5	△ 7.3
(季節調整済指数)											
R5 Ⅲ期	106.6	100.1	104.9	84.3	100.4	94.3	105.0	134.2	55.2	86.4	101.2
Ⅳ期	104.5	96.0	99.7	81.4	102.9	91.6	111.1	129.4	55.1	73.5	112.6
R6 Ⅰ期	102.7	88.9	96.0	76.2	86.7	96.5	81.5	121.6	51.1	84.0	130.6
Ⅱ期	103.2	95.8	96.7	96.2	98.1	107.0	89.0	110.0	60.8	91.8	134.8
Ⅲ期	98.8	96.5	100.1	88.1	89.2	101.1	78.8	107.1	67.0	87.4	102.6
R5 8	107.1	103.9	102.9	85.6	98.5	94.3	99.6	134.1	54.0	85.7	96.7
9	105.0	97.5	104.2	80.5	104.6	92.2	115.7	127.5	53.2	80.4	104.0
10	99.9	97.7	100.8	84.1	96.0	90.5	100.3	122.2	55.1	69.9	107.4
11	105.9	96.1	97.8	77.1	104.8	94.6	110.7	133.2	53.0	64.6	115.7
12	107.7	94.1	100.6	83.1	108.0	89.7	122.4	132.9	57.2	86.0	114.6
R6 1	101.0	89.0	97.3	73.9	82.3	91.4	74.3	120.3	47.7	79.4	124.4
2	106.1	83.6	100.1	74.6	88.7	92.8	89.2	123.2	54.6	89.1	136.2
3	101.0	94.2	90.7	80.2	89.1	105.3	81.0	121.3	51.0	83.6	131.3
4	100.5	95.1	98.8	94.7	98.0	109.7	89.8	111.3	58.5	86.2	117.2
5	105.9	100.7	96.3	98.6	99.1	111.5	86.3	107.6	59.6	94.1	145.7
6	103.3	91.5	95.1	95.4	97.3	99.8	90.9	111.1	64.2	95.2	141.4
7	101.2	96.4	107.2	90.7	90.6	104.2	80.4	104.9	69.4	94.5	113.2
8	96.8	96.1	97.4	89.2	89.2	102.1	76.1	107.0	67.7	83.2	97.3
9	98.5	96.9	95.6	84.5	87.7	97.0	79.8	109.4	64.0	84.4	97.3
10	97.2	99.9	98.4	78.2	90.5	98.3	84.3	101.7	66.2	96.6	104.3
11	97.4	92.5	91.0	73.4	78.7	96.4	66.0	113.3	64.8	90.9	104.4
前月比	0.2	△ 7.4	△ 7.5	△ 6.1	△ 13.0	△ 1.9	△ 21.7	11.4	△ 2.1	△ 5.9	0.1

											参考	参考
輸送 機械 工業	窯業・ 土石 製品 工業	化学 工業	プラ スチック 製品 工業	紙・紙 加工 工業	織維 工業	食品 工業	その他 工業	家具 工業	木材・ 木製品 工業	その他 製品 工業	機械 工業	はん用・ 生産用・ 業務用・ 機械工業
255.5	481.0	483.7	323.6	91.6	104.5	2116.0	204.8	32.5	26.3	146.0	5654.1	3005.0
95.0	87.6	×	90.8	97.7	114.3	105.4	116.0	×	×	123.3	125.0	135.3
95.9	92.3	×	83.7	103.1	113.3	109.1	119.6	×	×	126.8	135.7	152.2
88.4	82.5	×	114.5	83.3	106.7	114.2	108.2	×	×	113.0	111.0	133.7
92.8	79.2	×	123.0	84.8	97.2	116.6	106.1	×	×	110.9	105.2	127.1
97.1	79.7	×	127.3	82.1	112.4	111.7	108.1	×	×	116.1	100.9	122.0
67.3	85.2	×	123.9	79.7	114.8	106.1	97.7	×	×	103.6	97.4	111.9
71.1	87.4	×	128.2	84.3	136.2	119.1	96.8	×	×	104.2	98.5	110.5
85.1	92.8	×	128.4	86.7	112.9	115.1	104.8	×	×	109.0	94.2	103.5
82.1	73.6	×	114.0	85.3	87.8	116.3	97.2	×	×	98.4	97.7	118.9
107.8	83.4	×	125.2	84.9	102.8	112.6	122.3	×	×	131.2	105.8	126.6
99.3	73.9	×	125.1	83.8	110.3	112.1	115.9	×	×	125.6	96.5	115.8
98.6	83.5	×	150.2	78.5	109.7	110.9	104.8	×	×	112.7	101.2	126.4
93.5	81.7	×	106.7	83.9	117.3	112.1	103.6	×	×	109.9	105.1	123.7
61.4	83.4	×	112.6	78.5	97.8	92.3	93.9	×	×	101.7	88.1	101.7
64.8	86.3	×	124.6	80.9	108.2	104.1	104.3	×	×	111.7	99.3	115.3
75.7	85.8	×	134.6	79.8	138.4	121.8	94.8	×	×	97.3	104.8	118.8
65.5	80.1	×	133.7	90.0	143.2	120.4	94.7	×	×	98.6	98.1	114.4
67.6	90.9	×	118.1	78.0	146.0	117.7	88.0	×	×	92.8	93.3	103.1
80.2	91.1	×	132.8	84.9	119.4	119.1	107.6	×	×	121.1	104.1	114.0
82.0	89.6	×	136.5	93.9	144.7	125.9	112.1	×	×	116.7	100.4	109.0
77.1	85.3	×	115.5	75.2	86.3	109.7	91.0	×	×	92.6	86.0	95.4
96.2	103.6	×	133.3	91.1	107.6	109.8	111.4	×	×	117.6	96.1	106.2
93.3	111.4	×	151.9	91.2	123.8	107.7	115.5	×	×	123.5	95.8	100.7
93.6	109.1	×	140.5	70.7	125.1	99.2	103.7	×	×	108.6	96.3	105.0
△ 5.1	30.7	×	△ 6.5	△ 9.9	14.0	△ 10.6	△ 1.0	×	×	△ 3.6	△ 4.8	△ 16.9
91.4	78.2	×	123.4	78.7	106.2	113.2	107.4	×	×	112.9	105.2	126.5
87.7	75.4	×	129.1	82.4	105.0	114.4	106.6	×	×	116.2	101.5	123.4
69.9	87.6	×	128.7	86.2	111.1	109.9	94.8	×	×	101.8	97.4	114.4
78.3	89.7	×	126.3	84.6	137.2	114.5	102.2	×	×	107.3	98.5	107.1
84.8	92.3	×	127.9	80.4	121.9	111.5	105.9	×	×	111.7	94.0	102.9
91.8	74.8	×	130.1	78.8	103.3	115.4	108.5	×	×	113.8	103.7	125.3
100.3	81.2	×	121.1	77.8	107.2	114.4	109.3	×	×	113.6	102.0	122.6
89.1	72.0	×	118.5	79.1	104.6	112.0	103.3	×	×	109.0	95.4	115.5
87.7	77.0	×	143.4	80.8	103.7	116.6	108.0	×	×	119.4	101.9	127.3
86.3	77.2	×	125.3	87.2	106.7	114.7	108.6	×	×	120.3	107.2	127.5
65.7	88.3	×	125.4	88.3	102.7	111.3	94.5	×	×	103.7	92.9	111.0
70.3	89.9	×	130.8	89.8	101.4	105.7	103.9	×	×	111.7	101.9	116.5
73.7	84.7	×	129.8	80.5	129.2	112.7	86.0	×	×	89.9	97.3	115.6
66.3	79.9	×	113.0	87.7	134.2	112.6	95.6	×	×	98.2	95.7	108.0
84.0	96.8	×	129.0	79.9	157.5	115.0	96.8	×	×	94.1	99.3	105.1
84.7	92.4	×	136.9	86.3	119.9	115.8	114.3	×	×	129.7	100.6	108.2
73.8	88.5	×	117.7	83.3	154.2	112.2	112.8	×	×	120.3	95.6	101.5
87.6	86.2	×	135.8	71.7	101.7	109.9	104.2	×	×	109.7	92.7	102.5
93.0	102.2	×	130.3	86.1	109.9	112.5	100.8	×	×	105.1	93.8	104.6
82.4	109.2	×	139.6	83.5	117.2	106.5	100.3	×	×	104.7	93.3	98.5
81.4	98.6	×	136.8	72.7	121.0	104.5	108.3	×	×	114.1	97.1	106.0
△ 1.2	△ 9.7	×	△ 2.0	△ 12.9	3.2	△ 1.9	8.0	×	×	9.0	4.1	7.6

2. 出荷指数 (業種分類)

	鉱工業										
	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・業務用機械工業	汎用機械工業	業務用機械工業	生産用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業	
ウェイト	10000.0	31.4	200.7	369.1	621.0	316.2	304.8	2459.4	973.2	1240.8	581.3
(原指数)											
R3年	115.0	101.1	108.8	114.9	97.4	99.6	95.2	143.8	86.2	133.5	92.8
R4年	122.1	109.2	107.1	107.8	93.7	99.5	87.6	169.8	72.2	147.3	95.4
R5年	107.5	97.4	107.2	86.0	98.0	94.9	101.1	143.3	56.8	91.5	102.2
R5 Ⅲ期	104.4	96.9	103.7	77.5	96.9	94.2	99.7	133.7	47.4	88.6	100.8
Ⅳ期	103.3	97.2	109.3	87.5	100.5	89.7	111.8	128.6	53.0	70.6	119.9
R6 Ⅰ期	102.1	89.9	101.9	84.7	87.5	94.3	80.4	129.0	54.2	93.1	130.9
Ⅱ期	103.0	92.7	97.4	90.1	91.9	108.0	75.2	117.7	66.8	90.8	115.5
Ⅲ期	99.8	93.2	98.6	78.4	91.0	102.5	79.1	97.5	81.5	95.4	101.1
R5 8	98.1	92.4	97.4	73.2	92.5	89.8	95.3	124.7	42.2	77.0	87.7
9	105.1	97.7	105.5	79.8	101.0	93.6	108.7	130.0	49.3	98.8	95.9
10	98.9	103.7	111.6	86.5	103.7	95.2	112.6	115.4	51.9	66.8	125.1
11	104.1	96.6	109.4	88.6	103.6	95.0	112.5	134.0	52.8	60.2	112.7
12	106.9	91.3	106.8	87.5	94.3	78.9	110.2	136.3	54.4	84.7	121.9
R6 1	94.8	83.7	99.1	78.3	79.8	85.4	74.0	120.2	51.2	81.5	140.5
2	100.9	88.2	104.5	89.0	88.2	90.5	85.8	126.9	51.1	90.5	121.1
3	110.7	97.7	102.0	86.9	94.5	107.1	81.4	139.8	60.2	107.3	131.1
4	107.5	93.0	101.6	88.0	92.0	109.5	73.9	134.7	64.4	86.1	141.7
5	100.3	95.6	94.5	91.6	86.4	109.2	62.7	115.6	61.0	85.9	108.4
6	101.3	89.6	96.0	90.6	97.3	105.2	89.1	102.7	74.9	100.5	96.3
7	105.1	104.0	111.8	86.9	103.0	112.5	93.2	97.0	79.3	101.0	122.0
8	94.9	82.5	90.1	69.4	82.9	94.1	71.4	94.0	84.5	83.3	91.0
9	99.5	93.2	93.9	78.9	87.1	101.0	72.6	101.5	80.8	101.8	90.2
10	104.4	110.1	108.4	86.0	101.3	106.3	96.1	96.4	91.4	107.5	118.7
11	101.3	94.1	99.5	83.3	90.1	92.9	87.2	103.8	91.1	92.9	104.7
前年同月比	△ 2.7	△ 2.6	△ 9.0	△ 6.0	△ 13.0	△ 2.2	△ 22.5	△ 22.5	72.5	54.3	△ 7.1
(季節調整済指数)											
R5 Ⅲ期	102.9	98.8	107.8	85.1	96.9	94.8	100.8	131.1	48.0	88.3	100.6
Ⅳ期	102.5	94.1	103.8	81.2	100.3	92.3	107.0	133.5	49.9	71.2	114.2
R6 Ⅰ期	104.4	87.7	101.4	76.2	89.1	94.5	84.7	130.8	57.1	90.2	132.7
Ⅱ期	103.4	94.8	100.0	98.3	93.3	106.1	78.2	113.1	67.2	95.7	118.7
Ⅲ期	98.4	95.0	102.1	85.2	89.7	101.2	78.9	96.2	83.4	95.0	100.4
R5 8	101.5	102.2	106.2	86.6	96.6	94.7	99.5	128.8	43.0	85.5	93.2
9	101.8	96.5	106.7	81.6	99.5	93.0	108.8	125.1	48.2	87.8	104.6
10	96.9	95.9	105.8	81.8	97.6	91.4	104.4	120.2	50.0	66.8	106.3
11	104.1	93.8	101.5	78.7	101.4	94.9	105.0	139.4	49.5	61.6	118.9
12	106.5	92.5	104.0	83.2	102.0	90.5	111.7	140.9	50.1	85.3	117.5
R6 1	101.7	87.5	102.4	74.7	85.5	90.3	80.7	127.9	55.5	84.6	132.3
2	105.0	82.8	106.2	74.9	92.8	90.1	97.6	130.3	60.3	95.5	132.4
3	106.4	92.9	95.5	79.1	89.1	103.0	75.9	134.1	55.5	90.6	133.4
4	101.6	94.4	99.7	96.2	91.6	107.6	76.7	124.3	63.0	90.2	117.3
5	106.0	98.9	99.9	102.4	90.3	111.2	67.4	115.9	64.8	97.8	138.8
6	102.5	91.1	100.5	96.2	97.9	99.4	90.6	99.1	73.8	99.2	99.9
7	97.6	95.5	111.3	90.3	93.9	103.8	85.7	89.5	82.5	99.2	114.2
8	99.8	93.8	99.5	84.2	89.4	102.0	77.3	98.6	86.2	94.1	93.5
9	97.8	95.7	95.4	81.0	85.9	97.8	73.8	100.6	81.6	91.8	93.6
10	100.6	99.0	101.5	79.3	92.3	99.3	86.0	98.8	88.0	105.6	104.3
11	101.4	90.4	93.0	75.6	90.9	98.0	83.0	106.4	82.6	95.2	112.2
前月比	0.8	△ 8.7	△ 8.4	△ 4.7	△ 1.5	△ 1.3	△ 3.5	7.7	△ 6.1	△ 9.8	7.6

											参考	参考
輸送 機械 工業	窯業・ 土石 製品 工業	化学 工業	プラ スチック 製品 工業	紙・紙 加工品 工業	織維 工業	食料品 工業	その他 工業	家具 工業	木材・ 木製品 工業	その他 製品 工業	機械 工業	はん用・ 生産用・ 業務用・ 機械工業
355.0	341.8	323.2	387.3	89.7	98.6	1618.5	309.0	29.3	37.1	242.6	6230.7	3080.4
95.0	89.0	×	94.7	97.8	108.9	108.7	115.5	×	×	120.4	120.6	134.5
96.0	95.9	×	87.6	103.7	108.5	111.5	118.2	×	×	121.6	131.3	154.5
87.9	83.4	×	113.3	79.7	113.0	116.8	101.5	×	×	101.9	108.0	134.2
92.8	77.5	×	120.3	82.6	97.7	120.8	101.6	×	×	103.2	102.2	126.3
95.5	85.4	×	123.1	88.2	139.4	117.3	100.4	×	×	102.6	99.7	122.9
68.1	84.1	×	118.6	73.8	113.3	106.1	89.9	×	×	92.0	102.7	120.6
71.2	90.3	×	124.3	72.6	144.3	119.0	90.4	×	×	93.4	99.0	112.5
84.9	94.0	×	122.4	82.9	149.4	121.8	97.5	×	×	97.2	93.5	96.2
80.2	71.1	×	115.2	86.8	96.0	123.3	90.8	×	×	93.3	93.1	118.2
107.8	84.1	×	118.1	73.4	112.8	113.5	117.6	×	×	120.5	103.9	124.2
98.4	78.2	×	121.2	97.3	145.0	108.5	109.3	×	×	112.3	94.6	113.0
98.9	85.6	×	145.8	84.2	142.4	119.0	94.4	×	×	98.1	99.6	127.8
89.3	92.3	×	102.2	83.2	130.8	124.4	97.5	×	×	97.5	105.0	127.8
64.2	82.7	×	112.2	66.8	88.4	90.0	86.1	×	×	90.0	96.4	112.0
66.1	87.0	×	116.8	74.0	108.5	105.5	94.7	×	×	101.5	100.0	119.1
73.9	82.7	×	126.8	80.5	143.1	122.7	88.9	×	×	84.5	111.8	130.7
66.2	88.3	×	129.5	74.4	160.8	117.6	89.9	×	×	92.0	106.5	126.1
69.5	90.9	×	114.8	69.6	144.3	117.4	78.2	×	×	81.5	95.0	109.7
78.0	91.8	×	128.7	73.7	127.7	122.0	103.1	×	×	106.8	95.4	101.6
83.1	93.3	×	132.2	90.3	164.2	136.7	102.3	×	×	101.3	97.2	98.3
75.3	82.2	×	109.7	83.9	120.8	118.9	88.8	×	×	86.9	87.9	91.8
96.2	106.4	×	125.3	74.4	163.1	109.7	101.5	×	×	103.5	95.5	98.6
92.4	115.4	×	143.9	108.9	149.6	107.5	105.0	×	×	111.1	100.2	97.4
93.9	107.8	×	130.2	70.8	160.6	105.9	97.2	×	×	96.4	97.8	101.1
△ 5.1	25.9	×	△ 10.7	△ 15.9	12.8	△ 11.0	3.0	×	×	△ 1.7	△ 1.8	△ 20.9
92.4	76.7	×	121.5	78.1	110.0	116.2	102.7	×	×	104.4	101.1	123.7
86.5	81.1	×	124.0	79.6	113.9	117.9	95.5	×	×	98.1	100.4	126.7
68.8	87.0	×	123.6	82.8	115.5	114.6	88.9	×	×	93.8	103.8	123.7
78.4	92.1	×	122.9	77.7	159.8	114.8	96.0	×	×	97.6	99.0	108.6
85.2	93.0	×	122.1	78.3	165.0	116.2	99.6	×	×	99.9	92.8	94.6
90.8	74.4	×	128.5	80.4	119.8	117.9	103.4	×	×	106.4	98.5	121.9
101.6	80.0	×	115.8	74.1	113.3	116.4	104.7	×	×	105.8	99.1	119.3
88.9	77.2	×	114.4	87.1	113.6	111.2	96.3	×	×	97.3	93.1	115.5
86.9	80.5	×	139.9	74.7	113.6	122.9	94.2	×	×	98.0	101.4	131.1
83.6	85.7	×	117.8	77.0	114.4	119.5	96.1	×	×	99.0	106.7	133.4
68.7	90.5	×	121.5	78.6	86.4	111.1	87.4	×	×	93.1	100.8	120.3
67.4	89.6	×	124.8	92.5	108.1	116.3	96.0	×	×	109.2	106.0	123.7
70.4	80.9	×	124.5	77.3	151.9	116.3	83.4	×	×	79.2	104.6	127.2
68.6	86.6	×	107.5	74.9	158.7	106.9	92.1	×	×	92.2	101.1	116.9
84.9	97.1	×	127.1	81.4	173.3	115.6	86.8	×	×	85.1	101.2	109.9
81.7	92.5	×	134.2	76.7	147.5	122.0	109.1	×	×	115.5	94.7	99.1
75.5	90.9	×	115.8	79.5	178.2	119.0	103.9	×	×	105.2	91.2	89.9
86.7	86.2	×	127.0	79.0	155.1	116.2	102.3	×	×	99.9	94.3	96.6
93.4	101.9	×	123.4	76.3	161.7	113.3	92.6	×	×	94.7	92.8	97.2
82.1	113.6	×	130.9	95.9	113.9	107.8	91.5	×	×	95.5	97.2	97.6
81.5	100.9	×	129.0	63.0	133.5	111.0	95.8	×	×	93.1	99.2	103.2
△ 0.7	△ 11.2	×	△ 1.5	△ 34.3	17.2	3.0	4.7	×	×	△ 2.5	2.1	5.7

3. 在庫指数 (業種分類)

	鋁工業											
	鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄工業	金属製品工業	汎用・業務用機械工業	汎用機械工業	業務用機械工業	生産用機械工業	電子部品・デバイス工業	電機工業	気機工業	情報機械工業
ウェイト	10000.0	20.7	336.3	584.8	916.8	478.3	438.5	3289.1	634.9	461.8	367.5	236.5

(原指数)

R3年	103.9	×	×	×	86.6	×	113.7	×	213.9	×	×	×
R4年	141.8	×	×	×	103.2	×	165.6	×	341.2	×	×	×
R5年	174.4	×	×	×	137.3	×	236.3	×	696.5	×	×	×
R5 Ⅲ期	165.3	×	×	×	167.1	×	277.4	×	596.3	×	×	×
Ⅳ期	174.4	×	×	×	137.3	×	236.3	×	696.5	×	×	×
R6 Ⅰ期	151.2	×	×	×	109.7	×	157.9	×	481.4	×	×	×
Ⅱ期	113.2	×	×	×	130.7	×	182.5	×	293.9	×	×	×
Ⅲ期	123.2	×	×	×	112.2	×	165.6	×	170.6	×	×	×
R5 8	171.9	×	×	×	180.7	×	257.6	×	562.3	×	×	×
9	165.3	×	×	×	167.1	×	277.4	×	596.3	×	×	×
10	174.2	×	×	×	98.0	×	153.6	×	679.8	×	×	×
11	177.6	×	×	×	123.1	×	209.6	×	693.1	×	×	×
12	174.4	×	×	×	137.3	×	236.3	×	696.5	×	×	×
R6 1	155.4	×	×	×	92.1	×	140.0	×	513.9	×	×	×
2	160.6	×	×	×	105.1	×	148.6	×	524.0	×	×	×
3	151.2	×	×	×	109.7	×	157.9	×	481.4	×	×	×
4	136.3	×	×	×	153.8	×	197.0	×	389.8	×	×	×
5	114.1	×	×	×	137.0	×	183.8	×	297.2	×	×	×
6	113.2	×	×	×	130.7	×	182.5	×	293.9	×	×	×
7	117.5	×	×	×	126.2	×	186.2	×	216.5	×	×	×
8	115.2	×	×	×	116.0	×	168.2	×	137.9	×	×	×
9	123.2	×	×	×	112.2	×	165.6	×	170.6	×	×	×
10	127.3	×	×	×	102.4	×	151.1	×	159.6	×	×	×
11	127.1	×	×	×	93.7	×	149.5	×	158.0	×	×	×
前年同月比	△ 28.4	×	×	×	△ 23.9	×	△ 28.7	×	△ 77.2	×	×	×

(季節調整済指数)

R5 Ⅲ期	164.8	×	×	×	145.8	×	270.0	×	618.5	×	×	×
Ⅳ期	177.9	×	×	×	148.2	×	216.8	×	642.1	×	×	×
R6 Ⅰ期	150.7	×	×	×	112.7	×	157.5	×	414.0	×	×	×
Ⅱ期	115.1	×	×	×	131.1	×	195.5	×	369.7	×	×	×
Ⅲ期	122.8	×	×	×	97.9	×	161.2	×	177.0	×	×	×
R5 8	167.1	×	×	×	140.1	×	196.8	×	551.8	×	×	×
9	164.8	×	×	×	145.8	×	270.0	×	618.5	×	×	×
10	172.3	×	×	×	108.0	×	156.8	×	678.8	×	×	×
11	171.9	×	×	×	131.7	×	195.4	×	595.7	×	×	×
12	177.9	×	×	×	148.2	×	216.8	×	642.1	×	×	×
R6 1	162.8	×	×	×	101.0	×	160.7	×	530.1	×	×	×
2	163.8	×	×	×	132.9	×	187.3	×	571.3	×	×	×
3	150.7	×	×	×	112.7	×	157.5	×	414.0	×	×	×
4	135.9	×	×	×	140.9	×	180.2	×	366.7	×	×	×
5	116.0	×	×	×	143.8	×	219.7	×	332.5	×	×	×
6	115.1	×	×	×	131.1	×	195.5	×	369.7	×	×	×
7	114.1	×	×	×	116.6	×	185.0	×	229.1	×	×	×
8	112.0	×	×	×	90.0	×	128.5	×	135.3	×	×	×
9	122.8	×	×	×	97.9	×	161.2	×	177.0	×	×	×
10	125.9	×	×	×	112.8	×	154.2	×	159.4	×	×	×
11	123.1	×	×	×	100.2	×	139.4	×	135.8	×	×	×
前月比	△ 2.2	×	×	×	△ 11.2	×	△ 9.6	×	△ 14.8	×	×	×

令和2年(2020年) = 100

										参考	参考
窯業・土石製品業	化学工業	プラスチック製品業	紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業				機械工業	はん用・生産用・業務用・機械工業
							家具業	木材・木製品工業	その他製品工業		
83.1	297.9	270.7	52.5	376.2	1423.6	647.6	14.6	40.1	592.9	5906.6	4205.9
143.7	×	91.8	64.3	122.9	84.4	104.5	×	×	107.8	112.8	88.2
105.0	×	92.6	71.0	157.0	86.7	97.9	×	×	103.0	166.8	145.9
71.5	×	92.5	50.9	127.0	81.0	90.0	×	×	91.8	227.7	163.2
99.4	×	90.5	62.4	134.6	90.6	93.9	×	×	90.4	203.6	149.5
71.5	×	92.5	50.9	127.0	81.0	90.0	×	×	91.8	227.7	163.2
102.0	×	80.3	60.8	125.9	93.2	88.2	×	×	87.3	190.5	165.3
93.2	×	80.2	77.5	120.6	96.5	92.3	×	×	86.3	127.2	92.6
92.6	×	79.0	62.8	110.4	89.8	96.0	×	×	92.1	134.2	118.5
108.1	×	86.9	61.0	134.3	88.9	97.4	×	×	90.2	214.7	147.4
99.4	×	90.5	62.4	134.6	90.6	93.9	×	×	90.4	203.6	149.5
101.8	×	89.5	57.6	130.3	101.3	90.7	×	×	90.7	214.7	150.9
104.0	×	88.8	50.3	126.7	93.9	93.3	×	×	90.9	225.4	159.8
71.5	×	92.5	50.9	127.0	81.0	90.0	×	×	91.8	227.7	163.2
83.7	×	86.3	61.7	128.5	89.1	87.4	×	×	87.9	195.2	154.9
87.5	×	82.3	62.8	127.0	89.6	60.6	×	×	47.4	208.1	171.4
102.0	×	80.3	60.8	125.9	93.2	88.2	×	×	87.3	190.5	165.3
76.1	×	79.8	66.1	121.9	99.2	85.9	×	×	81.8	164.8	142.4
86.6	×	77.3	71.2	122.7	101.9	94.7	×	×	83.7	127.1	103.8
93.2	×	80.2	77.5	120.6	96.5	92.3	×	×	86.3	127.2	92.6
79.0	×	82.8	72.1	118.0	89.7	98.3	×	×	90.9	132.9	107.4
99.6	×	78.3	56.3	116.8	86.5	91.4	×	×	90.4	125.4	109.9
92.6	×	79.0	62.8	110.4	89.8	96.0	×	×	92.1	134.2	118.5
76.5	×	77.1	59.0	112.6	100.3	108.0	×	×	96.4	137.6	125.7
101.7	×	75.5	43.4	112.5	92.2	101.1	×	×	93.8	143.1	129.3
△ 2.2	×	△ 15.0	△ 13.7	△ 11.2	△ 1.8	8.4	×	×	3.2	△ 36.5	△ 19.1
107.8	×	91.0	58.3	130.3	94.5	91.5	×	×	89.9	209.5	147.3
80.2	×	90.9	57.6	129.2	92.3	91.4	×	×	90.3	222.9	163.2
109.9	×	80.7	68.6	127.7	87.8	85.4	×	×	85.5	190.6	162.6
93.5	×	79.6	68.3	119.7	92.9	97.2	×	×	89.0	131.8	93.9
100.4	×	79.4	58.7	106.9	93.6	93.6	×	×	91.6	138.1	116.8
102.2	×	87.7	62.7	130.3	92.8	92.6	×	×	90.3	213.0	144.0
107.8	×	91.0	58.3	130.3	94.5	91.5	×	×	89.9	209.5	147.3
98.6	×	90.7	53.8	128.0	100.0	89.1	×	×	89.1	219.4	157.4
97.9	×	89.9	50.7	126.7	93.0	91.8	×	×	89.5	216.6	161.7
80.2	×	90.9	57.6	129.2	92.3	91.4	×	×	90.3	222.9	163.2
86.2	×	87.0	65.1	133.3	92.5	94.6	×	×	93.2	199.1	154.3
85.4	×	82.1	65.0	129.8	84.2	60.0	×	×	46.3	207.3	174.1
109.9	×	80.7	68.6	127.7	87.8	85.4	×	×	85.5	190.6	162.6
72.3	×	79.8	71.4	122.7	97.4	84.1	×	×	80.3	159.2	141.4
82.4	×	77.1	67.0	122.5	98.0	95.9	×	×	84.6	129.8	103.3
93.5	×	79.6	68.3	119.7	92.9	97.2	×	×	89.0	131.8	93.9
77.3	×	81.3	66.5	116.7	89.5	100.4	×	×	92.7	131.5	106.9
94.1	×	79.0	57.8	113.4	90.3	86.9	×	×	90.5	124.4	107.3
100.4	×	79.4	58.7	106.9	93.6	93.6	×	×	91.6	138.1	116.8
74.1	×	78.1	55.1	110.7	99.0	106.1	×	×	94.7	140.6	131.1
95.8	×	76.4	43.8	112.5	91.4	99.5	×	×	92.4	137.5	130.8
29.3	×	△ 2.2	△ 20.5	1.6	△ 7.7	△ 6.2	×	×	△ 2.4	△ 2.2	△ 0.2

1. 生産指数 (特殊分類)

令和2年(2020年) = 100

ウェイト	鉱工業	生産財							
		最終 需要財	投資財	資本財		消費財	消費財		生産財
				資本財	建設財		耐久 消費財	非耐久 消費財	
	10000.0	7017.8	4326.3	3897.6	428.7	2691.5	189.0	2502.5	2982.2

(原指数)

R3年	115.6	120.9	130.1	133.0	103.9	106.2	118.5	105.2	103.1
R4年	122.3	131.1	144.3	149.1	101.0	109.7	122.8	108.7	101.5
R5年	109.1	118.1	120.3	122.8	97.9	114.7	107.0	115.2	87.9
R5 Ⅲ期	107.6	117.3	114.2	116.2	96.2	122.2	104.4	123.6	85.0
Ⅳ期	104.5	114.5	112.0	112.7	105.0	118.6	112.3	119.1	80.7
R6 Ⅰ期	100.7	110.6	110.5	111.5	101.4	110.7	96.9	111.7	77.4
Ⅱ期	104.0	114.0	111.7	112.5	104.4	117.7	95.6	119.3	80.3
Ⅲ期	100.1	107.6	104.2	104.1	106.1	112.9	102.0	113.7	82.5
R5 8	102.2	112.7	107.2	109.1	89.4	121.7	97.7	123.5	77.5
9	107.9	116.4	114.0	115.3	102.5	120.3	122.6	120.1	87.8
10	102.2	111.3	106.1	105.9	107.6	119.7	119.4	119.7	80.8
11	105.0	115.6	114.5	115.4	105.6	117.5	109.8	118.1	80.0
12	106.2	116.7	115.4	116.9	101.9	118.7	107.8	119.5	81.4
R6 1	92.2	100.3	98.7	99.8	88.6	103.0	94.9	103.6	72.9
2	102.4	113.4	114.1	114.9	106.6	112.3	103.4	113.0	76.6
3	107.5	118.0	118.8	119.9	108.9	116.7	92.3	118.6	82.8
4	103.1	113.9	112.9	113.5	106.9	115.6	94.3	117.2	77.6
5	101.4	111.2	105.8	106.1	103.4	119.8	86.6	122.3	78.4
6	107.4	116.9	116.5	118.0	103.0	117.6	105.8	118.5	84.8
7	108.8	117.8	111.3	111.2	112.4	128.2	106.4	129.8	87.6
8	91.2	97.7	94.4	94.6	93.2	102.8	88.4	103.9	76.0
9	100.3	107.2	107.0	106.4	112.8	107.6	111.1	107.3	84.0
10	100.7	105.0	104.7	103.0	120.0	105.4	119.7	104.4	90.8
11	96.3	100.2	106.5	105.5	115.1	90.2	107.2	88.9	87.0
前年 同月比	△ 8.3	△ 13.3	△ 7.0	△ 8.6	9.0	△ 23.2	△ 2.4	△ 24.7	8.8

(季節調整済指数)

R5 Ⅲ期	106.6	115.3	114.9	116.7	99.2	116.4	106.3	117.0	84.6
Ⅳ期	104.5	114.8	111.5	112.8	100.3	119.5	106.6	120.6	79.9
R6 Ⅰ期	102.7	114.5	112.0	113.6	95.4	119.2	94.6	121.7	76.6
Ⅱ期	103.2	111.5	109.7	109.6	111.9	114.4	103.4	115.0	83.7
Ⅲ期	98.8	105.5	104.7	104.5	108.9	107.0	104.2	107.1	82.0
R5 8	107.1	116.4	114.4	116.1	101.4	118.7	107.0	119.1	84.0
9	105.0	113.6	110.8	112.2	99.2	118.0	108.4	118.8	83.4
10	99.9	109.1	105.2	105.5	101.1	115.4	101.8	116.6	77.8
11	105.9	117.0	112.7	114.5	96.6	123.1	108.0	124.4	78.7
12	107.7	118.3	116.7	118.3	103.2	119.9	110.0	120.7	83.1
R6 1	101.0	113.5	106.7	108.4	89.4	126.8	95.8	130.3	76.2
2	106.1	117.5	115.1	116.8	96.2	120.1	101.8	122.2	78.0
3	101.0	112.5	114.2	115.6	100.5	110.7	86.3	112.5	75.5
4	100.5	110.0	108.6	108.2	116.4	114.1	97.2	115.2	77.4
5	105.9	113.2	108.0	107.3	112.3	121.4	95.4	123.4	89.6
6	103.3	111.2	112.5	113.2	107.1	107.6	117.5	106.5	84.0
7	101.2	108.2	105.4	105.2	106.9	115.2	112.8	115.4	83.3
8	96.8	102.3	102.7	102.6	108.7	100.5	99.2	100.3	83.0
9	98.5	106.1	106.1	105.6	111.2	105.3	100.7	105.7	79.8
10	97.2	101.5	101.8	100.8	109.7	101.4	99.6	101.6	86.9
11	97.4	101.4	104.7	104.5	106.4	94.9	105.4	94.1	86.3
前月比	0.2	△ 0.1	2.8	3.7	△ 3.0	△ 6.4	5.8	△ 7.4	△ 0.7

2. 出荷指数 (特殊分類)		令和2年(2020年) = 100							
	鉱工業	最終 需要財	投資財	資本財		消費財	消費財		生産財
				資本財	建設財		耐久 消費財	非耐久 消費財	
ウェイト	10000.0	6873.0	4696.1	4274.0	422.1	2176.9	294.5	1882.4	3127.0
(原指数)									
R3年	115.0	121.8	127.7	129.9	105.0	109.0	117.4	107.7	100.0
R4年	122.1	134.0	143.8	147.9	102.3	112.7	121.2	111.4	95.9
R5年	107.5	117.2	118.6	120.9	95.8	114.2	101.3	116.2	86.1
R5 Ⅲ期	104.4	114.5	112.7	114.7	92.7	118.4	101.0	121.1	82.2
Ⅳ期	103.3	113.2	111.4	112.3	102.3	116.9	107.7	118.4	81.6
R6 Ⅰ期	102.1	113.4	117.5	119.4	97.7	104.5	88.8	107.0	77.5
Ⅱ期	103.0	111.6	110.1	111.0	101.1	114.8	90.1	118.7	84.3
Ⅲ期	99.8	103.9	98.4	98.0	102.9	115.6	94.5	118.9	91.0
R5 8	98.1	108.7	103.6	105.5	84.7	119.7	95.7	123.4	74.9
9	105.1	114.0	113.5	114.9	100.2	114.9	118.1	114.3	85.6
10	98.9	106.7	104.2	104.1	105.0	112.1	116.8	111.4	81.8
11	104.1	113.8	112.0	113.0	101.5	117.6	103.9	119.7	82.9
12	106.9	119.0	118.1	119.9	100.4	121.1	102.3	124.0	80.2
R6 1	94.8	104.5	109.4	111.7	86.3	93.8	86.6	94.9	73.6
2	100.9	112.2	115.0	116.5	99.6	106.3	95.9	108.0	76.1
3	110.7	123.4	128.0	130.1	107.1	113.4	83.9	118.1	82.7
4	107.5	118.9	122.0	123.8	103.3	112.4	91.6	115.6	82.4
5	100.3	109.2	106.1	106.8	98.6	116.0	80.5	121.6	80.7
6	101.3	106.6	102.2	102.3	101.5	116.0	98.2	118.8	89.7
7	105.1	109.9	103.8	103.3	109.3	122.9	96.0	127.1	94.6
8	94.9	98.9	90.7	90.6	91.6	116.7	85.4	121.5	86.1
9	99.5	102.8	100.7	100.0	107.7	107.3	102.2	108.1	92.3
10	104.4	106.2	104.4	103.5	113.8	110.0	113.4	109.5	100.4
11	101.3	103.9	102.7	101.8	112.4	106.4	101.0	107.3	95.6
前年 同月比	△ 2.7	△ 8.7	△ 8.3	△ 9.9	10.7	△ 9.5	△ 2.8	△ 10.4	15.3

(季節調整済指数)

R5 Ⅲ期	102.9	112.6	112.4	113.8	97.3	113.1	103.1	114.5	82.4
Ⅳ期	102.5	112.9	112.2	113.6	96.9	114.8	96.6	118.6	80.2
R6 Ⅰ期	104.4	116.4	119.0	122.1	90.9	110.4	90.4	115.4	78.0
Ⅱ期	103.4	110.6	108.4	108.7	108.3	115.9	98.6	117.1	86.2
Ⅲ期	98.4	102.1	98.2	97.3	107.5	109.9	97.9	111.7	91.2
R5 8	101.5	110.9	110.8	112.0	98.4	112.7	105.2	113.4	81.3
9	101.8	111.5	109.5	110.6	97.6	115.6	105.2	117.6	82.1
10	96.9	105.2	103.0	103.3	98.9	111.3	97.0	113.9	79.3
11	104.1	115.2	113.6	115.6	91.6	116.3	96.2	119.7	80.6
12	106.5	118.3	119.9	121.9	100.2	116.8	96.7	122.1	80.7
R6 1	101.7	112.9	115.0	118.0	86.4	112.6	88.4	119.0	77.4
2	105.0	116.2	119.8	123.6	88.7	107.0	101.9	110.5	80.3
3	106.4	120.2	122.2	124.6	97.7	111.7	80.8	116.6	76.4
4	101.6	110.5	113.2	113.8	112.5	104.5	95.5	105.3	81.1
5	106.0	112.4	110.2	110.5	108.6	117.3	89.1	117.6	88.5
6	102.5	108.9	101.8	101.7	103.9	126.0	111.2	128.4	88.9
7	97.6	101.0	96.7	95.8	107.5	108.1	104.6	108.2	90.1
8	99.8	102.8	98.8	97.9	108.9	112.4	94.8	114.6	94.5
9	97.8	102.5	99.2	98.3	106.0	109.3	94.3	112.4	89.1
10	100.6	102.7	101.3	100.9	104.7	106.8	93.3	109.1	96.3
11	101.4	105.1	103.9	103.7	102.7	106.3	91.1	109.0	93.3
前月比	0.8	2.3	2.6	2.8	△ 1.9	△ 0.5	△ 2.4	△ 0.1	△ 3.1

3. 在庫指数 (特殊分類) 令和2年(2020年) = 100

	鉱工業								
		最終 需要財	投資財	資本財		消費財	消費財		生産財
				建設財	耐久 消費財		非耐久 消費財		
ウェイト	10000.0	7635.3	5312.5	5015.1	297.4	2322.8	611.7	1711.1	2364.7

(原指数)

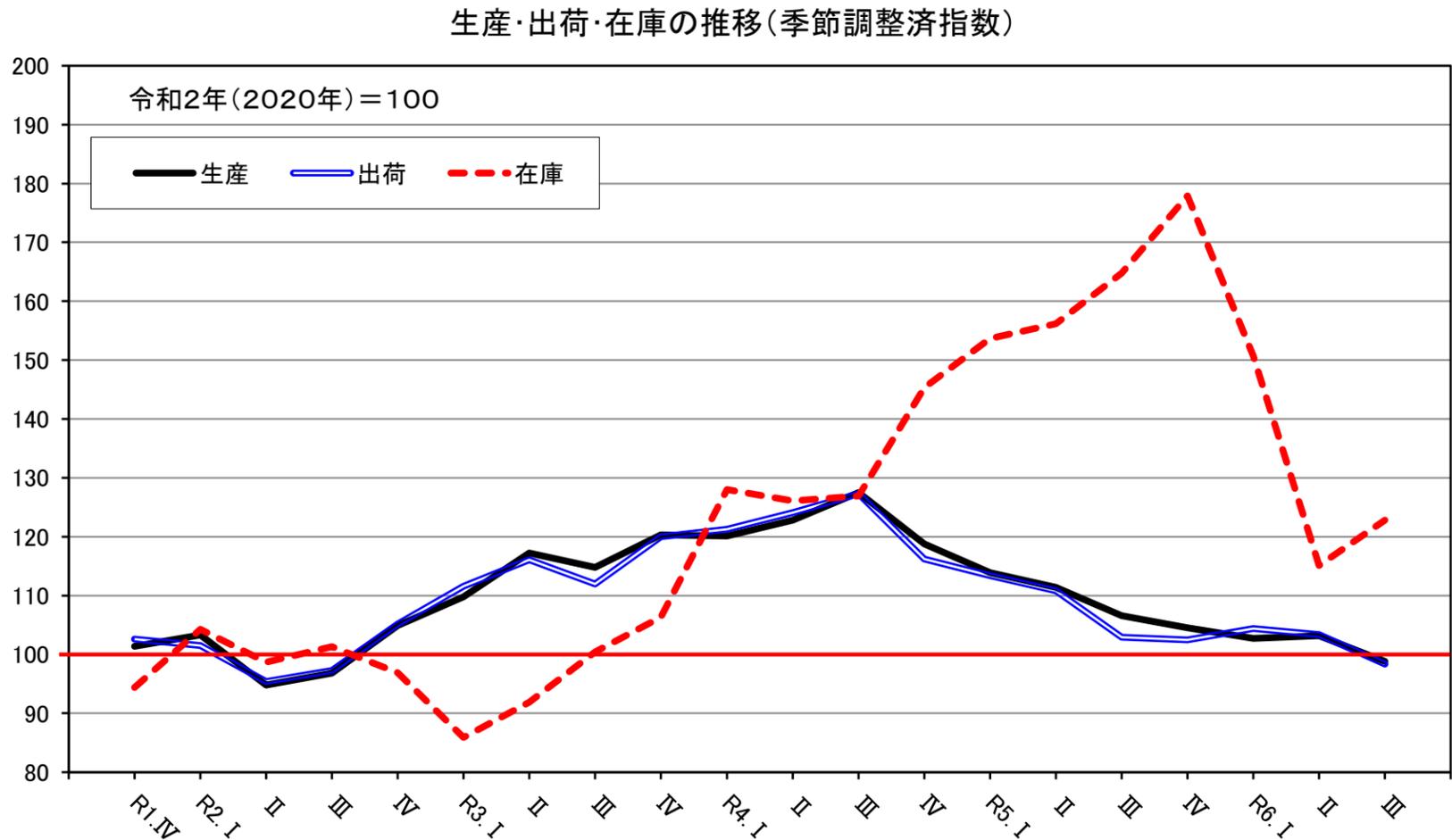
R3年		103.9	97.7	101.2	101.9	88.6	89.6	107.6	83.2	124.2
R4年		141.8	136.4	154.2	158.8	77.5	95.5	104.1	92.5	159.5
R5年		174.4	149.0	174.0	179.6	80.1	91.7	92.9	91.3	256.4
R5	Ⅲ期	165.3	145.0	165.7	169.9	94.6	97.7	92.2	99.7	230.9
	Ⅳ期	174.4	149.0	174.0	179.6	80.1	91.7	92.9	91.3	256.4
R6	Ⅰ期	151.2	135.9	155.7	160.0	83.3	90.5	88.2	91.3	200.8
	Ⅱ期	113.2	101.4	103.1	103.6	93.9	97.4	88.5	100.7	151.4
	Ⅲ期	123.2	126.2	141.0	143.9	91.9	92.3	93.8	91.8	113.6
R5	8	171.9	153.7	178.7	183.2	102.8	96.5	91.9	98.2	230.4
	9	165.3	145.0	165.7	169.9	94.6	97.7	92.2	99.7	230.9
	10	174.2	150.9	171.3	176.4	84.1	104.2	92.3	108.4	249.4
	11	177.6	154.7	178.9	184.3	88.3	99.3	92.1	101.8	251.8
	12	174.4	149.0	174.0	179.6	80.1	91.7	92.9	91.3	256.4
R6	1	155.4	139.6	158.8	163.4	81.7	95.7	88.9	98.2	206.5
	2	160.6	145.0	171.0	175.0	104.0	85.6	49.5	98.5	210.7
	3	151.2	135.9	155.7	160.0	83.3	90.5	88.2	91.3	200.8
	4	136.3	121.7	134.1	136.8	89.8	93.4	82.8	97.2	183.4
	5	114.1	102.0	103.8	103.7	105.5	98.1	84.5	102.9	153.2
	6	113.2	101.4	103.1	103.6	93.9	97.4	88.5	100.7	151.4
	7	117.5	114.4	122.2	123.7	95.6	96.7	94.3	97.6	127.5
	8	115.2	118.1	129.6	132.3	85.6	91.8	92.4	91.6	105.8
	9	123.2	126.2	141.0	143.9	91.9	92.3	93.8	91.8	113.6
	10	127.3	132.8	147.8	150.1	109.0	98.3	98.1	98.5	109.6
	11	127.1	133.3	152.4	155.4	100.5	89.7	94.6	87.9	107.0
前年	同月比	△ 28.4	△ 13.8	△ 14.8	△ 15.7	13.8	△ 9.7	2.7	△ 13.7	△ 57.5

(季節調整済指数)

R5	Ⅲ期	164.8	143.3	163.0	167.2	88.7	97.2	91.5	99.1	231.7
	Ⅳ期	177.9	152.2	173.8	178.9	84.8	98.8	91.7	102.0	265.9
R6	Ⅰ期	150.7	138.3	161.5	167.4	84.4	90.0	86.6	91.2	189.8
	Ⅱ期	115.1	99.9	101.7	101.8	101.3	96.4	91.1	98.2	166.1
	Ⅲ期	122.8	124.7	138.7	141.6	86.1	91.8	93.1	91.2	114.0
R5	8	167.1	147.3	169.6	174.7	90.5	95.4	91.8	96.5	218.4
	9	164.8	143.3	163.0	167.2	88.7	97.2	91.5	99.1	231.7
	10	172.3	147.8	169.1	173.7	83.4	99.9	90.7	103.3	248.9
	11	171.9	149.6	170.5	175.3	87.1	99.4	90.8	102.5	250.2
	12	177.9	152.2	173.8	178.9	84.8	98.8	91.7	102.0	265.9
R6	1	162.8	149.2	167.9	172.6	84.1	100.5	93.9	103.0	209.7
	2	163.8	150.9	183.1	187.1	105.3	84.3	48.5	97.2	209.9
	3	150.7	138.3	161.5	167.4	84.4	90.0	86.6	91.2	189.8
	4	135.9	124.3	137.5	140.6	88.4	95.4	81.4	100.5	173.8
	5	116.0	102.5	104.4	104.2	109.7	98.6	85.3	103.0	160.7
	6	115.1	99.9	101.7	101.8	101.3	96.4	91.1	98.2	166.1
	7	114.1	110.3	118.7	119.9	96.9	91.4	96.1	90.1	126.9
	8	112.0	113.2	123.0	126.1	75.4	90.7	92.3	90.0	100.3
	9	122.8	124.7	138.7	141.6	86.1	91.8	93.1	91.2	114.0
	10	125.9	130.1	145.9	147.8	108.1	94.2	96.4	93.9	109.4
	11	123.1	128.9	145.2	147.8	99.1	89.8	93.2	88.5	106.3
前月比		△ 2.2	△ 0.9	△ 0.5	0.0	△ 8.3	△ 4.7	△ 3.3	△ 5.8	△ 2.8

〈参考〉 四半期データの推移

◎ 山梨県 生産・出荷・在庫の推移（季節調整済指数・四半期別）



◎ 山梨県 時系列データ（四半期別）

年	期	生産				出荷				在庫			
		季節調整済指数	前期比	原指数	前年(同期)比	季節調整済指数	前期比	原指数	前年(同期)比	季節調整済指数	前期比	原指数	前年(同期)比
R1	IV	101.4	△ 5.1	102.6	△ 9.6	102.6	△ 3.8	104.6	△ 10.5	94.4	△ 10.9	92.5	△ 25.5
R2	I	103.3	1.9	101.7	△ 6.7	101.5	△ 1.1	99.3	△ 8.0	104.3	10.5	101.7	△ 13.2
	II	94.8	△ 8.2	94.4	△ 10.2	95.4	△ 6.0	94.0	△ 10.6	98.7	△ 5.4	99.7	△ 11.3
	III	96.8	2.1	97.6	△ 9.7	97.3	2.0	98.8	△ 9.1	101.3	2.6	105.1	△ 4.4
	IV	104.9	8.4	106.4	3.7	105.2	8.1	107.9	3.1	96.9	△ 4.3	94.7	2.4
R3	I	109.8	4.7	107.8	6.0	111.6	6.1	108.7	9.5	85.9	△ 11.4	84.6	△ 16.8
	II	117.2	6.7	117.1	24.0	116.1	4.0	114.0	21.4	91.9	7.0	91.8	△ 7.9
	III	114.8	△ 2.0	115.8	18.6	112.0	△ 3.5	113.9	15.3	100.4	9.2	104.1	△ 1.0
	IV	120.3	4.8	121.8	14.5	120.0	7.1	123.3	14.2	106.3	5.9	103.9	9.7
R4	I	120.1	△ 0.2	117.6	9.1	121.3	1.1	118.0	8.6	128.0	20.4	126.6	49.6
	II	122.8	2.2	123.0	5.0	124.1	2.3	121.9	6.9	126.1	△ 1.5	125.2	36.4
	III	127.5	3.8	128.9	11.3	127.3	2.6	130.1	14.2	126.9	0.6	131.3	26.1
	IV	118.8	△ 6.8	119.4	△ 2.0	116.2	△ 8.7	118.2	△ 4.1	145.3	14.5	141.8	36.5
R5	I	113.9	△ 4.1	112.1	△ 4.7	113.4	△ 2.4	111.8	△ 5.3	153.7	5.8	154.2	21.8
	II	111.4	△ 2.2	112.3	△ 8.7	110.8	△ 2.3	110.4	△ 9.4	156.2	1.6	153.7	22.8
	III	106.6	△ 4.3	107.6	△ 16.5	102.9	△ 7.1	104.4	△ 19.8	164.8	5.5	165.3	25.9
	IV	104.5	△ 2.0	104.5	△ 12.5	102.5	△ 0.4	103.3	△ 12.6	177.9	7.9	174.4	23.0
R6	I	102.7	△ 1.7	100.7	△ 10.2	104.4	1.9	102.1	△ 8.6	150.7	△ 15.3	151.2	△ 1.9
	II	103.2	0.5	104.0	△ 7.4	103.4	△ 1.0	103.0	△ 6.7	115.1	△ 23.6	113.2	△ 26.4
	III	98.8	△ 4.3	100.1	△ 7.0	98.4	△ 4.8	99.8	△ 4.4	122.8	6.7	123.2	△ 25.5

利用に当たって

- 1 目的 本県鉱工業における生産・出荷・在庫の動向を迅速かつ総合的に把握することを目的とする。
- 2 基準時 令和2年（2020年）
令和6年1月分から基準年を令和2年（2020年）に改定した。
- 3 指数の分類 日本標準産業分類に準拠した「業種分類」と、品目の経済的用途に着目し財別に格付けした「特殊分類」の2分類による。
「特殊分類」については、次のとおりである。

	分 類	定 義
鉱工業 <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; gap: 20px;"> <div style="font-size: 2em;">{</div> <div style="text-align: left;"> 最終需要財 <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> <div style="font-size: 1.5em;">{</div> <div style="text-align: left;"> 投資財 <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> <div style="font-size: 1.2em;">{</div> <div style="text-align: left;"> 資本財 建設財 </div> </div> </div> </div> </div> </div>		

- 4 採用品目 生産指数 103品目 出荷指数 103品目
在庫指数 58品目
- 5 ウェイト 基準年における付加価値額、出荷額、在庫額それぞれについて、鉱工業全体を10000.0とした場合の各業種・品目の構成比である。

6 指数の算出

$$\text{個別指数} = \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times 100$$

$$\text{総合指数} = \frac{(\text{個別指数} \times \text{基準時ウェイト}) \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}}$$

- 7 季節調整 令和2年基準における季節調整は、米国センサス局のX-12-ARIMAを用いている。
季節調整済指数は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されている。（在庫については、季節要因のみ。）

- 8 寄与度 総合の増減比に対してその内訳である業種や品目の影響の度合いがどれだけあるかを示す。
- 9 資料 採用品目の月々の生産数量等は、経済産業省生産動態統計調査、厚生労働省薬事工業生産動態統計調査、山梨県鉱工業指数生産動態統計調査の資料を使用している。
- 10 年間補正 毎年、前年1年間の数値が確定した段階でさかのぼって原指数、季節調整済指数を再計算し、補正処理を行う。
- 11 留意事項
- ① 前月比は、季節調整済指数を使用し、前年同月比は、原指数を使用して計算している。
四半期の指数について、生産指数、出荷指数については四半期の平均値、在庫指数については期末値を使用している。
また、年指数について、生産指数、出荷指数については年平均値、在庫指数については年末値を使用している。
 - ② 前月比(%) = { (当月の値 - 前月の値) / (前月の値) } × 100
前年同月比(%) = { (当月の値 - 前年同月の値) / (前年同月の値) } × 100
前月比、前年同月比は、それぞれ、前月、前年同月の値との比較を行うため算出している。
 - ③ 「化学工業」、「家具工業」、「木材・木製品工業」、在庫指数における「鉄鋼業」、「非鉄金属工業」、「金属製品工業」、「汎用機械工業」、「生産用機械工業」、「電気機械工業」、「情報通信機械工業」、「輸送機械工業」については、対象事業所が少数のため、指数値を秘匿としている。
 - ④ 本書で使用している略称、符号は次のとおりである。
「Ⅰ」：1～3月期
「Ⅱ」：4～6月期
「Ⅲ」：7～9月期
「Ⅳ」：10～12月期
「生産」：生産指数
「出荷」：出荷指数
「在庫」：在庫指数
「x」：秘匿（対象事業所数が1又は2の場合）
「△」：マイナス
 - ⑤ 電子部品・デバイス工業の報告数値に誤りがあったため、令和2年（2020年）基準改定を再度行い、令和6年9月分公表から反映させている。
ご利用の際は、ご留意ください。

令和6年（2024年）11月分山梨県鉱工業指数
山梨県県民生活部統計調査課 調査第二担当
TEL. 055-223-1345
FAX. 055-223-1347
https://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/index.html

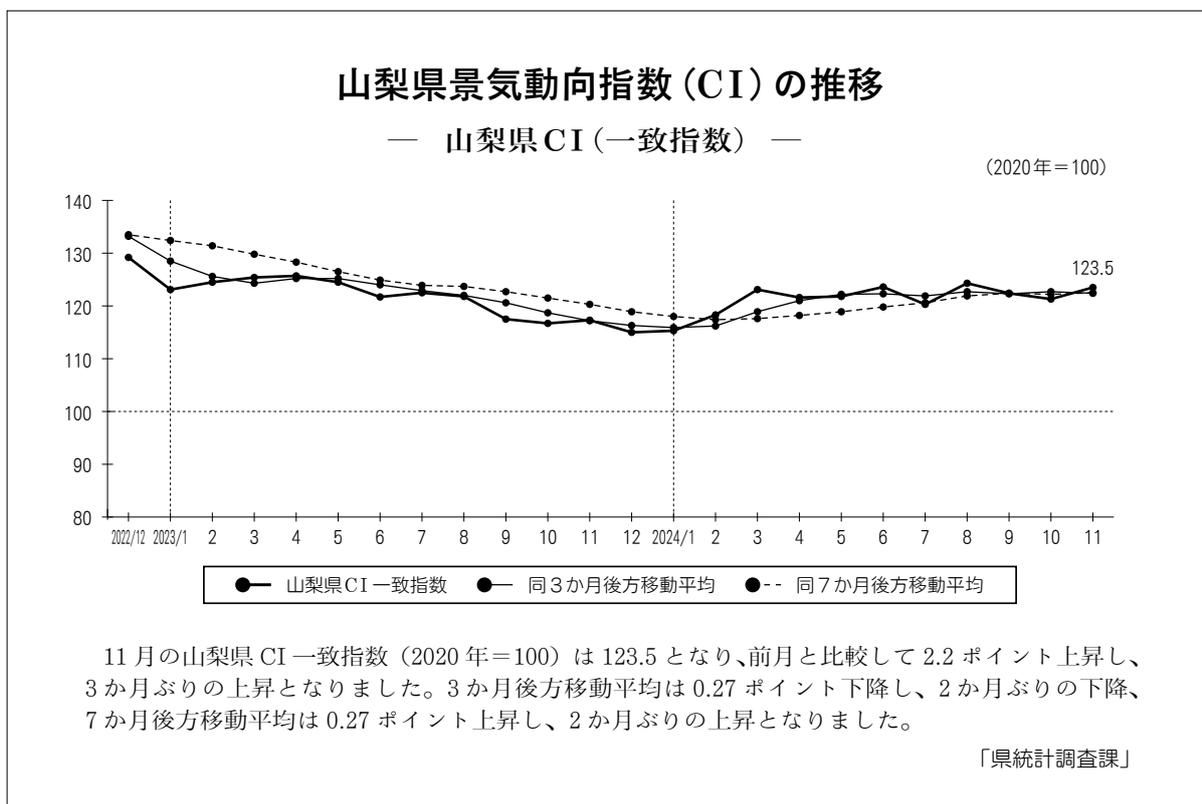
2025. **2**
No. **565**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気(12月~1月)は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。生産面においては、機械工業が横ばい圏で推移している。需要面においては、個人消費に持ち直しの兆しが窺われる一方、設備投資は持ち直しの動きが鈍化している。

需要：個人消費は、長引く物価高から節約意識が高まる一方、年末商戦や初売りは盛況に推移するなど、消費にメリハリがみられ、総体では持ち直しの兆しが窺われる。設備投資は、持ち直しの動きが鈍化している。

生産：機械工業は、半導体製造装置が堅調な一方、工作機械や自動車部品などで弱い動きが窺われ、全体としては横ばい圏で推移している。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。

消費動向

12月～1月の商況をみると、長引く物価高から節約意識が高まる一方、年末商戦や初売りは盛況に推移するなど、消費にメリハリがみられ、総体では持ち直しの兆し。

12月の乗用車販売は、前年同月比4.3%減（普通車7.0%増、小型車27.0%減）と、2か月連続の前年比減少。

12月の県内観光は、天候にも恵まれ、繁忙期である年末には満室となる宿泊施設もみられるなど、入込みは前年を上回る。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（12月）は、前年同月比11.8%増と2か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比16.9%増）が4か月連続の増加、貸家（同20.8%減）が3か月連続の減少、分譲住宅（同39.1%増）が2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（12月：東日本建設業保証㈱）は58億8百万円で、前年同月比32.9%の減少。発注者別にみると、県が前年同月比12.8%増加、市町村が同61.7%減少。

雇用情勢

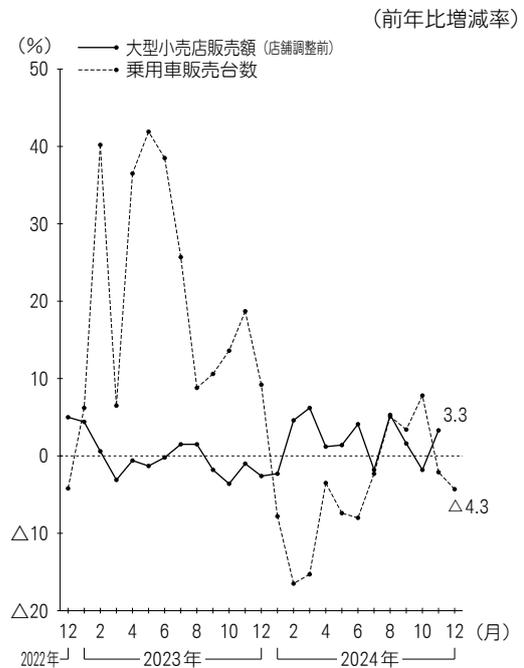
12月の有効求人倍率は1.27倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比9.4%減と2か月連続の減少。産業別では建設業、製造業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、サービス業等は増加、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

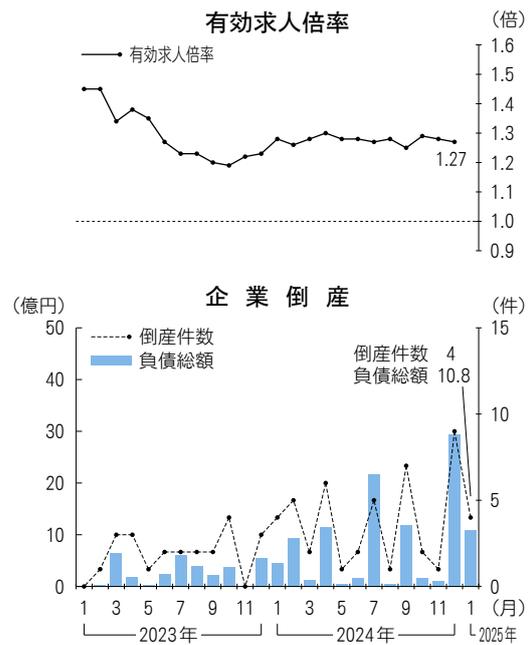
1月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額は10億83百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は5件減少、負債総額も18億56百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



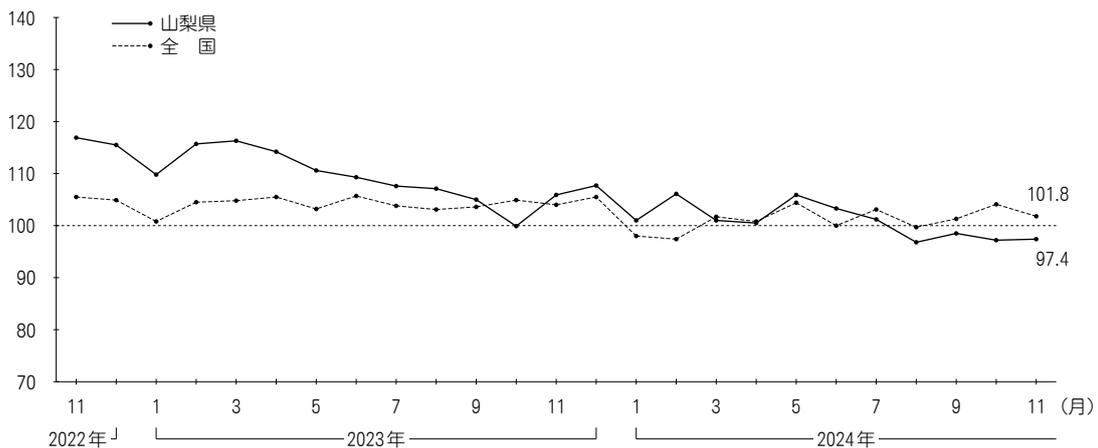
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、輸入原料を使用した低価格品が伸び悩むほか、日本ワインなどの高価格品にもやや弱さがみられ、出荷は足踏み。即席麺等の麺類は、高稼働が続き、出荷が前年を上回る。ミネラルウォーターは、好調な出荷が続く。
- ニット**：受注面をみると、秋冬物の受注は、温暖化の影響もあり総じて弱い動き。一方、春夏物の受注は、アパレルメーカーからの発注が前年シーズンよりやや前倒しされ、出足が早い状況。生産面をみると、稼働率は上昇傾向。
- 織物**：紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移。羽毛布団は、受注・生産が軟調に推移。マフラー・ストール類は、冷え込みが厳しくなるなかで需要が急拡大しており、当地への追加発注も高水準で推移。
- 宝飾**：受注・生産は、横ばい圏で推移。国内向けの一部で持ち直しの兆しが窺われるが、海外向けでは弱い動き。素材別では、金が堅調に推移している一方、海外での需要低下などの影響で、パールの動きは鈍化。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、海外向けを中心に受注・生産が堅調。コネクタは、受注・生産が総じて力強さを欠いているが、足元では上向きの兆し。水晶振動子は、主力のスマートフォン向けで安定した受注・生産を確保。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が堅調に推移。工作機械及び関連部品は、一部に改善の動きがみられるものの、全体としては受注・生産が弱含み。産業用ロボットは、受注・生産が低調に推移しているが、足元で底打ち感。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱車種などによるばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移。認証不正問題の影響が一部に残るなか、新車の開発案件も予定が遅れており、総じて力強さを欠く。
- 汎用・業務用機械**：業務用プリンタ部品は、海外向けを中心に受注・生産が前年を上回る水準で推移。医療機器は、足元で弱い動きがみられるなか受注・生産が前年を下回る水準。カメラ部品は、ミラーレス一眼カメラ向け部品の受注・生産が堅調。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

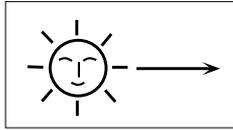


「経済産業省・県統計調査課」

- 11月の鉱工業生産指数は97.4で前月比0.2%の上昇。
- 前年比(原数値)では8.3%の低下となり、25か月連続の低下。
- 業種別にみると、生産用機械工業、その他製品工業、繊維工業等の4業種が上昇、電気機械工業、業務用機械工業、窯業・土石製品工業等の12業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



即席麺等の麺類は高稼働が続く

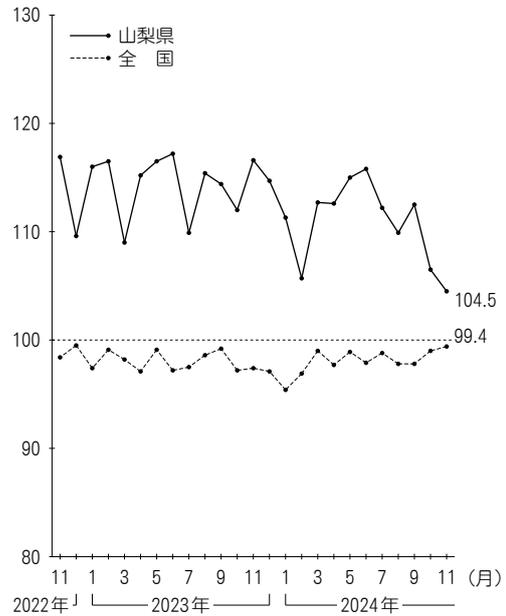
ワインは、輸入原料を使用した低価格品が伸び悩んでいるほか、日本ワインなどの高価格品にもやや弱さがみられるなど、出荷に足踏みがみられる。なお、ワイナリーのなかには、低アルコールワインやフルーツワインなど、従来と異なるアプローチで、受注増加を図る動きも。

即席麺等の麺類は、冬季の最盛期を迎え、高稼働が続いている。米価格の高止まりの影響もあり、出荷が前年を上回る水準で推移している。

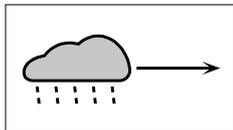
ミネラルウォーターは、好調な出荷が続いている。飲料水に安全性を求める消費者が多いなか宅配水市場の裾野拡大が続くなど、需要が増加傾向で推移していることが背景にある。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



ニット



秋冬物の受注は総じて弱い動き

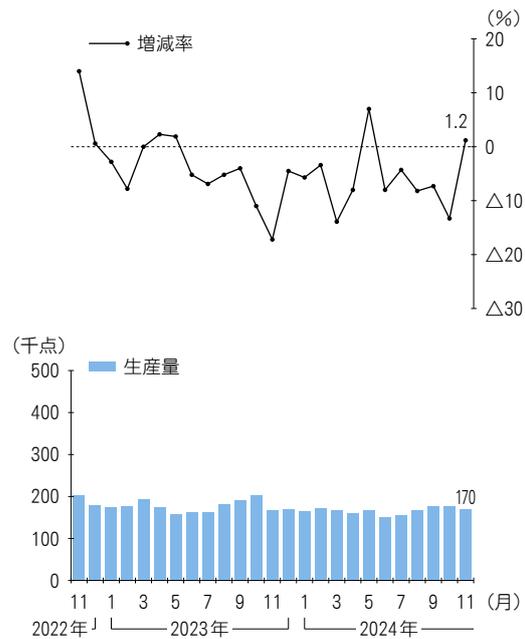
秋冬物の生産・出荷がほぼ終了し、春夏物の受注・生産が本格的に始まっている。

受注面をみると、秋冬物の受注は、温暖化の影響もあり総じて弱い動きとなっている。一方、春夏物の受注は、販売開始時期が早まるとの予想もあり、アパレルメーカーからの発注が前年シーズンよりやや前倒しされており、出足の早い状況が窺われる。なお、秋冬物の受注が軟調に推移したことに伴い、メーカーでは足元の受注確保を図るため、営業を強化する動きがみられる。

生産面をみると、春夏物の取扱いが増加する時期を迎え、稼働率は上昇傾向にある。

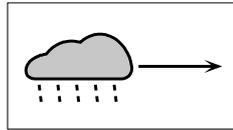
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



紳士服裏地は受注・生産が横ばい圏で推移

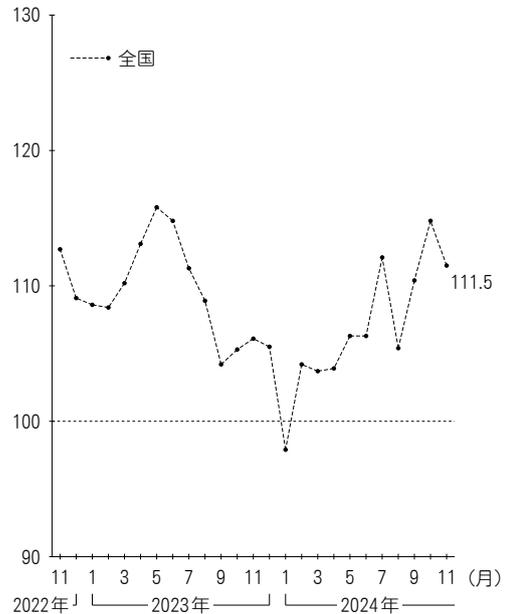
紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。ビジネスカジュアルの進展と原材料の調達難を背景として、量産品向けが弱い動きとなっている。このようななか、受注と生産のバランスが取り易く、利幅も大きいオーダースーツ向けに積極的に取り組むメーカーも。

羽毛布団は、受注・生産が軟調に推移している。需要期を迎え輸入品を中心とした低価格品に動きがみられるものの、当地の主力である高価格品はやや弱含んでいる。

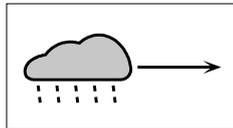
マフラー・ストール類は、冷え込みが厳しくなるなかで需要が急拡大しており、当地への追加発注も高水準で推移している。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は横ばい圏で推移

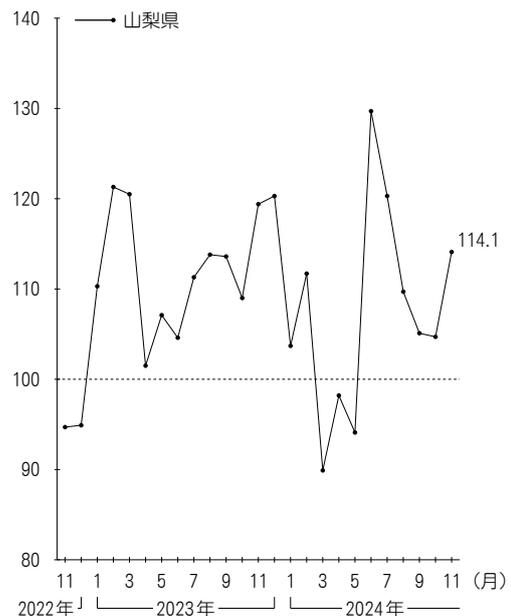
受注・生産は、横ばい圏で推移している。国内向けの一部で持ち直しの兆しが窺われるものの、海外向け、特に中国向けで弱い動きがみられる。このようななか、海外向けから国内向けに軸足を移すことで受注増加を図るメーカーも。

素材別では、素材の資産価値を重視する消費者が増加していることから、金が堅調に推移している。一方、海外での需要低下などの影響から、パールの動きが鈍化している。

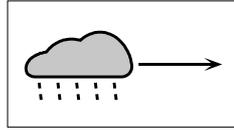
なお、1月15～18日に東京で開催された国際宝飾展において、来場者数は前年を下回ったものの、出展者からは、商談件数、売上金額ともに例年並みを確保したという声が多く聞かれた。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



コネクタは力強さを欠くも足元で上向きの兆し

コンピュータ数値制御装置は、海外向けを中心に受注・生産が堅調に推移している。

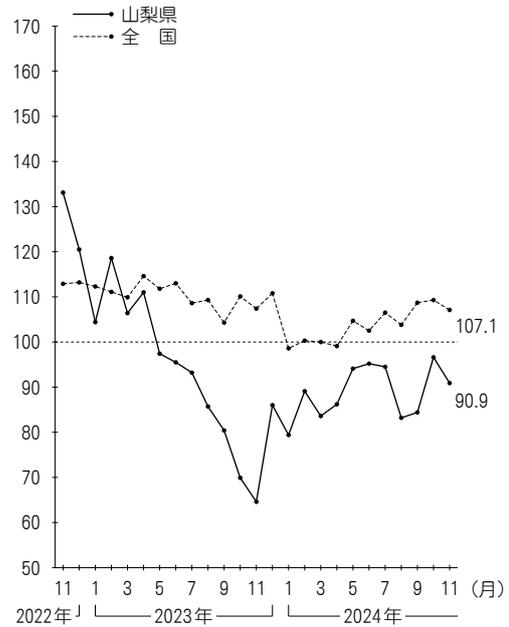
コネクタは、受注・生産が総じて力強さを欠いているが、足元では上向きの兆しも窺われている。先行きについて、春先以降の金型、量産の受注が出始めており、本格回復への期待感が高まっている。

水晶振動子は、主力のスマートフォン向けで安定した受注・生産を確保するなか、横ばい圏での推移となっている。

ハーネスなどその他の電気機械器具は、半導体製造装置向けや工作機械向け、医療機器向けの受注・生産が堅調に推移している。

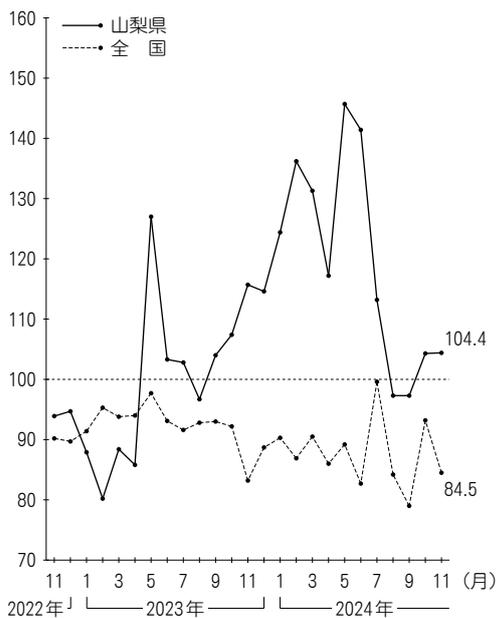
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



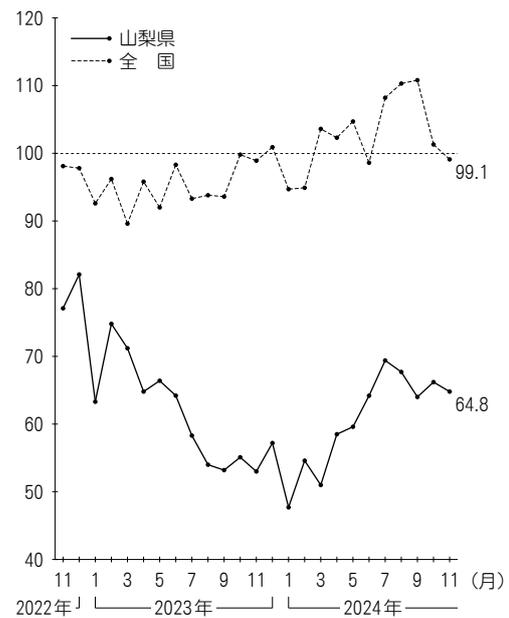
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

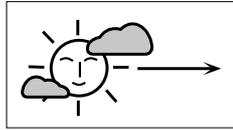


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



工作機械の受注・生産は弱含み

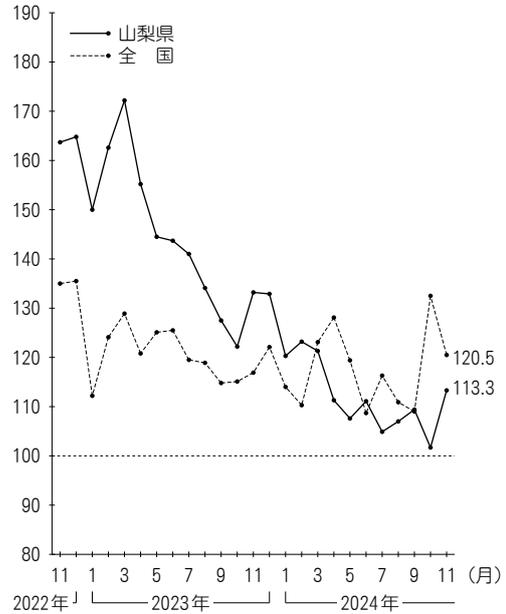
半導体製造装置は、受注・生産が堅調に推移しているが、高稼働が続く非常に繁忙している先がある一方で盛り上がりを欠く先もあるなど、取扱製品や納入先により明暗が分かれている。先行きについて、2025年は過去最高水準を超えていくとの声が聞かれる一方、回復ペースに予想していたほどの勢いがなく、伸びは緩やかなものにとどまるとの向きも。

工作機械及び関連部品は、一部に改善の動きがみられるものの、全体としては受注・生産が弱含んでいる。

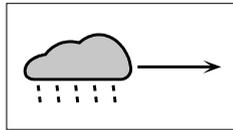
産業用ロボットは、受注・生産が低調に推移しているが、足元では底打ち感も窺われる。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



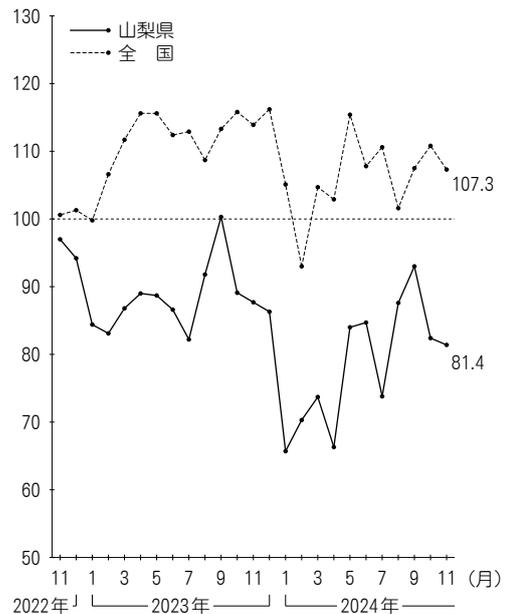
自動車部品の受注・生産は弱含み

11月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比13.8%減と4か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が12.7%減、トラックが23.2%減、バスが4.8%増となった。なお、二輪車生産台数は0.3%増となり、2か月連続で前年を上回った。

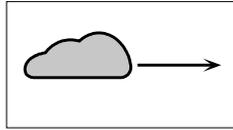
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱車種などによるばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移している。認証不正問題の影響が一部に残るなか、新車の開発案件も予定が遅れており、総じて力強さを欠く。なお、米国の関税強化が業界全体に与える影響が危惧されており、先行きの不透明感も強まっている。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



汎用・業務用機械



業務用プリンタ部品は前年を上回る

業務用プリンタ部品は、海外向けを中心に受注・生産が前年を上回る水準で推移している。先行きについて、横ばい乃至微増での推移が見込まれている。

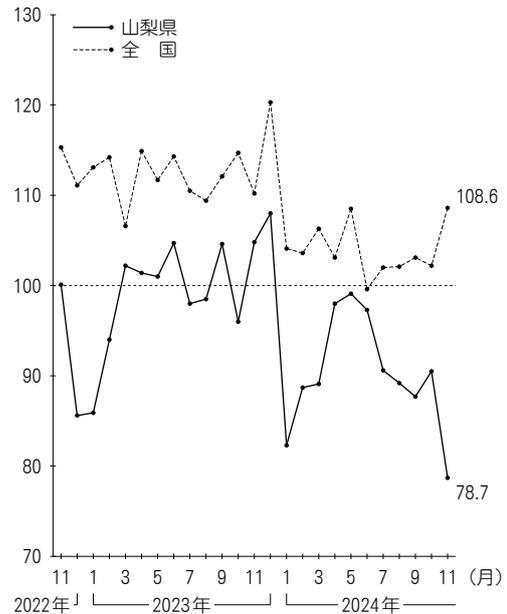
医療機器は、納入先や取扱製品などによるばらつきがみられるものの、足元で弱い動きがみられるなか、受注・生産は前年を下回る水準で推移している。

カメラ部品は、ミラーレス一眼カメラ向け部品の受注・生産が堅調に推移している。

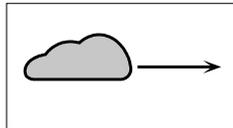
カード販売機や両替機などのサービス用機器関連は、新紙幣対応への需要が依然旺盛で、受注・生産が好調を維持している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



建設



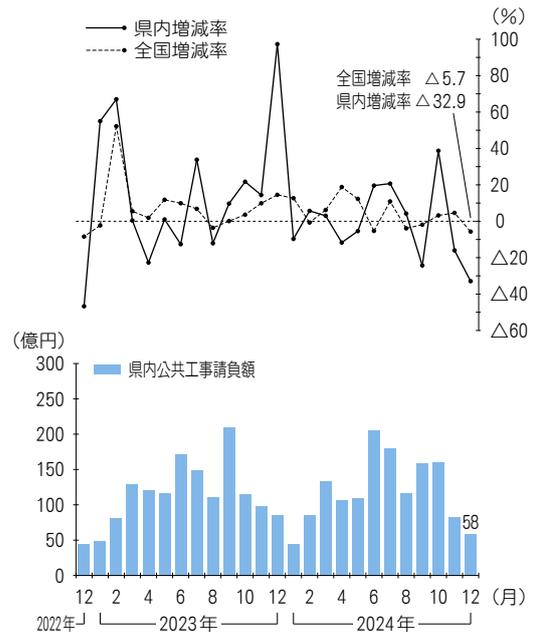
新規案件は計画の見直しや延期が散見

12月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は58億8百万円、前年同月比32.9%減と、2か月連続の減少。発注者別では、県（前年同月比12.8%増）が増加した一方、市町村（同61.7%減）は減少した。なお、国の発注工事は0件であった。2024年度の累計（2024年4月～12月）は1,177億82百万円で、前年度を0.1%下回っている。

民間工事は、持ち直しの動きに一服感が窺われる。新規案件については、建設コストの上昇により、計画の見直しや延期が散見されている。建設事業者側の人手不足も合わせて、今後の下押し圧力となるとの声も。

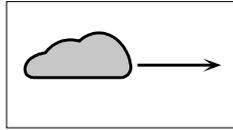
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



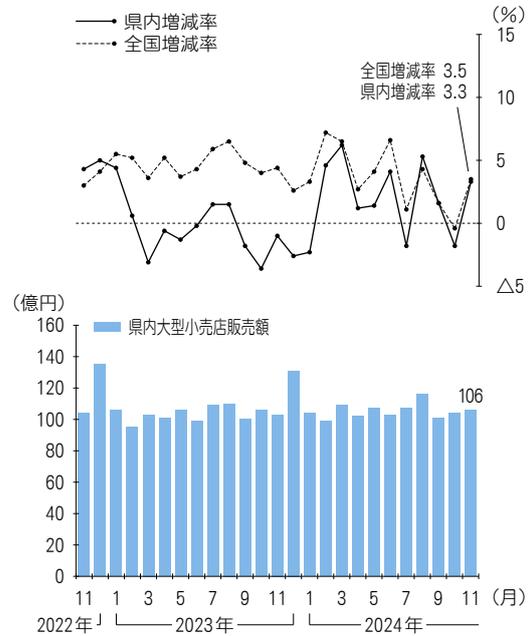
年末商戦や初売りは盛況に推移

12月～1月の商況をみると、長引く物価高から節約意識が高まる一方、年末商戦や初売りは盛況に推移するなど、消費にメリハリがみられ、総体では持ち直しの兆しが窺われる。

品目別にみると、食料品は、堅調に推移。野菜類は葉物を中心とした価格高騰により売上が伸長。カニやおせちなどの年末年始商材は前年超え。衣料品は、冬物を中心にクリアランスセール動きが活発化している一方、春物の出足は鈍い状況。家電品は、ボーナス商戦を迎え、テレビや洗濯機、エアコンなどの大型家電に動意。乗用車販売は、車両価格の上昇を受け、力強さを欠く。

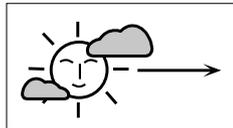
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



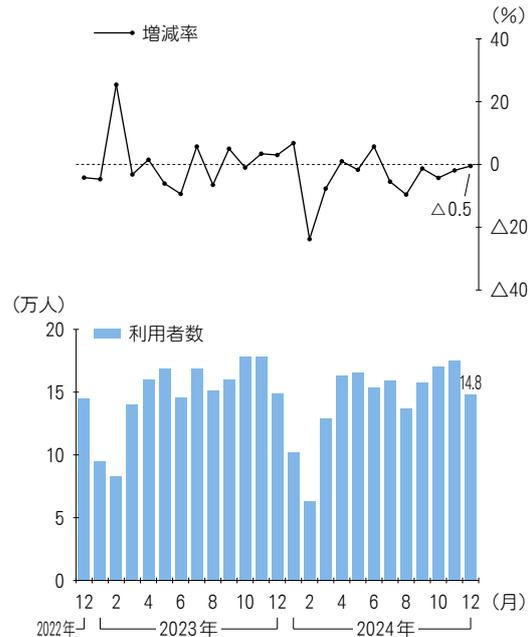
年末には満室となる宿泊施設も

12月の県内観光は、天候にも恵まれ、繁忙期である年末には満室となる宿泊施設もみられるなど、入込みは前年を上回った。

地域別にみると、湯村、下部の両温泉は、平日の集客に苦戦したものの、休日及び年末は好調に推移し、総体では前年超え。石和温泉は、補助金を活用し、提供サービスの付加価値を高めた宿泊施設で稼働率が上昇したほか、宿泊単価も伸長。富士北麓は、平日は外国人観光客を中心に好調。また、年末年始についても、国内客で繁忙。ただし、冬季に入りグランピング施設はやや苦戦。八ヶ岳南麓は、閑散期となり、客足が鈍化。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(1月を中心として)

■ 年末年始の交通利用が増加

JR 東日本は、6日、年末年始の中央線の特急利用状況を発表した。

これによると、12月27日から1月5日までの利用者数は、前年に比べて13%増加の32.6万人となった。

また、中日本高速道路の調べによると、12月27日から1月5日までの中央自動車道（相模湖IC～上野原IC間）の交通量（1日あたり平均断面交通量）は、前年に比べて2%増加の60,600台となった。

■ 県内倒産企業の負債総額は前年比大幅増加

東京商工リサーチ甲府支店は、14日、2024年の県内企業の倒産状況（負債額1,000万円以上）を発表した。

これによると、件数は45件で、前年から22件増加した。また、負債総額は、大型倒産（負債総額5億円以上）の発生により、前年から188.3%増の94億5,300万円となった。

業種別では、製造業が13件と最も多く、次いでサービス業が10件、卸売業が8件となっている。

■ 平日早朝の臨時特急を運転開始

JR 東日本は、17日、中央線臨時特急「かいじ70号」を3月17日から6月30日の間、平日早朝に運転すると発表した。

同社によると、本特急は、甲府発東京行きで甲府駅を5時40分に出発し、新宿駅に7時29分、東京駅に7時45分に到着する。これにより、山梨エリアからの通勤・通学や外出の利便性向上が見込まれる。

同社は、今後も地域課題解決にむけた取り組みを通し、山梨を盛り上げていくとしている。

■ 山梨大学が文部科学省の事業に採択

山梨大学は、24日、日本学術振興会（文部科学省）が公募した「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に採択されたと発表した。

同大学によると、事業名は「グリーン水素を核に世界屈指の研究力を強化し、グリーンイノベーションで地方創生を先導」となっている。具体的には、グリーン水素分野において、地方自治体及び民間企業等との連携による研究や社会実装などを目指すとしており、事業規模は総額約50億円（同大学分）となっている。

■ 実質賃金指数は2年連続の減少

山梨県は、30日、令和5年毎月勤労統計調査結果報告（地方調査）を公表した。

これによると、事業所規模5人以上の事業所において、令和5年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比1.1%増の300,565円で3年連続の増加となった。

一方、消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合指数）を用いて物価変動の影響を差し引いた実質賃金指数は、前年比2.6%減となり、2年連続の減少となった。

■ 山梨県、2年ぶりに転入超過に転じる

総務省は、31日、住民基本台帳に基づく2024年の人口移動報告を公表した。

これによると、山梨県は転入者数が15,653人（前年比2.5%増）、転出者数が15,571人（同1.8%減）となり、82人の転入超過に転じた。転入超過となるのは2年ぶりで、転入超過となったのは、山梨、埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、福岡の7都府県であった。

なお、外国人の転入者数は前年の2,279人から2,754人（同20.8%増）に増加している。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	115.6	15.6	115.0	15.0	103.9	9.7	129.9	119.3	114.8	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.3	5.8	122.1	6.2	141.8	36.5	128.0	129.2	134.5	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	132.7	115.0	142.3	105.0	3.4
2023.12	794,745	△ 0.8	133	△ 0.7	107.7	△ 7.8	106.5	△ 5.7	177.9	23.0	132.7	115.0	142.3	106.3	2.6
2024.1	794,204	△ 0.8	81	9.8	101.0	△ 6.9	101.7	△ 3.0	162.8	7.8	131.6	115.3	139.9	106.3	2.3
2	793,146	△ 0.8	40	2.5	106.1	△ 7.1	105.0	△ 6.0	163.8	2.9	128.8	118.3	142.5	106.5	3.0
3	792,492	△ 0.7	59	8.1	101.0	△ 15.4	106.4	△ 15.0	150.7	△ 1.9	136.0	123.1	143.9	106.5	2.6
4	790,368	△ 0.7	65	13.9	100.5	△ 10.7	101.6	△ 9.0	135.9	△ 7.8	143.2	121.6	153.7	107.1	2.6
5	791,481	△ 0.7	112	19.8	105.9	△ 3.3	106.0	△ 3.8	116.0	△ 24.4	154.3	121.8	150.9	107.2	2.5
6	791,233	△ 0.7	187	△ 2.1	103.3	△ 7.8	102.5	△ 7.0	115.1	△ 26.4	149.6	123.6	135.7	107.9	3.0
7	790,941	△ 0.7	91	6.1	101.2	△ 3.5	97.6	△ 4.5	114.1	△ 24.6	150.5	120.3	138.1	108.0	2.7
8	790,808	△ 0.7	48	△ 24.5	96.8	△ 10.8	99.8	△ 3.3	112.0	△ 33.0	150.7	124.3	144.0	108.3	2.9
9	790,489	△ 0.7	63	20.6	98.5	△ 7.0	97.8	△ 5.3	122.8	△ 25.5	150.8	122.4	152.0	107.9	2.0
10	790,215	△ 0.7	71	23.7	97.2	△ 1.5	100.6	5.6	125.9	△ 26.9	156.4	121.3	138.5	109.0	2.2
11	790,014	△ 0.7	87	28.4	97.4	△ 8.3	101.4	△ 2.7	123.1	△ 28.4	144.7	123.5	136.0	109.3	2.7
12	789,534	△ 0.7	113	△ 14.8											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課				県統計調査課			県統計調査課			

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	116.0	111.8	99.8	99.8	△ 0.2
2022年	124,947	△ 0.4	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.3	113.4	103.6	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	100.7	△ 0.5	110.2	115.8	106.9	105.6	3.2
2023.12	124,299	△ 0.5	40,486	△ 1.6	105.5	△ 1.0	104.9	0.4	102.9	△ 0.2	110.2	115.8	106.9	106.8	2.6
2024.1	124,143	△ 0.5	67,461	4.7	98.0	△ 1.5	96.6	△ 1.7	101.0	△ 1.8	109.7	112.9	105.1	106.9	2.2
2	124,105	△ 0.4	62,220	1.1	97.4	△ 3.9	95.9	△ 4.7	101.6	△ 1.7	111.8	112.3	106.4	106.9	2.8
3	124,003	△ 0.5	36,359	5.7	101.7	△ 6.2	100.4	△ 6.8	102.6	△ 1.0	111.8	114.3	106.1	107.2	2.7
4	124,002	△ 0.4	59,316	△ 2.9	100.8	△ 1.8	100.0	△ 1.4	102.4	△ 2.4	111.0	115.3	106.0	107.7	2.5
5	123,941	△ 0.4	136,343	27.1	104.4	1.1	103.9	1.3	103.3	△ 2.1	111.0	117.2	108.0	108.1	2.8
6	123,979	△ 0.4	27,278	10.5	100.0	△ 7.9	99.0	△ 8.1	102.6	△ 2.7	109.1	113.8	106.9	108.2	2.8
7	123,975	△ 0.4	43,190	△ 35.6	103.1	2.9	101.7	2.0	103.0	△ 2.5	109.1	116.4	107.4	108.6	2.8
8	123,887	△ 0.4	58,136	25.8	99.7	△ 4.9	97.5	△ 6.5	102.2	△ 2.2	107.0	113.3	107.8	109.1	3.0
9	p123,780	△ 0.5	42,760	13.3	101.3	△ 2.6	99.8	△ 4.2	102.3	△ 1.3	108.9	114.0	106.7	108.9	2.5
10	p123,790	△ 0.5	49,179	5.3	104.1	1.4	102.4	0.4	102.3	△ 1.3	109.1	116.8	107.7	109.5	2.3
11	p123,790	△ 0.4	104,309	11.0	101.8	△ 2.7	99.8	△ 3.6	101.3	△ 2.2	107.5	115.4	108.1	110.0	2.9
12	p123,740	△ 0.4			p102.1	△ 1.1	p100.3	△ 2.4	p100.6	△ 2.0				110.7	3.6
出所	総務省		財務省		経済産業省				内閣府			総務省			

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2022年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 4.0	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,588	1.6
2023.12	131	△ 2.6	85	0.6	23	△ 1.3	56	5.1	34	△ 1.5	1,641	16.7	1,339	9.2	1,238	6.4
2024.1	104	△ 2.3	77	0.8	20	△ 4.1	51	5.4	24	0.3	1,435	△ 7.6	1,260	△ 7.8	977	△ 28.2
2	99	4.6	74	5.5	17	4.1	51	10.6	23	4.1	1,540	△ 18.0	1,334	△ 16.5	993	△ 31.9
3	109	6.2	81	0.7	21	2.4	52	11.0	28	5.7	2,052	△ 17.9	1,827	△ 15.3	1,340	△ 26.0
4	102	1.2	81	1.6	16	△ 2.6	53	7.0	31	0.0	1,495	△ 6.5	1,342	△ 3.5	925	△ 28.8
5	107	1.4	84	1.3	15	△ 6.9	53	5.7	31	1.9	1,335	△ 8.7	1,176	△ 7.4	984	△ 15.5
6	103	4.1	82	2.5	17	9.9	54	6.7	27	4.6	1,524	△ 10.0	1,320	△ 8.0	1,197	△ 0.5
7	107	△ 1.8	90	0.1	22	2.4	57	5.3	29	0.6	1,731	△ 3.1	1,504	△ 2.3	1,319	18.3
8	116	5.3	92	1.9	20	16.6	59	10.7	30	11.6	1,414	2.6	1,210	5.1	1,047	△ 9.7
9	101	1.6	84	0.4	17	1.5	53	2.2	26	4.4	1,842	1.5	1,615	3.4	1,438	△ 3.2
10	104	△ 1.8	85	2.1	15	△ 5.6	53	3.1	27	△ 1.3	1,791	8.7	1,576	7.8	1,310	△ 4.2
11	106	3.3	82	3.1	17	2.2	54	4.0	28	5.9	1,712	△ 2.3	1,505	△ 2.1	1,238	△ 12.3
12	p134	1.9	p88	3.8	p23	0.7	p61	8.7	p37	7.3	1,495	△ 8.9	1,282	△ 4.3	1,120	△ 9.5
出所	経済産業省									山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会		

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2021年	199,071	0.9	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022年	206,603	3.8	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.4	1,638	△ 0.9
2023年	216,074	4.6	127,321	4.4	46,284	△ 1.2	83,449	8.3	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2023.12	22,846	2.5	11,475	4.2	4,682	△ 3.4	7,739	5.8	3,322	△ 2.2	234	11.0	200	11.0	131	△ 3.5
2024.1	18,264	3.3	10,086	1.6	3,941	△ 6.0	6,959	7.3	2,444	△ 1.0	218	△ 5.5	193	△ 4.6	118	△ 22.8
2	17,021	7.2	9,768	5.4	3,423	△ 1.4	6,815	11.4	2,278	1.3	228	△ 15.8	202	△ 14.4	118	△ 24.8
3	18,886	6.5	10,602	0.4	4,563	6.3	7,313	8.9	2,747	2.5	306	△ 19.8	268	△ 18.5	148	△ 23.6
4	17,612	2.7	10,423	0.3	3,540	3.5	7,150	6.1	3,022	0.9	209	△ 5.6	181	△ 6.0	103	△ 20.7
5	18,212	4.1	10,773	1.3	3,532	0.6	7,315	6.8	3,070	1.0	203	△ 2.4	176	△ 1.7	111	△ 7.7
6	18,675	6.6	10,670	1.6	4,037	10.3	7,493	7.5	2,888	4.6	243	△ 7.0	211	△ 6.9	132	△ 0.7
7	18,990	1.1	11,482	0.7	4,540	1.6	7,793	4.5	2,977	△ 1.5	265	3.9	229	3.7	142	12.9
8	18,664	4.3	11,466	0.7	3,891	3.6	7,833	7.4	2,984	7.9	210	△ 2.5	180	△ 1.6	120	△ 5.3
9	17,394	1.6	10,682	0.6	3,771	0.2	7,285	3.8	2,605	2.2	276	0.7	240	1.1	164	△ 0.6
10	17,895	△ 0.4	11,030	2.0	3,315	△ 2.4	7,415	4.3	2,709	△ 3.3	261	6.6	231	7.9	143	△ 7.3
11	18,976	3.5	10,534	1.9	3,831	3.3	7,371	6.2	2,834	2.8	253	△ 2.0	222	△ 1.0	140	△ 10.5
12	p23,477	2.9	p11,372	△ 0.9	p4,905	4.8	p8,459	9.3	p3,430	3.3	213	△ 9.3	184	△ 8.0	119	△ 8.8
出所	経済産業省									日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会		

(注1) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△7.4
2023年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△15.3	149,021	△3.7	34,359	△1.5	72,238	△6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2023.12	505,089	23.4	155.2	20.2	631,281	△2.5	15.8	△10.7	148,777	△4.1	2,206	4.0	5,912	△12.9	2.02	1.22	2,527	14.5
2024.1	346,131	5.9	106.4	3.6	275,911	0.6	12.2	△22.9	149,543	△3.2	3,556	3.3	7,242	3.3	2.13	1.28	2,413	13.8
2	294,664	10.4	90.4	7.2	274,439	1.2	12.4	△27.4	155,537	0.8	2,974	△7.0	5,976	△5.8	2.07	1.26	2,293	8.7
3	313,536	△8.1	96.2	△10.5	292,656	1.6	13.9	△21.5	159,279	3.6	2,769	△15.9	6,125	△8.3	2.37	1.28	2,209	2.5
4	321,472	0.2	98.1	△2.4	281,679	△1.1	14.2	△22.4	161,413	4.2	3,557	△2.2	6,224	△2.9	2.29	1.30	2,159	△0.9
5	494,534	58.9	150.7	55.0	282,281	0.8	12.0	△24.1	159,539	4.7	2,885	△4.1	5,835	0.1	2.01	1.28	2,401	△1.2
6	275,844	△25.0	83.5	△27.1	434,383	△8.7	13.1	△15.4	158,775	2.1	2,341	△17.4	5,905	△5.7	2.30	1.28	2,384	△12.2
7	289,059	1.1	87.4	△1.6	434,203	5.6	13.2	△18.0	160,689	3.8	2,659	5.6	5,959	8.2	2.17	1.27	2,719	△5.4
8	301,197	△13.2	90.9	△15.6	290,332	1.4	13.3	9.1	162,477	5.0	2,269	△14.7	5,182	△8.3	2.29	1.28	2,667	△11.1
9	343,500	34.8	104.0	32.3	275,441	△0.9	13.4	△5.7	161,419	6.5	2,439	△11.5	5,716	△7.1	2.10	1.25	2,582	△9.1
10	345,617	18.5	103.6	16.0	271,341	△1.9	12.9	△12.2	160,478	6.0	2,791	△4.7	6,554	14.4	2.37	1.29	2,474	△12.2
11	336,670	△29.1	100.6	△30.9	280,009	△0.3	p13.7	△1.4	p160,405	4.6	2,208	△12.0	5,153	△5.4	2.26	1.28	2,314	△13.6
12																		
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,585	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2023年	318,755	△0.6	35.6	△0.4	386,982	1.9	15.2	△0.5	29,547	0.8	4,505	△1.7	10,275	△2.4	2.28	1.29	178	2.6
2023.12	348,859	△1.4	38.4	1.2	712,710	1.5	15.5	△6.1	29,731	1.1	296	1.9	821	△3.3	2.25	1.27	156	2.4
2024.1	313,165	△5.4	76.7	△5.1	323,870	2.5	13.6	△6.2	29,643	1.1	408	0.7	911	△3.0	2.28	1.27	163	2.4
2	307,765	3.0	66.1	1.7	313,408	1.3	14.6	△6.4	30,724	4.9	392	△2.9	893	△3.6	2.26	1.26	177	2.6
3	353,810	4.1	84.3	0.8	339,957	1.3	14.9	△5.7	30,545	5.0	383	△8.9	831	△7.4	2.38	1.28	185	2.6
4	345,020	3.2	76.2	2.3	330,504	1.7	14.6	△5.8	31,043	5.0	519	3.6	822	△2.3	2.17	1.26	193	2.6
5	318,560	2.2	84.7	△5.5	334,010	2.1	13.6	△3.5	31,137	5.0	411	1.4	829	△0.6	2.16	1.24	193	2.6
6	300,228	0.6	36.9	△4.2	602,589	3.7	14.3	△4.0	31,177	5.1	337	△8.1	792	△9.4	2.26	1.23	181	2.5
7	312,568	2.0	55.0	△4.7	459,951	3.0	14.9	△23.2	31,199	5.1	358	4.7	843	1.2	2.22	1.24	188	2.7
8	318,764	2.3	66.1	△3.2	327,096	2.9	14.0	△1.4	31,136	5.1	317	△9.2	792	△6.5	2.32	1.23	175	2.5
9	308,417	△1.1	76.6	△1.6	326,714	2.9	14.8	△2.6	31,096	5.0	349	△2.5	807	△5.9	2.22	1.24	173	2.4
10	327,613	△0.9	67.6	△3.7	328,293	2.7	15.5	△1.3	31,146	5.2	377	△0.2	919	1.2	2.24	1.25	170	2.5
11	316,535	4.9	74.9	0.2	344,743	4.3	15.6	△1.9	31,167	4.9	313	△4.0	802	△2.6	2.25	1.25	164	2.5
12																		
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022年	4,669	3.5	2,824	△5.8	1,241	29.3	289,533	△32.5	1,381	△4.4	24	26.3	5,452	△4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△15.0	2,448	△13.3	1,032	△16.8	275,999	△4.7	1,442	4.4	23	△4.2	3,279	△39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2023.12	237	△32.5	166	△21.7	48	△55.6	18,936	△34.1	86	97.3	3	-	546	-	52,908	1.3	21,986	4.6
2024.1	256	△11.1	142	△27.9	105	72.1	17,290	134.3	44	△9.7	4	33.3	449	△17.8	52,469	1.3	21,894	4.1
2	247	△25.2	181	△18.5	32	△42.9	21,053	13.3	86	5.7	5	400.0	928	2893.5	52,327	1.3	21,931	4.1
3	386	28.2	231	7.9	90	87.5	27,923	152.6	133	3.0	2	△33.3	121	△81.4	52,835	1.7	22,474	3.3
4	296	△14.7	176	△15.0	85	4.9	38,233	55.0	106	△11.7	6	100.0	1,150	553.4	52,884	0.6	22,077	2.6
5	460	33.3	245	31.7	67	△29.5	47,563	249.3	110	△5.4	1	0.0	45	66.7	52,906	0.3	22,186	1.9
6	357	△25.6	229	△10.9	58	△64.6	33,308	107.3	206	19.6	2	0.0	167	△30.7	53,928	0.9	22,252	1.9
7	351	3.5	220	△0.9	98	25.6	14,660	△2.6	180	20.7	5	150.0	2,163	256.3	53,139	0.3	22,350	2.3
8	299	△11.5	229	△8.8	40	△31.0	48,525	176.4	116	4.2	1	△50.0	35	△91.0	53,299	0.3	22,398	2.4
9	388	64.4	245	52.2	125	190.7	24,272	△51.6	159	△24.3	7	250.0	1,190	412.9	52,872	△0.4	22,400	1.8
10	311	13.5	215	21.5	56	△13.8	14,841	16.7	160	38.7	2	△50.0	166	△56.3	52,731	0.3	22,443	2.7
11	348	△23.3	250	33.0	74	△68.5	23,314	△66.8	83	△16.0	1	-	100	-	52,995	0.6	22,355	2.4
12	265	11.8	194	16.9	38	△20.8	5,939	△68.6	58	△32.9	9	200.0	2,939	438.3				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△4.6	2,244	△11.4	3,439	△0.3	48,103	△6.5	147,405	△1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2023.12	646	△4.0	170	△13.8	259	△3.6	3,729	1.7	7,193	14.5	810	33.7	1,032	30.4	96,535	3.6	58,795	4.0
2024.1	588	△7.5	148	△11.0	247	2.7	3,616	△21.1	5,734	12.7	701	23.0	791	40.0	97,022	3.4	58,874	4.2
2	592	△8.2	163	△11.2	249	1.0	3,302	△15.8	8,917	△0.7	712	23.4	1,396	44.5	97,246	3.4	59,064	4.2
3	643	△12.8	166	△4.8	282	△13.4	3,425	10.6	16,243	6.2	1	12.0	1,423	△3.5	98,743	3.2	59,601	4.5
4	766	13.9	179	△3.9	346	20.6	4,530	△10.2	24,324	18.8	783	28.4	1,134	△44.4	99,343	3.0	59,629	4.4
5	659	△5.3	172	△8.7	272	△5.3	3,424	△4.4	15,901	12.3	1,009	42.9	1,368	△50.9	99,064	2.4	59,717	4.5
6	663	△6.7	192	△5.6	282	△6.2	3,686	1.8	17,197	△5.3	820	6.5	1,099	△27.2	98,803	2.7	60,043	4.7
7	680	△0.2	199	△4.0	315	4.6	3,528	△10.5	15,307	10.9	953	25.7	7,813	381.8	98,734	2.4	60,075	4.5
8	668	△5.1	196	△6.6	289	△1.4	3,199	△15.6	10,706	△3.9	723	△4.9	1,014	△6.5	98,566	2.1	59,940	4.0
9	685	△0.6	194	△0.9	310	4.4	3,741	△3.4	12,752	△1.9	807	12.1	1,328	△80.8	98,016	2.2	59,953	3.4
10	697	△2.9	197	9.0	295	△6.7	3,766	△30.8	11,288	3.2	909	14.6	2,529	△17.9	98,205	1.9	60,071	3.6
11	650	△1.8	198	11.1	267	△5.5	3,313	△4.7	7,999	4.6	841	4.2	1,602	68.9	98,864	1.6	60,586	3.8
12	630	△2.5	178	4.6	264	2.1	3,120	△16.3	6,785	△5.7	842	4.0	1,940	88.0	98,695	2.2	61,247	4.2
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

最近の話題

地方創生 2.0

先ごろ、「新しい地方経済・生活環境創生本部」において、「地方創生 2.0 の『基本的な考え方』」が決定されました。また、今夏には①「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」、②「東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散」、③「付加価値創出型の新しい地方経済の創生」、④「デジタル・新技術の徹底活用」、⑤「『産官学金労言』の連携など、国民的な機運の向上」を5本柱とした基本構想を策定し、今後10年間に集中的に取り組むこととなっています。新年度の地方創生交付金はこれまでの2倍となり、資金的な支援も充実される予定です。

地方創生とは「急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目指すこと」とされています。地方創生が大きな話題となった背景には、2014年5月に日本創生会議が発表した論文において、2010年から2040年にかけて20～30代の女性の人口（以下「若年女性人口」）が50%以下になる896（福島県の自治体を除く）の自治体を「消滅可能性自治体」と定義したことが挙げられます。このまま手をこまねいて何もしなければ、生まれ育った故郷がなくなってしまうかもしれない、という危機感もあり、各自治体は同年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき「総合戦略」を策定して、移住・定住の促進や地域の活性化などに向けた取り組みを進めてきました。

この10年間の地方創生への取り組みのなかで、一定の成果もみられました。2024年4月に人口戦略会議で公表された、2020年から2050年までに若年女性人口が50%以上減少する「消滅可能性自治体」は、前回の896から744（福島県の自治体を除くと711）に減少しました。消滅可能性自治体を脱却したのは239で、新たに消滅可能性自治体に該当したのは99でした。なお、山梨県内の状況をみると、富士吉田市、山梨市、北杜市、市川三郷町、山中湖村、小菅村、丹波山村の7市町村が脱却した一方、都留市、西桂町が新たに消滅可能性自治体として挙げられました。

各地で多くの成功事例が生まれ、人口減少に歯止めをかけられた地域がある一方、そのような事例が全国各地に広がるまでには至りませんでした。東京圏への一極集中の流れは依然続いており、先日発表された2024年の人口移動報告においても、東京への転入超過は約8万人で、特に、女性と若者の東京への転入が目立っています。

地方においては、人口減少、少子高齢化が一層進展するなかで、様々な業種で人手不足が深刻さを増しています。山梨県は豊かな自然に恵まれ、首都圏からも近いという好立地にあり、移住人気も高い地域です。どの自治体にも特色のある地域資源がありますが、そこで暮らす住民自身が気づいていないケースが多くみられます。「ここには何もない」と思っている場所でも、異なる視点で見れば、そこにしかない魅力が眠っているかもしれません。ほかの地域の成功事例をそのまま取り入れてもうまくはいきません。その地域独自の文化や歴史、自然、食などをもう一度見直し、その魅力を発信していくことが重要です。全国で地方創生の取り組みが進められるなかで、選ばれる地域になるためには、産官学金労言といった各地域のステークホルダーだけでなく、地域の住民が一体となって真剣に議論し、誰もが楽しく暮らせる持続可能な社会を作っていくことが求められます。

■山梨県内自治体の持続可能性分類

自立持続可能性自治体	消滅可能性自治体		その他の自治体	
	新たに該当		消滅可能性自治体を脱却	
忍野村	大月市、韮崎市、上野原市、甲州市、早川町、身延町、南部町、富士川町、道志村	都留市、西桂町	甲府市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、中央市、昭和町、鳴沢村、富士河口湖町	富士吉田市、山梨市、北杜市、市川三郷町、山中湖村、小菅村、丹波山村

(人口戦略会議「令和6年・地方自治体『持続可能性』分析レポート」より作成)

発行	山梨中央銀行	〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
編集	山梨中銀経営コンサルティング	☎ (055) 224 - 1032
		山梨中央銀行 URL: https://www.yamanashibank.co.jp/



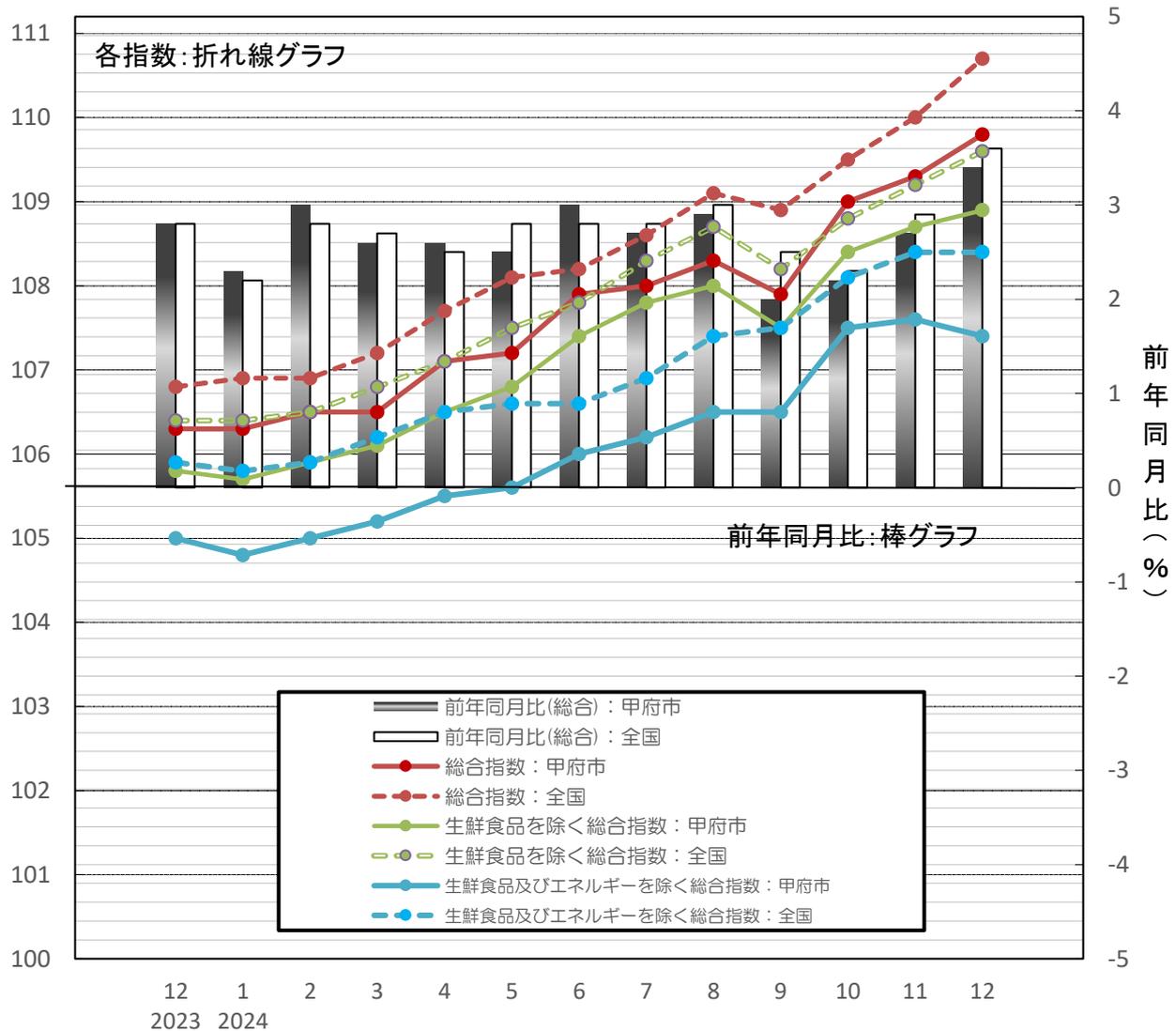


甲府市消費者物価指数

2024年(令和6年)12月分

指数

指数及び前年同月比の推移(2020年基準)



山梨県 県民生活部 統計調査課

<問い合わせ先>

調査第二担当

電話 :055-223-1345

FAX :055-223-1347

E-Mail : toukei@pref.yamanashi.lg.jp

HP : https://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/

目 次

	ページ
○10大費目の解説	1
○甲府市消費者物価指数(2020年基準)の概要	
1 指数の性格	2
2 指数の対象範囲	2
3 指数品目	2
4 価格	2
5 変化率	2
6 寄与度	2
○2024年(令和6年)12月分 甲府市消費者物価指数の動向	
1 概況	3
2 総合指数に寄与した主な項目	
(1)前年同月との比較	3
(2)前月との比較	3
(3)前年同月との比較(10大費目)	4
(4)前月との比較(10大費目)	5
3 消費者物価指数の推移	
(1)総合指数	6
(2)生鮮食品を除く総合指数	6
(3)生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	7
○甲府市消費者物価指数(2024年(令和6年)12月分)	8
○甲府市消費者物価10大費目指数	10
○都市階級・地方・都道府県庁所在市別10大費目指数(2024年(令和6年)12月分)	12

10大費目の解説

10大費目	中分類	品目
食料	穀類	うるち米、食パン、ゆでうどん、小麦粉等
	魚介類	まぐろ、あじ、たらこ、ちくわ、かつお節等
	肉類	牛肉、豚肉、鶏肉、ハム、ソーセージ等
	乳卵類	牛乳、粉ミルク、ヨーグルト、鶏卵等
	野菜・海藻	キャベツ、ほうれんそう、はくさい、干しのり、豆腐、梅干し等
	果物	りんご、みかん、バナナ等
	油脂・調味料	食用油、マーガリン、食塩、しょうゆ、みそ等
	菓子類	ようかん、ケーキ、せんべい、落花生等
	調理食品	弁当、調理パン、サラダ、豚カツ等
	飲料	緑茶、インスタントコーヒー、果実ジュース等
住居	酒類	清酒、焼酎、ビール、ワイン等
	外食	うどん、中華そば、すし、ハンバーガー等
光熱・水道	家賃	民営家賃、公営家賃等
	設備修繕・維持	システムバス、給湯器、畳替え代、大工手間代等
家具・家事用品	電気代	電気代
	ガス代	都市ガス代、プロパンガス
	他の光熱	灯油
	上下水道料	水道料、下水道料
	家庭用耐久財	電子レンジ、電気冷蔵庫、ルームエアコン等
被服及び履物	室内装備品	照明器具、カーペット、カーテン、クッション
	寝具類	ベッド、布団、敷布等
	家事雑貨	茶わん、皿、なべ、スポンジたわし等
	家事用消耗品	ティッシュペーパー、トイレトペーパー、台所用洗剤、ラップ等
	家事サービス	家事代行料、浄化槽清掃代等
保健医療	衣料	婦人用着物、男子用洋服、婦人用洋服、子供用洋服
	シャツ・セーター・下着類	ワイシャツ、ブラウス、子供用Tシャツ、下着類等
	履物類	男子靴、婦人靴、子供靴、運動靴、スリッパ等
	他の被服	帽子、ネクタイ、マフラー、ベルト等
交通・通信	被服関連サービス	クリーニング代、履物修理代、被服賃借料
	医薬品・健康保持用摂取品	総合かぜ薬、ビタミン剤、はり薬、漢方薬等
	保健医療用品・器具	紙おむつ(乳幼児用、大人用)、眼鏡、コンタクトレンズ等
教育	保健医療サービス	診療代、人間ドッグ受診料、予防接種料等
	交通	鉄道運賃、高速バス代、航空運賃、有料道路料等
	自動車等関係費	普通乗用車、ガソリン、自動車タイヤ、自動車免許手数料等
教養娯楽	通信	はがき、固定・携帯電話通信料、携帯電話機等
	授業料等	PTA会費(小学校、中学校)、高等学校授業料、大学授業料等
	教科書・学習参考教材	教科書、学習参考教材
	補習教育	補習教育(小学校、中学校、高校・予備校)
諸雑費	教養娯楽用耐久財	テレビ、パソコン、カメラ、ピアノ等
	教養娯楽用品	ボールペン、ゴルフクラブ、家庭用ゲーム機、切り花等
	書籍・他の印刷物	新聞代、月刊誌、単行本等
情報通信関係費	教養娯楽サービス	宿泊料、外国パック旅行、月謝(英会話)、映画観覧料等
	理美容サービス	入浴料、理髪料、エステティック料金等
	理美容用品	電気かみそり、手洗い用石けん、整髪料、化粧水等
	身の回り用品	バッグ、指輪、腕時計、傘等
情報通信関係費	たばこ	たばこ(国産品、輸入品)
	他の諸雑費	傷害保険料、保育所保育料、振込手数料等

別掲項目	計算に用いる類又は品目
生鮮食品	生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物
エネルギー	電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン
教育関係費	教育の全品目、学校給食、男子学生服、女子学生服、通学定期、ボールペン等
情報通信関係費	固定電話通信料、携帯電話通信料、放送受信料、インターネット接続料等

甲府市消費者物価指数(2020年基準)の概要

1 指数の性格

甲府市消費者物価指数は、甲府市の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものである。すなわち、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数値で示したものである。したがって、世帯が購入する財とサービスの種類、品質及び購入数量の変化を伴った生計費の変化を測定するものではない。

2 指数の対象範囲

消費者物価指数は、世帯の消費生活に及ぼす物価の変動を測定するものであるから、家計の消費支出を対象としている。(ただし、信仰・祭祀費、寄付金、贈与金、他の負担費及び仕送り金は、対象から除外している。)

したがって、直接税や社会保険料などの非消費支出は指数品目に含まれない。また、有価証券の購入、土地・住宅の購入などの支出も指数の対象に含まれていない。

なお、持家の住宅費用については、「帰属家賃方式」により指数に組み入れている。

3 指数品目

指数計算に採用する品目は、世帯が購入する多数の財及びサービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、さらに、継続調査が可能であること等の観点から選定した品目である。

4 価格

指数計算に採用する品目の価格は、原則として小売物価統計調査(基幹統計)によって得られた甲府市の品目別小売価格(実際に販売されている平常の小売価格)である。

この小売価格は、毎月の中旬(12日を含む週の水、木、金のいずれか1日)の値であるが、生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物をいう。以下同じ。)及び切り花については、上旬(5日を含む週の水、木、金のいずれか1日)、中旬、下旬(22日を含む週の水、木、金のいずれか1日)の各調査日を含む前3日間の中値を単純平均したものである。

5 変化率

前月比、前年同月比、前年比などの変化率の計算式は、次のとおりである。

$$\text{変化率(\%)} = \frac{\text{当期の指数} - \text{前期の指数}}{\text{前期の指数}} \times 100 = \left[\frac{\text{当期の指数}}{\text{前期の指数}} - 1 \right] \times 100$$

6 寄与度

寄与度は、各項目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものである。理論的には、各項目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率に一致するが、実際は、四捨五入の関係で各項目の合計が総合指数の変化率に一致しない場合がある。

甲 府 市 消 費 者 物 価 指 数 の 動 向

1 概 況

2020年基準(2020=100)

(1) 総合指数	109.8	(前年同月比 3.4%) (前月比 0.5%)	34か月連続プラス 3か月連続プラス
全国	110.7	(前年同月比 3.6%) (前月比 0.6%)	40か月連続プラス 3か月連続プラス
(2) 生鮮食品を除く 総合指数	108.9	(前年同月比 2.9%) (前月比 0.1%)	33か月連続プラス 3か月連続プラス
全国	109.6	(前年同月比 3.0%) (前月比 0.3%)	40か月連続プラス 3か月連続プラス
(3) 生鮮食品及び エネルギーを除く 総合指数	107.4	(前年同月比 2.3%) (前月比 -0.2%)	31か月連続プラス 11か月ぶりマイナス
全国	108.4	(前年同月比 2.4%) (前月比 0.0%)	33か月連続プラス 前月と同水準

2 総合指数に寄与した主な項目

(1) 前年同月との比較



上昇

寄与度(前年同月比)



下落

寄与度(前年同月比)

○食料

1.67

※下落した費目はありません。

- ・野菜・海藻(生鮮野菜)
〈キャベツなど〉

(2) 前月との比較



上昇

寄与度(前月比)



下落

寄与度(前月比)

○食料

0.36

○教養娯楽

-0.14

- ・野菜・海藻(生鮮野菜)
〈キャベツなど〉

- ・教養娯楽サービス
〈ゴルフプレー料金など〉

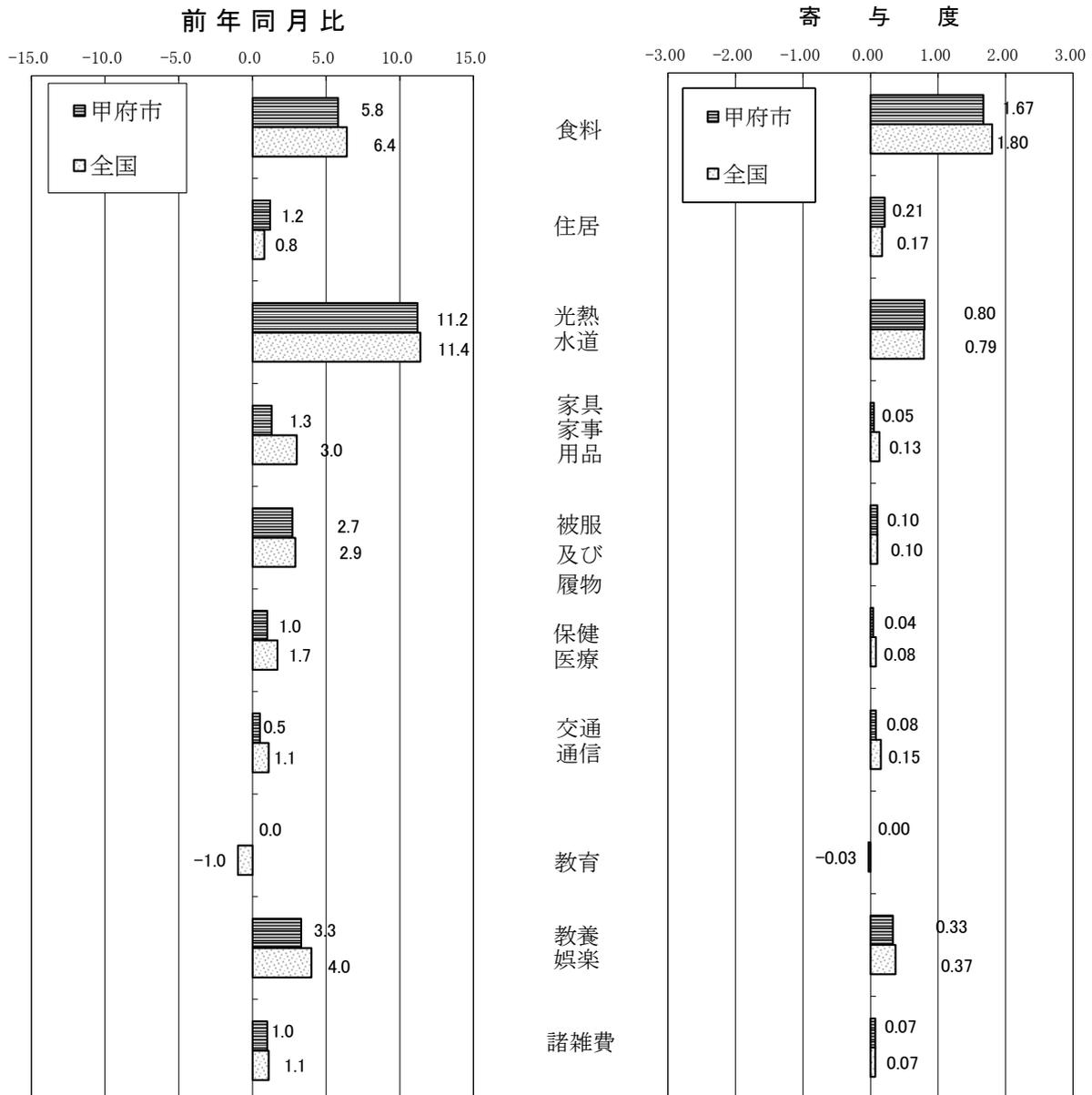
(3) 前年同月との比較（10大費目）

甲府市の総合指数の前年同月比が3.4%の上昇となった内訳を寄与度^{*}でみると、**食料、光熱・水道**などの上昇が要因となっている。

全国の総合指数の前年同月比が3.6%の上昇となった内訳を寄与度でみると、**食料、光熱・水道**などの上昇が要因となっている。

※P2参照

	総合	食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合												
ウエイト	10,000	9,611	8,854	2,673	389	1,828	698	361	366	443	1,697	233	977	726	
指数	甲府市	109.8	108.9	107.4	121.2	134.1	103.8	120.6	114.0	112.0	103.7	96.8	99.2	112.5	103.7
	全国	110.7	109.6	108.4	122.5	136.0	103.5	119.3	119.1	110.5	103.7	98.1	101.3	114.2	105.3
前年同月比 (%)	甲府市	3.4	2.9	2.3	5.8	13.8	1.2	11.2	1.3	2.7	1.0	0.5	0.0	3.3	1.0
	全国	3.6	3.0	2.4	6.4	17.3	0.8	11.4	3.0	2.9	1.7	1.1	-1.0	4.0	1.1
寄与度	甲府市		2.76	0.02	1.67	0.60	0.21	0.80	0.05	0.10	0.04	0.08	0.00	0.33	0.07
	全国		2.88	2.11	1.80	0.74	0.17	0.79	0.13	0.10	0.08	0.15	-0.03	0.37	0.07

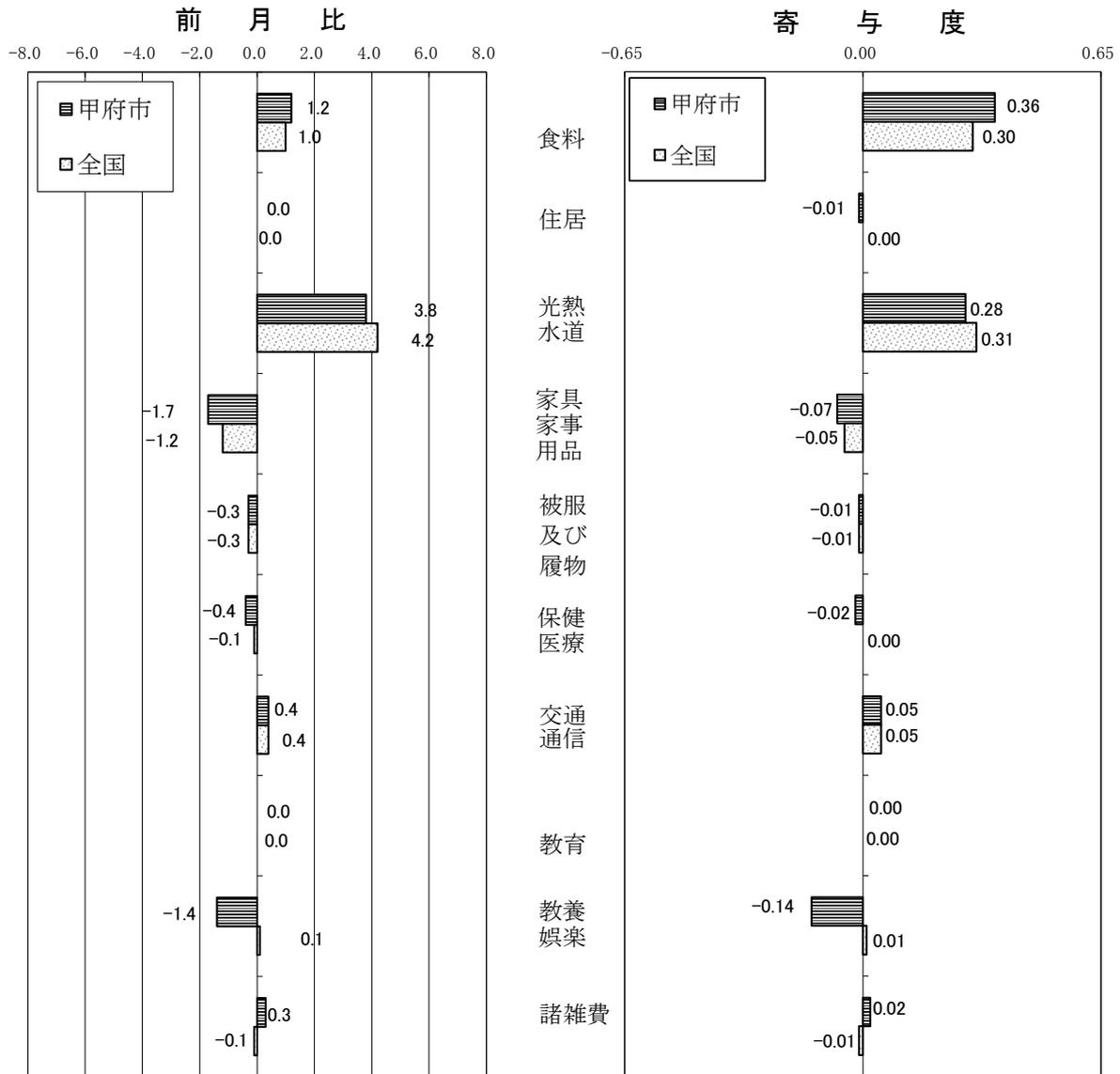


(4) 前月との比較（10大費目）

甲府市の総合指数の前月比が0.5%の上昇となった内訳を寄与度[※]でみると、**食料**、**光熱・水道**などの上昇が要因となっている。

全国の総合指数の前月比が0.6%の上昇となった内訳を寄与度でみると、**光熱・水道**、**食料**などの上昇が要因となっている。

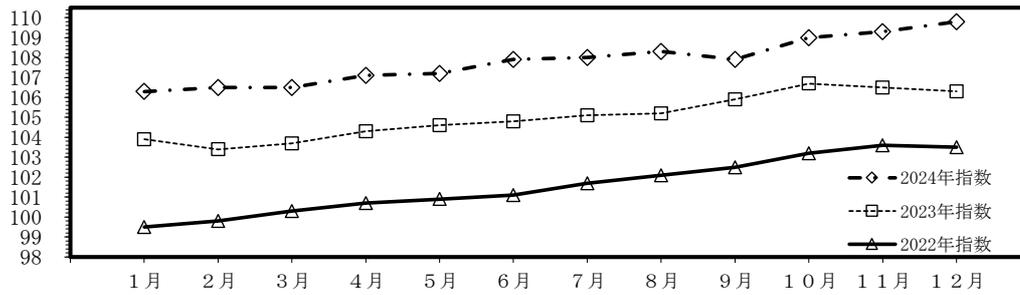
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	
					生鮮食品										
ウエイト	10,000	9,611	8,854	2,673	389	1,828	698	361	366	443	1,697	233	977	726	
指数	甲府市	109.8	108.9	107.4	121.2	134.1	103.8	120.6	114.0	112.0	103.7	96.8	99.2	112.5	103.7
	全国	110.7	109.6	108.4	122.5	136.0	103.5	119.3	119.1	110.5	103.7	98.1	101.3	114.2	105.3
前月比 (%)	甲府市	0.5	0.1	-0.2	1.2	7.7	0.0	3.8	-1.7	-0.3	-0.4	0.4	0.0	-1.4	0.3
	全国	0.6	0.3	0.0	1.0	5.7	0.0	4.2	-1.2	-0.3	-0.1	0.4	0.0	0.1	-0.1
寄与度	甲府市		0.14	0.05	0.36	0.34	-0.01	0.28	-0.07	-0.01	-0.02	0.05	0.00	-0.14	0.02
	全国		0.33	0.01	0.30	0.26	0.00	0.31	-0.05	-0.01	0.00	0.05	0.00	0.01	-0.01



3 消費者物価指数の推移

(1) 総合指数

2020年=100



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年指数	106.3	106.5	106.5	107.1	107.2	107.9	108.0	108.3	107.9	109.0	109.3	109.8
2023年指数	103.9	103.4	103.7	104.3	104.6	104.8	105.1	105.2	105.9	106.7	106.5	106.3
2022年指数	99.5	99.8	100.3	100.7	100.9	101.1	101.7	102.1	102.5	103.2	103.6	103.5

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	2.3	3.0	2.6	2.6	2.5	3.0	2.7	2.9	2.0	2.2	2.7	3.4
前月比	0.0	0.2	0.0	0.6	0.2	0.6	0.1	0.3	-0.3	1.0	0.3	0.5

<参考：全国>

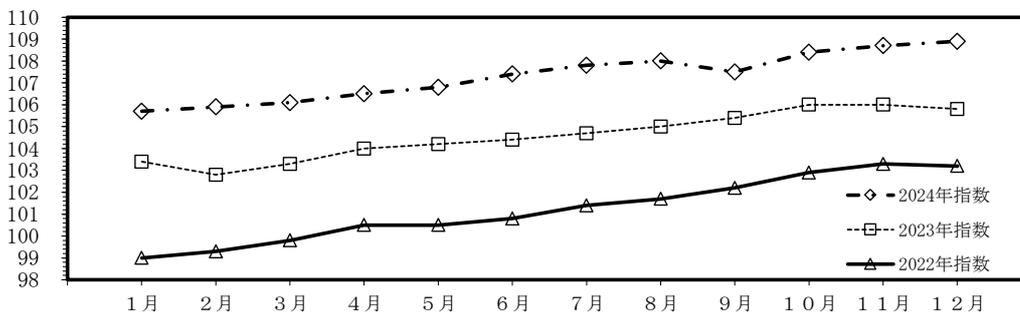
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年指数	106.9	106.9	107.2	107.7	108.1	108.2	108.6	109.1	108.9	109.5	110.0	110.7
2023年指数	104.7	104.0	104.4	105.1	105.1	105.2	105.7	105.9	106.2	107.1	106.9	106.8
2022年指数	100.3	100.7	101.1	101.5	101.8	101.8	102.3	102.7	103.1	103.7	103.9	104.1

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.9	3.6
前月比	0.1	0.0	0.3	0.4	0.4	0.1	0.4	0.5	-0.3	0.6	0.4	0.6

※指数と前月比等は端数処理の関係で一致しない場合がある。以下同じ。

(2) 生鮮食品を除く総合指数

2020年=100



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年指数	105.7	105.9	106.1	106.5	106.8	107.4	107.8	108.0	107.5	108.4	108.7	108.9
2023年指数	103.4	102.8	103.3	104.0	104.2	104.4	104.7	105.0	105.4	106.0	106.0	105.8
2022年指数	99.0	99.3	99.8	100.5	100.5	100.8	101.4	101.7	102.2	102.9	103.3	103.2

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	2.2	3.0	2.7	2.4	2.6	2.9	2.9	2.9	1.9	2.3	2.6	2.9
前月比	-0.1	0.2	0.2	0.4	0.3	0.5	0.4	0.2	-0.5	0.9	0.3	0.1

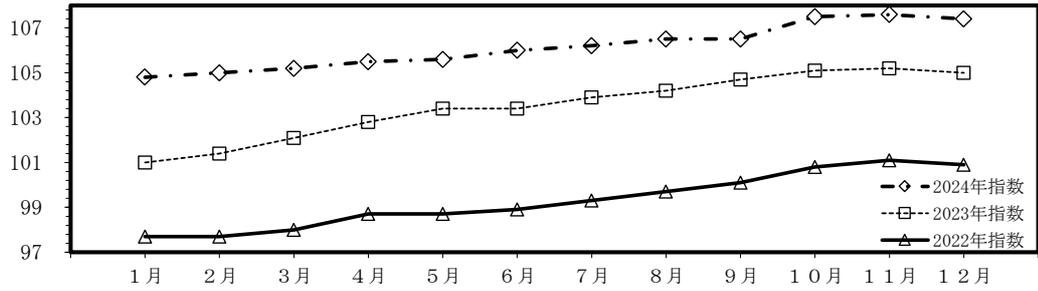
<参考：全国>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年指数	106.4	106.5	106.8	107.1	107.5	107.8	108.3	108.7	108.2	108.8	109.2	109.6
2023年指数	104.3	103.6	104.1	104.8	104.8	105.0	105.4	105.7	105.7	106.4	106.4	106.4
2022年指数	100.1	100.5	100.9	101.4	101.6	101.7	102.2	102.5	102.9	103.4	103.8	104.1

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7	2.8	2.4	2.3	2.7	3.0
前月比	0.0	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.4	-0.4	0.6	0.4	0.3

(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

2020年=100



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年指数	104.8	105.0	105.2	105.5	105.6	106.0	106.2	106.5	106.5	107.5	107.6	107.4
2023年指数	101.0	101.4	102.1	102.8	103.4	103.4	103.9	104.2	104.7	105.1	105.2	105.0
2022年指数	97.7	97.7	98.0	98.7	98.7	98.9	99.3	99.7	100.1	100.8	101.1	100.9

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	3.7	3.5	3.0	2.6	2.2	2.5	2.2	2.2	1.7	2.3	2.3	2.3
前月比	-0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.3	0.2	0.3	0.0	0.9	0.1	-0.2

<参考：全国>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2024年指数	105.8	105.9	106.2	106.5	106.6	106.6	106.9	107.4	107.5	108.1	108.4	108.4
2023年指数	102.2	102.6	103.2	104.0	104.3	104.4	104.9	105.2	105.4	105.8	105.9	105.9
2022年指数	99	99.2	99.5	99.9	100.1	100.1	100.6	100.9	101.1	101.7	102.0	102.1

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	3.5	3.2	2.9	2.4	2.1	2.2	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	2.4
前月比	0.0	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.5	0.1	0.6	0.2	0.0

甲府市消費者物価指数 (2024年(令和6年)12月分)

2020年=100

大	分		ウエイト	全国 当月 指数	甲 府 市				
	中	分			当月 指数	前月 指数	前年同 月指数	前月比 (%)	前年 同月比 (%)
		小							
総 合			10,000	110.7	109.8	109.3	106.3	0.5	3.4
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合			9,611	109.6	108.9	108.7	105.8	0.1	2.9
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合			8,854	108.4	107.4	107.6	105.0	-0.2	2.3
食 料			2,673	122.5	121.2	119.8	114.6	1.2	5.8
生 鮮 食 品			389	136.0	134.1	124.5	117.8	7.7	13.8
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料			2,283	120.1	119.0	118.9	114.1	0.1	4.4
	穀	類	208	132.9	136.2	135.9	119.6	0.3	13.9
	魚	介 類	197	128.2	123.5	123.6	122.4	-0.1	0.9
		生 鮮 魚 介	102	127.4	124.5	125.0	124.5	-0.5	0.0
	肉	類	231	118.2	115.6	115.3	108.6	0.3	6.5
	乳	卵 類	122	120.3	119.6	121.0	122.6	-1.2	-2.5
	野 菜 ・ 海 藻		277	132.8	133.7	126.5	115.6	5.7	15.7
		生 鮮 野 菜	188	139.8	139.7	128.9	116.2	8.4	20.2
	果	物	108	135.2	132.2	114.0	112.4	16.0	17.5
		生 鮮 果 物	100	138.6	133.4	115.7	114.0	15.3	17.0
	油 脂 ・ 調 味 料		117	118.4	118.9	118.0	120.3	0.7	-1.2
	菓 子	類	237	127.6	124.7	125.1	115.9	-0.4	7.5
	調 理 食 品		393	119.8	121.2	120.6	117.9	0.4	2.8
	飲	料	165	120.9	117.8	118.9	110.0	-0.9	7.2
	酒	類	134	108.5	108.7	108.7	109.2	0.0	-0.4
	外	食	483	113.6	110.9	110.9	108.5	0.0	2.2
住 居			1,828	103.5	103.8	103.8	102.5	0.0	1.2
	家	賃	1,467	100.6	92.0	92.1	92.6	0.0	-0.6
	設 備 修 繕 ・ 維 持		360	120.4	151.5	151.7	143.0	-0.1	6.0
光 熱 ・ 水 道			698	119.3	120.6	116.2	108.4	3.8	11.2
	電 気	代	334	122.7	125.8	117.6	106.4	7.0	18.2
	ガ	ス 代	156	120.5	120.8	118.7	114.8	1.8	5.2
	他 の 光 熱		35	143.0	143.6	143.6	140.6	0.0	2.1
	上 下 水 道 料		172	105.5	105.8	105.8	100.0	0.0	5.8
家 具 ・ 家 事 用 品			361	119.1	114.0	116.0	112.5	-1.7	1.3
	家 庭 用 耐 久 財		111	118.6	109.9	114.9	109.1	-4.4	0.7
	室 内 装 備 品		26	118.5	115.8	115.6	119.5	0.2	-3.1
	寝 具 類		18	110.0	115.6	115.6	122.3	0.0	-5.5
	家 事 雑 貨		76	122.4	131.3	131.3	122.3	0.0	7.3
	家 事 用 消 耗 品		112	123.7	107.3	108.9	107.4	-1.5	-0.1
	家 事 サ ー ビ ス		17	105.0	102.5	102.5	102.5	0.0	0.0

大	分		ウエイト	全国 当月 指数	甲 府 市							
	中	分			当 月 指 数	前 月 指 数	前 年 同 月 指 数	前 月 比 (%)	前 年 同 月 比 (%)			
										小	分	類
被	服	及	履	物	366	110.5	112.0	112.3	109.0	-0.3	2.7	
	衣		料		162	110.8	107.5	107.5	104.9	0.0	2.5	
		和	服		8	104.1	104.7	104.7	101.5	0.0	3.2	
		洋	服		154	111.0	107.7	107.6	105.0	0.0	2.5	
		シャツ・セーター・下着類			112	110.8	119.4	120.6	113.3	-1.0	5.4	
		シャツ・セーター類			75	109.5	120.0	121.9	110.5	-1.6	8.6	
		下着類			37	113.6	118.2	117.9	119.0	0.2	-0.7	
	履		物	類	47	107.7	112.9	112.9	116.2	0.0	-2.8	
	他		の	被	服	32	108.9	106.5	106.5	105.2	0.0	1.2
				被	服	14	115.1	113.6	113.6	107.8	0.0	5.4
保	健		医	療	443	103.7	103.7	104.1	102.7	-0.4	1.0	
	医		薬	品	115	108.2	107.8	107.6	106.2	0.3	1.5	
			保	健	89	110.6	110.5	112.7	110.2	-2.0	0.3	
			保	健	239	99.1	99.2	99.2	98.1	0.0	1.1	
交	通			通	1,697	98.1	96.8	96.5	96.3	0.4	0.5	
	交			通	98	105.1	104.3	104.3	103.2	0.0	1.1	
			自	動	1,136	109.4	105.9	105.6	104.7	0.3	1.2	
			通	信	462	72.9	72.8	72.2	74.3	0.8	-2.0	
教				育	233	101.3	99.2	99.2	99.2	0.0	0.0	
	授		業	料	169	97.8	97.6	97.6	98.3	0.0	-0.7	
			教	科	5	108.2	107.2	107.2	103.7	0.0	3.4	
			補	習	59	109.8	103.1	103.1	101.4	0.0	1.7	
教	養		娛	楽	977	114.2	112.5	114.0	108.9	-1.4	3.3	
	教		養	娛	78	106.9	106.2	108.0	105.3	-1.7	0.8	
			教	養	225	111.0	105.8	107.4	103.8	-1.5	2.0	
			書	籍	113	112.9	113.5	113.4	112.6	0.2	0.8	
			教	養	561	116.8	115.8	117.7	110.7	-1.6	4.7	
諸				雑	726	105.3	103.7	103.3	102.7	0.3	1.0	
	理		美	容	115	105.5	104.4	104.4	103.0	0.0	1.4	
			理	美	161	102.0	101.3	100.2	99.7	1.2	1.7	
			身	の	67	117.8	108.6	107.6	106.7	0.9	1.8	
			た	ば	48	114.7	114.7	114.7	114.4	0.0	0.3	
			他	の	335	102.5	102.0	102.0	101.5	0.0	0.5	
	《別掲》											
エ	ネ		ル	ギ	756	125.0	125.6	121.2	115.6	3.6	8.6	
教	育		関	係	312	101.3	101.7	101.6	101.1	0.1	0.6	
教	養		娛	楽	1,008	113.4	111.8	113.2	108.3	-1.3	3.2	
情	報		通	信	539	74.1	76.0	75.1	75.6	1.3	0.6	

甲府市消費者物価 10大費目指数

費目	総合			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合			食料		住居		光熱・水道	
ウエイト	10,000			9,611			8,854			2,673		1,828		698	
年	指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
		%		指数	%			%		指数	%	指数	%	指数	%
2013年	95.1	0.6		95.8	0.7		-	-		87.6	0.1	98.9	-0.4	99.1	5.7
2014年	97.7	2.7		98.2	2.5		-	-		90.7	3.4	99.8	0.9	104.4	5.3
2015年	98.4	0.7		98.7	0.5		98.4	-		94.0	3.7	99.2	-0.6	101.1	-3.1
2016年	98.0	-0.4		98.1	-0.6		98.7	0.3		95.6	1.6	99.2	0.0	93.3	-7.7
2017年	98.3	0.3		98.3	0.3		98.5	-0.2		96.4	0.9	98.4	-0.8	96.0	2.9
2018年	99.8	1.5		99.7	1.4		99.4	0.9		98.4	2.0	98.8	0.4	100.2	4.4
2019年	100.5	0.7		100.5	0.8		100.1	0.7		99.0	0.6	99.0	0.3	103.2	3.0
2020年	100.0	-0.5		100.0	-0.5		100.0	-0.1		100.0	1.0	100.0	1.0	100.0	-3.1
2021年	99.3	-0.7		99.2	-0.8		98.8	-1.2		100.0	0.0	98.3	-1.7	100.3	0.3
2022年	101.6	2.3		101.2	2.0		99.3	0.6		104.8	4.9	97.3	-1.0	117.4	17.1
2023年	105.0	3.4		104.6	3.3		103.5	4.2		112.7	7.5	101.0	3.8	110.3	-6.1
2024年	107.8	2.7		107.3	2.6		106.2	2.5		116.6	3.5	103.0	2.0	114.9	4.2
年・月	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
		%	%	指数	%	%		%	%	指数	%	指数	%	指数	%
2024年1月分	106.3	0	2.3	105.7	-0.1	2.2	104.8	-0.2	3.7	114.9	5.3	102.6	3.5	108.9	-13.7
2024年2月分	106.5	0.2	3	105.9	0.2	3	105	0.2	3.5	115.4	5	102.4	3	109.3	-3.1
2024年3月分	106.5	0.0	2.6	106.1	0.2	2.7	105.2	0.2	3.0	114.3	3.8	102.0	1.6	111.4	-0.4
2024年4月分	107.1	0.6	2.6	106.5	0.4	2.4	105.5	0.3	2.6	115.7	4.0	102.1	1.5	111.6	0.4
2024年5月分	107.2	0.2	2.5	106.8	0.3	2.6	105.6	0.1	2.2	114.9	2.6	102.1	1.4	115.3	7.7
2024年6月分	107.9	0.6	3.0	107.4	0.5	2.9	106.0	0.3	2.5	115.9	2.5	103.5	2.8	118.2	7.4
2024年7月分	108.0	0.1	2.7	107.8	0.4	2.9	106.2	0.2	2.2	115.4	1.7	103.3	2.6	120.9	12.0
2024年8月分	108.3	0.3	2.9	108.0	0.2	2.9	106.5	0.3	2.2	115.6	2.0	103.3	2.6	120.5	14.3
2024年9月分	107.9	-0.3	2.0	107.5	-0.5	1.9	106.5	0.0	1.7	116.6	1.7	103.6	1.1	112.8	8.4
2024年10月分	109.0	1.0	2.2	108.4	0.9	2.3	107.5	0.9	2.3	119.0	3.2	103.8	1.7	113.4	3.3
2024年11月分	109.3	0.3	2.7	108.7	0.3	2.6	107.6	0.1	2.3	119.8	4.1	103.8	1.3	116.2	6.9
2024年12月分	109.8	0.5	3.4	108.9	0.1	2.9	107.4	-0.2	2.3	121.2	5.8	103.8	1.2	120.6	11.2

2020年=100

家具・家事用品		被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		諸雑費		費目
361		366		443		1,697		233		977		726		ウエイト
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	年
89.1	-1.9	94.4	-0.3	94.4	-1.1	103.2	2.1	104.5	-0.2	92.3	0.2	103.7	0.9	2013年
93.2	4.6	96.0	1.7	95.0	0.7	105.8	2.5	106.9	2.4	94.5	2.3	107.1	3.3	2014年
95.7	2.7	98.5	2.7	95.4	0.4	102.4	-3.2	109.4	2.3	96.2	1.8	107.1	0.0	2015年
93.4	-2.4	97.6	-1.0	96.3	1.0	100.3	-2.1	110.5	1.0	96.7	0.5	107.6	0.5	2016年
92.6	-0.9	96.7	-0.8	97.6	1.3	99.9	-0.4	111.2	0.6	97.1	0.4	107.9	0.2	2017年
92.7	0.1	97.3	0.5	99.4	1.9	101.7	1.8	111.4	0.2	98.7	1.6	108.4	0.4	2018年
95.3	2.8	98.5	1.3	100.2	0.7	101.3	-0.4	109.4	-1.7	100.7	2.0	106.7	-1.5	2019年
100.0	4.9	100.0	1.5	100.0	-0.2	100.0	-1.3	100.0	-8.6	100.0	-0.7	100.0	-6.3	2020年
102.6	2.6	100.3	0.3	100.4	0.4	95.8	-4.2	99.4	-0.6	101.2	1.2	101.3	1.3	2021年
106.0	3.3	101.4	1.1	100.0	-0.3	94.1	-1.8	99.4	-0.1	101.5	0.3	102.5	1.2	2022年
112.8	6.4	106.3	4.8	101.8	1.8	95.5	1.5	99.2	-0.1	105.7	4.2	102.8	0.2	2023年
115.2	2.1	109.8	3.3	103.0	1.2	96.5	1.1	99.3	0.1	111.6	5.5	103.0	0.3	2024年
指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	年・月
110.9	1.7	108.1	4.9	102.7	2.3	96.5	1.8	99.3	0.1	108.0	7.5	102.6	0	2024年1月分
112.1	1.1	107.4	5.1	102.0	0.7	96.5	1.6	99.3	0.1	109.0	8.1	102.8	-0.1	2024年2月分
113.0	0.3	107.8	4.8	101.8	0.3	96.5	2.0	99.4	0.2	110.8	7.9	102.7	0.2	2024年3月分
115.0	1.4	109.1	3.0	101.5	0.1	96.5	2.3	99.9	0.4	111.5	6.3	102.7	0.1	2024年4月分
115.2	0.1	109.6	3.0	102.9	1.3	96.3	1.8	99.2	0.0	112.6	5.9	102.5	-0.2	2024年5月分
115.5	2.8	109.9	2.7	103.3	1.6	96.6	2.2	99.2	0.0	110.9	6.0	102.7	0.0	2024年6月分
116.6	2.1	109.4	3.4	103.5	1.6	96.9	1.3	99.2	0.0	110.8	4.4	102.8	0.4	2024年7月分
117.4	4.2	108.6	2.6	103.5	1.5	96.5	-0.3	99.2	0.0	113.4	5.0	104.2	1.4	2024年8月分
117.1	4.2	111.9	2.8	103.4	1.2	96.4	-0.5	99.2	0.0	111.8	4.5	103.2	0.1	2024年9月分
119.4	4.6	111.9	3.0	103.9	1.0	96.8	0.5	99.2	0.0	113.5	3.5	103.3	0.3	2024年10月分
116.0	1.6	112.3	2.3	104.1	2.0	96.5	0.4	99.2	0.0	114.0	4.4	103.3	0.2	2024年11月分
114.0	1.3	112.0	2.7	103.7	1.0	96.8	0.5	99.2	0.0	112.5	3.3	103.7	1.0	2024年12月分

都市階級・地方・都道府県庁所在市別10大費目指数(2024年(令和6年)12月分)

2020年=100

地域	総合	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	生鮮食 品を除 く総合	持家 の除く 総合	生鮮食 品を除 く総合	食料(酒 類を除 く)及 びエネ ルギー を除く 総合	食料	住居	光熱 水道	家具 ・家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通 通信	教育	教 楽	養 楽	諸 雑 費	
																			全 国
全 国	110.7	0.6	3.6	109.6	112.5	108.4	104.5	122.5	103.5	119.3	119.1	110.5	103.7	98.1	101.3	114.2	105.3		
地 方	大 都 市	110.4	0.6	3.6	109.3	112.3	108.3	104.6	122.4	103.0	118.7	119.1	110.6	103.7	97.0	100.1	115.4	105.7	
	中 都 市	110.4	0.6	3.5	109.4	112.4	108.1	104.3	122.4	103.1	118.7	119.1	110.1	103.6	98.2	101.5	113.7	105.1	
	小 都 市 A	110.9	0.6	3.6	109.9	112.8	108.6	104.7	122.3	103.9	119.4	119.3	110.8	103.8	98.6	102.8	114.2	105.2	
	小 都 市 B・町 村	111.4	0.6	3.7	110.3	113.1	108.8	104.6	123.3	104.9	121.1	119.1	110.6	103.9	99.0	102.1	112.5	104.8	
	北 海 道	112.4	0.7	3.8	111.4	114.2	109.1	104.7	124.3	105.4	125.3	117.0	113.6	103.1	98.7	101.3	112.8	107.3	
	東 北	112.2	0.7	3.6	111.2	113.8	109.4	105.0	123.5	105.8	120.8	119.3	112.9	103.8	98.9	101.0	114.1	105.3	
	東 関	110.3	0.6	3.4	109.3	112.4	108.1	104.6	121.9	102.9	120.2	118.3	109.1	103.6	98.2	100.0	115.8	105.5	
	北 陸	110.1	0.6	3.6	109.1	112.2	107.3	103.2	121.8	101.4	121.7	116.5	111.7	102.5	98.9	101.2	113.2	103.9	
	東 海	111.1	0.5	3.9	110.1	112.7	108.7	105.2	121.6	103.9	122.3	123.6	113.5	104.0	99.0	104.0	114.0	105.0	
	近 畿	110.4	0.6	3.7	109.3	112.3	108.6	104.6	122.5	103.8	115.3	120.0	110.6	103.3	96.4	102.0	113.2	104.9	
都 道 府 県 庁 所 在 市	中 国	110.7	0.6	3.7	109.5	112.1	108.2	104.1	123.6	104.1	116.7	118.8	109.1	103.7	98.8	102.5	112.4	104.8	
	四 国	109.9	0.5	3.4	108.9	111.5	107.4	103.4	121.3	102.8	118.0	117.5	112.1	105.2	97.5	101.3	110.9	105.5	
	九 州	110.6	0.7	4.0	109.4	112.1	108.4	104.0	124.6	103.9	114.1	117.6	109.1	104.4	98.1	103.3	111.9	105.3	
	沖 縄	112.9	0.6	4.5	111.8	115.0	110.2	104.3	126.6	102.7	122.3	121.9	115.4	106.0	97.2	103.8	112.3	107.0	
	札 幌 市	111.9	0.6	3.4	110.8	113.7	108.9	104.3	124.7	104.0	124.9	117.4	113.6	103.1	97.9	103.7	111.6	107.2	
	青 森 市	111.6	0.7	3.1	110.5	113.5	108.2	104.6	120.8	106.6	125.8	116.9	109.0	102.2	97.4	99.1	111.1	103.5	
	盛 岡 市	112.0	0.4	3.5	111.4	113.6	110.0	105.1	124.3	105.1	118.5	120.9	115.7	102.9	98.2	103.8	113.5	105.7	
	仙 台 市	113.3	1.0	4.0	112.3	114.5	111.1	106.6	124.3	108.7	119.2	114.4	115.1	104.7	97.9	103.5	114.6	106.2	
	秋 田 市	112.9	0.9	3.5	111.5	114.8	109.8	105.6	124.9	106.9	121.7	123.9	113.3	104.0	97.9	99.6	114.3	106.2	
	山 形 市	112.1	0.9	4.0	110.9	113.5	109.4	105.5	123.9	108.3	117.8	122.5	114.2	105.2	98.0	100.0	114.3	104.7	
福 島 市	110.3	0.6	3.3	109.5	112.1	107.8	103.7	120.5	102.0	118.8	118.7	112.5	104.0	98.1	104.1	115.2	103.4		
水 戸 市	110.3	0.4	3.3	109.6	111.8	108.3	104.1	122.1	103.7	118.3	120.4	105.0	103.8	97.2	103.2	114.9	106.1		
宇 都 宮 市	110.3	0.9	3.7	109.5	112.3	108.3	103.2	124.8	99.9	116.6	120.2	104.4	106.3	98.8	102.9	113.7	105.4		
前 橋 市	110.0	0.6	2.8	108.9	112.2	107.5	103.8	120.8	101.2	121.8	114.0	111.1	101.9	99.8	102.9	114.6	106.3		
さい たま 市	109.3	0.6	3.2	108.4	111.7	107.4	104.5	120.4	102.0	118.7	117.1	107.0	104.0	99.9	104.2	116.1	104.1		
千 葉 市	109.5	0.4	3.2	108.6	111.3	107.4	104.5	119.2	103.9	119.4	119.2	109.4	100.6	97.7	105.4	113.8	105.9		
東 京 都 区 部	109.8	0.5	3.1	108.6	111.9	107.7	104.4	121.7	102.7	119.6	119.6	111.1	103.8	95.8	93.7	116.7	106.4		
横 浜 市	110.3	0.5	3.9	109.4	112.8	108.4	105.0	122.1	102.1	121.2	119.3	109.8	103.4	96.8	103.2	119.5	105.4		
新 潟 市	109.5	0.8	3.5	108.5	112.0	106.9	102.7	121.9	98.6	119.3	114.2	113.1	103.9	99.0	102.0	114.5	104.9		
富 山 市	111.0	0.5	3.0	110.1	112.3	108.2	104.4	121.4	104.8	121.7	122.3	109.6	102.3	99.0	100.0	113.2	104.5		
金 沢 市	110.8	0.5	3.7	109.9	112.4	108.3	104.0	123.1	102.1	123.9	118.0	115.4	100.4	99.9	101.6	114.1	103.8		
福 井 市	108.9	0.6	3.0	107.8	111.7	106.0	101.6	121.2	99.5	121.1	118.9	102.2	104.5	95.9	103.0	111.1	104.6		
甲 府 市	109.8	0.5	3.4	108.9	112.5	107.4	103.5	121.2	103.8	120.6	114.0	112.0	103.7	96.8	99.2	112.5	103.7		
長 野 市	112.1	0.3	3.7	111.2	113.9	109.7	105.5	124.1	104.9	119.8	115.6	110.3	103.8	100.6	101.3	117.3	105.6		
岐 阜 市	111.0	0.6	4.2	109.9	113.1	108.7	105.4	122.5	104.5	121.2	132.7	114.7	104.4	97.6	103.8	110.8	106.1		
静 岡 市	110.1	0.6	4.1	109.3	112.0	107.9	103.8	120.5	100.6	120.7	119.5	109.8	104.5	98.0	105.7	113.7	105.5		
名 古 屋 市	111.4	0.8	4.4	110.2	112.9	109.0	105.7	121.9	103.1	120.9	124.2	118.0	103.8	98.0	106.1	115.2	106.1		
津 市	110.0	0.5	3.8	109.1	112.0	107.9	104.2	121.7	101.0	123.7	113.4	116.1	103.6	98.9	102.5	116.1	104.9		
大 津 市	109.1	0.3	3.5	108.1	110.1	107.2	103.8	119.9	103.5	111.8	115.3	111.4	102.4	97.7	101.1	111.9	105.7		
京 都 市	110.8	0.6	3.8	109.8	112.8	109.2	105.0	122.6	103.9	112.8	126.2	109.8	104.2	96.6	101.9	112.6	104.0		
大 阪 市	110.6	0.6	4.3	109.5	112.3	108.9	105.0	121.9	104.7	116.1	122.9	110.1	104.1	91.7	103.7	113.6	105.1		
神 戸 市	110.1	0.5	3.8	109.0	112.0	108.4	104.0	122.7	103.1	115.6	115.7	112.1	102.8	95.7	98.5	112.4	105.5		
奈 良 市	111.7	0.4	4.1	110.7	113.6	110.0	105.2	127.8	106.5	113.6	124.4	102.8	103.8	98.4	99.5	113.0	105.4		
和 歌 山 市	108.1	0.4	2.8	106.8	110.2	106.0	102.2	120.6	100.6	111.7	118.6	108.2	100.4	95.2	101.6	111.4	103.8		
鳥 取 市	110.4	0.5	3.2	109.3	111.8	107.8	104.1	121.9	104.3	116.5	116.6	107.1	101.5	100.2	98.9	115.4	106.2		
松 江 市	109.5	0.3	2.7	108.8	111.6	107.3	102.8	122.4	100.2	115.3	119.0	113.8	103.8	98.7	101.6	111.3	105.0		
岡 山 市	109.7	0.3	3.5	108.4	111.0	107.4	103.1	123.5	102.0	115.5	117.7	106.8	104.5	96.6	104.2	112.2	104.0		
広 島 市	110.8	0.7	3.9	109.6	112.1	108.6	104.5	124.4	104.3	115.5	119.0	109.8	101.5	97.8	103.8	113.4	105.6		
山 口 市	111.2	0.5	3.6	110.3	112.7	109.0	105.0	123.5	104.7	114.8	126.0	111.0	105.9	101.4	100.2	112.0	104.7		
徳 島 市	110.3	0.4	3.6	109.3	111.8	107.9	103.9	122.1	104.9	118.2	114.6	107.2	102.0	99.5	101.5	110.0	105.2		
高 松 市	109.9	0.5	3.6	108.9	111.4	107.5	103.6	122.2	101.9	117.8	118.8	113.6	106.0	98.4	97.0	112.2	105.5		
松 山 市	109.8	0.6	3.2	108.7	111.9	107.5	103.9	121.6	100.9	118.6	121.4	115.4	104.3	97.9	100.9	112.9	104.0		
高 知 市	110.4	0.2	3.4	109.5	111.9	108.4	104.7	121.3	105.6	116.4	117.8	112.9	106.4	96.5	104.8	111.7	105.6		
福 岡 市	110.5	0.4	4.0	109.1	111.5	108.4	103.9	126.1	100.9	112.4	118.2	104.5	104.3	98.9	105.8	112.4	107.0		
佐 賀 市	110.9	0.7	3.9	109.7	112.3	108.8	105.1	123.4	108.0	112.0	117.6	109.3	102.8	96.8	101.5	112.1	107.2		
長 崎 市	111.1	0.9	4.1	109.7	112.6	108.9	105.1	123.6	106.0	112.0	121.0	112.3	106.0	97.1	101.4	112.4	105.0		
熊 本 市	110.7	0.6	4.0	109.5	111.7	108.5	104.4	124											

山梨地方労働審議会
参 考 資 料

令和6年度第1回最低工賃専門部会
(山梨県貴金属製品製造業最低工賃)

令和7年2月18日

参 考 資 料 目 次

1	山梨県電気機械器具製造業最低工賃の推移	1
2	山梨県婦人服製造業最低工賃の推移	3

山梨県電気機械器具製造業最低工賃の推移

山梨労働局

品目	工程		規格	改正年月									
				7年度 H08.02	10年度 H11.02	13年度 H14.04	16年度 H17.02	H19年度	H22年度	H25年度	H28年度 H29.05	R02年度	R04年度
プリント基板	部品(集積回路を除く。)の取り付け	差し	2本のリード線について行うもの	58銭	62銭	64銭	/						
		差し及び曲げ		87銭	93銭	93銭							
		差し、曲げ及び切り		1円21銭	1円29銭	1円32銭							
		所定の箇所に載せてはんだ付け	1円42銭	1円51銭	1円55銭								
	集積回路(大規模集積回路及び超大規模集積回路を除く。)の取り付け	差し		1円40銭	1円49銭	1円49銭							
ビニル線	端末加工(手工具を用いて行うものに限る。)	被覆はぎ	しん線の断面積が0.3mm ² 以上2.0mm ² 以下のもの(であって、1行程で被覆はぎが行えるもの)	38銭	41銭	/							
		被覆はぎ、より及び予備はんだ付け		77銭	82銭								
		より及び予備はんだ付け		-	-							46銭	46銭
	-	-	-	0.0%	8.7%	8.0%	9.3%						
コイル	からげ(1か所につき、4回以内からげて切るものに限る。)		線径0.3mm以上1.2mm以下のもの	65銭	69銭	71銭	71銭	見送り	見送り	見送り	77銭	83銭	89銭
				8.3%	6.2%	2.9%	0.0%				8.5%	7.8%	7.2%
コネクター	差し(リード線の端末に取り付けられた端子をコネクターに差し込むことをいう。)			36銭	39銭	40銭	43銭	見送り	見送り	見送り	47銭	51銭	56銭
				9.1%	8.3%	2.6%	7.5%				9.3%	8.5%	9.8%

山梨県婦人服製造業最低工賃の推移

山梨労働局

品目	改定状況 工 程	4年度 (5.5.5)	7年度 (8.5.4)	10年度 (11.5.6)	13年度 (14.5.4)	16年度	20年度 (21.5.1)	23年度 (24.4.21)	26年度	29年度 (30.5.4)	R2年度 (3.5.5)	R5年度 (6.4.17)
		工賃(上段) 改定率(下段)	工賃(上段) 改定率(下段)	工賃(上段) 改定率(下段)	工賃(上段) 改定率(下段)	見送り	工賃(上段) 改定率(下段)	工賃(上段) 改定率(下段)	見送り	工賃(上段) 改定率(下段)	工賃(上段) 改定率(下段)	工賃(上段) 改定率(下段)
ワンピース 上 衣 コ ー ト ス カ ー ト ス ラ ッ ク ス ブ ラ ウ ス	そで口あきみせまつり (1着につき)	7円	8円	9円	9円	—	9円	11円	—	12円	13円	16円
		16.7%	14.3%	12.5%	0.0%		0.0%	22.2%		9.1%	8.3%	23.1%
	千鳥掛け(間隔6mm以上) (5cmにつき)	6円	7円	7円	7円	—	7円	8円	—	9円	10円	11円
		20.0%	16.7%	0.0%	0.0%		0.0%	14.3%		12.5%	11.1%	10.0%
	星入れ (10cmにつき)	7円	9円	10円	10円	—	10円	12円	—	13円	14円	17円
		40.0%	28.6%	11.1%	0.0%		0.0%	20.0%		8.3%	7.7%	21.4%
	ボタン付け (根巻きなし2つ穴ボタン) (1個につき)	4円	5円	5円	5円	—	6円	6円	—	7円	8円	9円
		33.3%	25.0%	0.0%	0.0%		20.0%	0.0%		16.7%	14.3%	12.5%
	ボタン付け (根巻きあり4つ穴ボタン) (1個につき)									9円	10円	11円
										—	11.1%	10.0%
	かぎホック付け (1組につき)	8円	9円	10円	11円	—	11円	13円	—	14円	15円	17円
		14.3%	12.5%	11.1%	10.0%		0.0%	18.2%		7.7%	7.1%	13.3%
スナップ付け (1組につき)	8円	9円	10円	11円	—	11円	13円	—	14円	15円	17円	
	14.3%	12.5%	11.1%	10.0%		0.0%	18.2%		7.7%	7.1%	13.3%	
糸ループ付け(3cm) (1か所につき)	5円	5円	6円	6円	—	6円	7円	—				
	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%		0.0%	16.7%					
糸ループ付け(3cm作り付け) (1か所につき)									8円	9円	10円	
									—	12.5%	11.1%	
糸ループ付け(5cm) (1か所)	6円	7円	7円	7円	—	7円	8円	—				
	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%		0.0%	14.3%					
糸ループ付け(5cm作り付け) (1か所につき)									9円	10円	11円	
									—	11.1%	10.0%	
×印しつけ止め (1か所につき)	4円	5円	5円	5円	—	5円	6円	—	7円	10円	11円	
	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%		0.0%	20.0%		16.7%	42.9%	10.0%	
肩パット付け (1組につき)	20円	22円	24円	24円	—	30円	30円	—	33円	35円	42円	
	11.1%	10.0%	9.1%	0.0%		25.0%	0.0%		10.0%	6.1%	20.0%	

品目	改定状況 工 程	8年度 (9.5.2)	11年度 (12.5.4)	14年度	17年度	20年度 (21.5.1)	23年度 (24.4.21)	26年度	29年度 (30.5.4)	R2年度 (3.5.5)	R5年度 (6.4.17)
		工賃(上段) 改定率(下段)	工賃(上段) 改定率(下段)	見送り	見送り	工賃(上段) 改定率(下段)	工賃(上段) 改定率(下段)	見送り	工賃(上段) 改定率(下段)	工賃(上段) 改定率(下段)	工賃(上段) 改定率(下段)
婦人用M丸 首無地セー ター	オーバーロックミシンによる縫製長そで、 肩・そで及びわき (1着につき)	65円	66円	—	—	77円	77円	—	80円	85円	95円
			1.5%			16.7%	0.0%		3.9%	6.3%	11.8%
	リングミシンによる取付け 衿(ハイネックに限る)(12ゲージ) (1着につき)	58円	60円	—	—	70円	70円	—	70円	74円	89円
		3.4%			16.7%	0.0%		0.0%	5.7%	20.3%	
手かがり 衿(ハイネックに限る) (1着につき)	26円	29円	—	—	34円	34円	—	34円	36円	43円	
		11.5%			17.2%	0.0%		0.0%	5.9%	19.4%	

□ は、前回改定額を示す

(案)

令和7年2月18日

山梨地方労働審議会
会長 小澤 義彦 殿

山梨地方労働審議会
最低工賃専門部会
部会長 落合 圭子

山梨県貴金属製品製造業最低工賃の改正決定について

本専門部会は、令和7年1月24日、山梨地方労働審議会において付託された山梨県貴金属製品製造業最低工賃の改正について、慎重に審議を重ねた結果、別紙のとおり結論に達したので報告する。

なお、本件の審議に当たった委員は下記のとおりである。

記

公益代表委員

落合 圭子

今井 幸一

穂坂 雅喜

家内労働者代表委員

濱田 さつき

茂手木 詩歩

白倉 範人

委託者代表委員

遠藤 浩行

田中 由美

松本 一雄

別紙

山梨県貴金属製品製造業最低工賃を次のように改正決定すること。

山梨県貴金属製品製造業最低工賃

1 適用する家内労働者

山梨県の区域内で貴金属製品製造業に係る業務に従事する家内労働者

2 適用する委託者

前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者

3 第1号の家内労働者に係る最低工賃額

次の表の品目欄、作業工程欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

品目	作業工程	金額
ピアス (プレス製に限る)	ろう付け	1か所に つき 9.5円
	石留め(爪留め)	1個に つき 13円
リング ペンダント ブローチ イヤリング ピアス	ワックスパターン取り (ゴム型に中子が発生しないもの)	1個に つき 9.5円

備考 品目は、いずれも金製品及び銀製品に限る。

4 効力発生の日

法定どおり

山梨県貴金属製品製造業最低工賃改正に係る審議経過概要

区分	回	開催年月日	調査審議事項
家内労働部会	1	7. 1. 24	<ol style="list-style-type: none"> 1 部会長の選出及び部会長代理の指名 2 家内労働部会運営規程及び専決事項について 3 家内労働の現状及び第 14 次最低工賃改正計画について 4 貴金属製品製造業家内労働実態調査の結果について 5 山梨県貴金属製品製造業最低工賃改正決定の必要性の有無について、全会一致により改正決定することが必要であると決議された。
最低工賃専門部会	1	7. 2. 18	<ol style="list-style-type: none"> 1 部会長の選出及び部会長代理の指名 2 部会の運営等について 3 関係家内労働者及び委託者の意見聴取結果について 4 山梨県貴金属製品製造業最低工賃改正審議 5 山梨県貴金属製品製造業最低工賃の改正決定について、賛成多数で決議された。

本審	1	6. 11. 26	<ol style="list-style-type: none"> 1 山梨県貴金属製品製造業最低工賃の改正等及び関連部会の設置について了承 2 家内労働部会委員及び最低工賃専門部会委員の指名について了承 3 家内労働部会等の決議をもって本審決議とする専決決議について了承
----	---	-----------	--

(案)

令和7年2月18日

山梨労働局長
高西盛登 殿

山梨地方労働審議会
会長 小澤 義彦

山梨県貴金属製品製造業最低工賃の改正について（答申）

本審議会は、令和7年1月24日付け山梨労発基0124第2号をもって貴職から諮問のあった標記について、慎重に審議を重ねた結果、別紙のと通りの結論に達したので答申する。

別紙

山梨県貴金属製品製造業最低工賃を次のように改正決定すること。

山梨県貴金属製品製造業最低工賃

- 1 適用する家内労働者
山梨県の区域内で貴金属製品製造業に係る業務に従事する家内労働者
- 2 適用する委託者
前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者
- 3 第1号の家内労働者に係る最低工賃額
次の表の品目欄、作業工程欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

品目	作業工程	金額
ピアス (プレス製に限る)	ろう付け	1か所につき 9.5円
	石留め(爪留め)	1個につき 13円
リング ペンダント ブローチ イヤリング ピア	ワックスパターン 取り (ゴム型に中子が 発生しないもの)	1個につき 9.5円

備考 品目は、いずれも金製品及び銀製品に限る。

- 4 効力発生の日
法定どおり

山梨県貴金属製品製造業最低工賃改正に係る審議経過概要

区分	回	開催年月日	調査審議事項
家内労働部会	1	7. 1. 24	<ol style="list-style-type: none"> 1 部会長の選出及び部会長代理の指名 2 家内労働部会運営規程及び専決事項について 3 家内労働の現状及び第 14 次最低工賃改正計画について 4 貴金属製品製造業家内労働実態調査の結果について 5 山梨県貴金属製品製造業最低工賃改正決定の必要性の有無について、全会一致により改正決定することが必要であると決議された。
最低工賃専門部会	1	7. 2. 18	<ol style="list-style-type: none"> 1 部会長の選出及び部会長代理の指名 2 部会の運営等について 3 関係家内労働者及び委託者の意見聴取結果について 4 山梨県貴金属製品製造業最低工賃改正審議 5 山梨県貴金属製品製造業最低工賃の改正決定について、賛成多数で決議された。

本審	1	6. 11. 26	<ol style="list-style-type: none"> 1 山梨県貴金属製品製造業最低工賃の改正等及び関連部会の設置について了承 2 家内労働部会委員及び最低工賃専門部会委員の指名について了承 3 家内労働部会等の決議をもって本審決議とする専決決議について了承
----	---	-----------	--